令和7年度

主要施策成果説明書及び決算関係資料

岡山県赤磐市

目　　次

第１　主要施策成果説明書

Ⅰ　一般会計…… 7

Ⅱ　特別会計…… 125

1　国民健康保険特別会計・事業勘定…… 127

2　国民健康保険特別会計・熊山診療施設勘定…… 131

3　国民健康保険特別会計・佐伯北・是里診療施設勘定…… 133

4　後期高齢者医療特別会計…… 137

5　介護保険特別会計…… 139

6　訪問看護ステーション事業特別会計…… 145

7　宅地等開発事業特別会計…… 147

8　財産区特別会計…… 149

第２　財政資料

1　令和７年度会計別歳入歳出決算総括表（付表１）…… 152

2　令和７年度一般会計歳入決算の概況（付表２）…… 154

3　一般会計歳入歳出額等前年度比較表（付表３）…… 156

4　令和７年度一般会計歳出決算の概況（付表４）…… 158

5　一般会計歳出決算額等前年度比較表（付表５）…… 160

6　令和７年度における給与費等の明細（付表６―１・２）…… 162

7　職員給与及び定員管理の状況（付表７）…… 166

8　令和７年度一般会計決算地方債現在高（付表８）…… 168

9　地方債年度別償還額予定表（令和７年度末残高に対するもの）（付表９）‥ 169

10　一般会計年度別決算額推移（付表１０）…… 170

11　地方消費税交付金の使途について（消費税率引上げ分）（付表１１）…… 171

第３ 資料編

Ⅰ 令和７年度（2025年4月1日ー2026年3月31日）の主なできごと…… 174

Ⅱ 主要事業…… 176

Ⅲ 赤磐市行政組織図…… 179

Ⅳ 人口

1 赤磐市地区別人口（令和8年3月31日現在）…… 188

2 赤磐市男女別年齢別人口（基準日 令和8年3月31日）…… 192

3 地域別総人口…… 198

4 段階別人口グラフ…… 200

第４ 統計資料

Ⅰ 国勢調査

1 ５歳階級人口の推移（国勢調査）…… 204

2 就業人口の推移（国勢調査）…… 205

Ⅱ 農林業センサス

1 農家数の推移…… 206

2 農家人口・農家数（分類別）…… 206

3 経営耕地面積…… 206

Ⅲ その他

1 幼稚園児数…… 207

2 小学校児童数…… 207

3 中学校生徒数…… 207

4 保育所の状況…… 207

5 認定こども園の状況…… 207

令　和　7　年　度

第　1　　主　要　施　策　成　果　説　明　書

※　説明書中の所属名は原稿を作成した担当所属で、令和8年4月1日現在の所属名を表示しています。

令　和　7　年　度

一　　般　　会　　計

目	議会費	款	議会費	項	議会費

1　本会議　（議会事務局）

(1) 本会議開会日数及び一般質問

定　例　会			
6 月	9 月	12 月	3 月
6/5～6/27（23 日）	9/2～9/30（29 日）	11/26～12/17（22 日）	2/18～3/16（27 日）

臨　時　会
4月
4/24～4/25（2日）

一般質問（人数・件数）							
6 月		9 月		12 月		3 月	
15 人	49 件	13 人	44 件	13 人	44 件	14 人	51 件

一般傍聴者数（定例会）				一般傍聴者数（臨時会）
6 月	9 月	12 月	3 月	4 月
74 人	64 人	23 人	28 人	5 人

(2) 付議事件

区　　分		定例会	臨時会	計
市　長　提　出	条　　例　　等	40	0	40
	予　　算	32	0	32
	決　　算	10	0	10
	専　決　処　分	4	2	6
	そ　　の　　他	34	1	35
	計	120	3	123
議　員　提　出	条　　例　　等	3	0	3
	意 見 書 ・ 決 議	10	0	10
	そ　　の　　他	0	0	0
	計	13	0	13

2　委員会　（議会事務局）

(1) 常任委員会

委　員　会　名	開催回数	一般傍聴者数	開　催　日
総 務 常 任 委 員 会	11 回	21人	4/24、5/21、6/18、8/21、9/19、9/30、10/16 11/12、12/8、2/5、3/5

厚生文教常任委員会	13回	20人	4/24、5/26、6/9、6/16、8/19、9/10、9/22 9/30、10/27、11/17、12/9、2/6、3/3
産業建設常任委員会	15回	14人	4/24、5/27、6/17、7/15、8/20、9/10、9/11、9/18 9/30、10/21、11/14、12/10、12/17、2/4、3/4
予算常任委員会	9回	14人	4/24、6/23、9/24、12/11、12/17、3/6、3/9 3/10、3/16

(2) 特別委員会

委員会名	開催回数	一般傍聴者数	開催日
決算審査特別委員会	4回	0人	9/2、9/11、9/12、9/16
まちづくり調査特別委員会	3回	2人	6/27、7/18、11/19
新拠点整備計画調査特別委員会	7回	3人	9/30、10/21、11/27、1/8、2/3、2/17、3/13

(3) 議会運営委員会

開催回数	一般傍聴者数	開催日
18回	2人	4/24、4/25、5/29、6/27、7/30、8/25、9/30（2回）、10/30、11/19 12/1、12/11、12/17、12/25、1/29、2/10、3/10、3/30

3　協議等の場及び会議等　（議会事務局）

(1) 全員協議会

開催回数	開催日
18回	4/24（3回）、5/29、6/27、7/30、8/25、9/10、9/30、10/30、11/19、12/1 12/11、12/25、1/29、2/10、3/16、3/30

(2) 議会改革検討委員会

開催回数	開催日
7回	4/24、7/16、8/4、10/6、12/17、1/29、3/30

(3) ハラスメント防止規定専門部会

開催回数	開催日
2回	12/25、1/15

(4) 広報広聴委員会

開催回数	開催日
3回	4/24、6/11、9/2

(5) 広報広聴委員会広報部会

開催回数	開催日
18回	4/24、5/13、5/27、6/11、7/2、7/11、7/22、8/20、9/8、10/3、10/15、10/27 12/2、12/25、1/15、1/26、2/5、3/30

(6) 広報広聴委員会広聴部会

開催回数	開　催　日
12 回	4/24、5/14、5/28、6/10、6/25、7/17、8/5、9/16、10/7、11/26、1/7、3/9

(7) 議会ＩＣＴ推進委員会

開催回数	開　催　日
5 回	4/24、8/21、11/7、12/11、1/21

(8) 議員政治倫理審査会①

開催回数	開　催　日
6 回	12/25、1/16、2/6、2/20、3/11、3/25

(9) 議員政治倫理審査会②

開催回数	開　催　日
6 回	1/29、2/18、3/6、3/10（2回）、3/30

4　議会報告会　（議会事務局）

開催日	場所（参加人数）
11/9	赤磐市立中央図書館（13人）
11/10	桜が丘いきいき交流センター（20人）
11/12	くまやまふれあいセンター（10人）
11/15	吉井支所（7人）
11/18	赤坂健康管理センター（4人）

目	一般管理費	款	総務費	項	総務管理費

1　代表電話交換業務委託事業　（秘書広報課）

開庁時間における代表電話交換業務を民間事業者に委託。令和 7 年 12 月 1 日から音声ガイダンスを導入し、人材派遣による業務委託に変更した。

・代表電話交換業務委託

履行期間　　令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 11 月 30 日

【歳出】事業費　4,090,085 円

・代表電話労働派遣業務委託

履行期間　　令和 7 年 12 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日

【歳出】事業費　1,824,929 円

2　職員研修　（総務課）

地方公務員法第 39 条及び赤磐市職員研修規程に基づき実施した。

(1) 一般研修

・新規採用職員研修　計 5 回　計 92 人

・イベント参加型研修（若手職員研修）　計 20 回　計 40 人

・人事評価（評価者）研修　計 2 回　計 42 人

・ホスピタリティマインド向上研修　計 2 回　計 36 人
・チームビルディング研修　計 2 回　計 36 人
・認知症サポーター養成講座　計 2 回　計 28 人
・業務引継ぎ資料作成研修　計 2 回　計 33 人
・災害対応研修　計 1 回　計 15 人
・ＣＭＳ操作研修　計 29 人
・少子化要因「見える化」ツール勉強会　計 9 人
・e ラーニングによる情報連携に向けたセキュリティ基礎研修
　マイナンバー制度 入門編　計 384 人
・ゲートキーパー養成講座　計 16 人

(2) 派遣研修

① 岡山県市町村職員研修センター研修
・新規採用職員研修　計 2 回　計 40 人
・新規採用保育士研修　計 2 回　計 6 人
・一般職員（2 年目研修）　計 11 人
・一般職員（3 年目研修）　計 16 人
・一般職員（7 年目研修）　計 5 人
・一般職員（10 年目研修）　計 7 人
・新任係長研修　計 5 人
・新任課長補佐研修　計 14 人
・新任課長研修　計 7 人
・役職定年研修　計 3 人
・その他研修　計 21 講座　計 65 人

② ＮＯＭＡ行政管理講座　計 16 講座　計 22 人

③ その他研修、セミナー　計 4 講座　計 7 人

《歳入》研修助成金　　760,760円

【歳出】事業費　　1,601,953円

3　職員健康相談員設置事業　（総務課）

職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促し、公務能率の向上を図るため、専門的な知識、経験を有する者を職員健康相談員に委嘱し、月 1 回、職員が相談できる機会を設けた。

年度別の相談者延べ人数

年　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
人　数	48 人	48 人	48 人	47 人	43 人

【歳出】事業費　180,000 円

4　情報公開　（総務課）

赤磐市情報公開条例に基づき、公正で開かれた市政を一層推進するために情報公開を実施した。

(1) 公文書開示請求の状況

実施機関	請求件数		処理状況				
		期間延長（内数）	開示	部分開示	不開示	却下	取下げ
市長	40	2	15	16	5	0	4
教育委員会	4	1	2	2	0	0	0
消防長	2	0	1	1	0	0	0
議会	1	0	1	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	2	1	0	2	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0
公営企業管理者	0	0	0	0	0	0	0
合計	49	4	19	21	5	0	4

(2) 審査請求及びその処理状況（前年度からの継続案件は含まない。）

① 審査請求件数　1 件

② 不服審査会における答申　0 件

③ 不服審査会における審理中案件　0 件

5　文書管理事業　（総務課）

赤磐市文書管理規則に基づき、本市における行政文書等の取扱いについて、適正な管理と事務処理の能率的な運営を図るため実施した。

(1) ファイリングによる行政文書の維持管理

ファイリング消耗品の購入

(2) 文書管理システム使用料

【歳出】事業費　　5,680,895 円

6　夜間休日管理委託事業　（総務課）

(1) 本庁舎宿日直業務委託

本庁舎の宿日直業務を民間事業者に委託した。

① 履行期間　　令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日

② 宿直延べ回数　365 回、日直延べ回数　123 回

【歳出】事業費合計　　13,479,402 円

(2) 支所日直業務委託

赤坂、熊山、吉井支所の日直業務をシルバー人材センターに委託した。

① 履行期間　　令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日

② 日直延べ回数　123 回×3 支所＝369 回

【歳出】事業費合計　　3,202,920 円

7　入札・契約事務事業　（管財課）

業者情報の一元管理及び事業執行の一連の事務処理のため、契約管理システムの運用を行った。

また、入札事務の効率化及び適正化のため、岡山県電子入札共同利用推進協議会が運用する電子入札システムを利用して入札を行った。

・登録業者数　1,668 者

・発注事務処理件数　353 件

（うち電子入札 184 件　紙入札 169 件）

・契約管理システム保守委託料　2,058,760 円

・岡山県電子入札共同利用推進協議会負担金　1,230,540 円

目	文書広報費	款	総務費	項	総務管理費

1　公聴広報事業　（秘書広報課）

(1)「広報あかいわ」発行

行政情報等の提供を図るため、広報紙を年間 12 回発行し全戸に配布した。

（発行部数）月 17,450 部

(2) 公聴事業

「市長と気軽にトーク」開催

市民からの市政に対する提案や意見を今後のまちづくりの参考にする。

開催日	開催場所	参加人数
令和7年7月31日	市役所会議室	10人
令和7年8月29日	市役所会議室	4人
令和7年8月31日	山陽公民館	12人
令和7年10月23日	山陽老人福祉センター	18人
令和7年10月31日	桜が丘西10丁目集会所	14人
令和7年11月14日	笹岡公民館	11人
令和7年12月23日	陽なたぼっこ	12人
令和8年1月13日	市長室	7人

「タウンミーティング」開催

市長が各地域に出向き、市民から地域の抱える課題を伺い、意見交換を行う。

開催日	開催場所	参加人数
令和7年10月4日	桜が丘いきいき交流センター	27人
令和7年10月11日	山陽公民館	46人
令和7年11月1日	くまやまふれあいセンター	25人
令和7年11月23日	吉井会館	24人
令和8年2月1日	中央図書館	32人
令和8年2月21日	赤坂健康管理センター	15人

(3) 各種媒体による情報発信

ホームページ、X、ラジオ、LINE（令和8年3月31日時点の登録者数5,043人）、YouTubeにより市の情報を発信した。

(4) 市の魅力発信

広報大使、赤磐市マスコットキャラクター「あかいわモモちゃん」の活用、あかいわ魅力発見フォトコンテストの開催及び作品活用を実施し、市の魅力を市内外に発信した。

【歳出】事業費　33,392,234 円

目	財政管理費	款	総務費	項	総務管理費

1　財政管理事業　（財政課）

「地方財務」「地方行財政」外参考資料等　147,010 円

「統一的な基準による財務書類等作成支援」業務委託　1,848,000 円

目	会計管理費	款	総務費	項	総務管理費

1　会計管理事業　（会計課）

(1) 「一般会計・特別会計決算書、水道事業会計決算書、下水道事業会計決算書（合併冊）」「主要施策成果説明書及び決算関係資料」　印刷製本費　644,692 円（水道事業・下水道事業を除く）

(2) ファームバンキング

① 使用料　66,000 円

② 利用実績

区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
回数	23	26	27	25	23	32
件数	9,844	5,264	7,717	4,848	10,157	8,276

10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
23	28	26	21	25	25	304
8,434	5,544	9,228	5,289	11,931	7,729	94,261

目	財産管理費	款	総務費	項	総務管理費

1　庁舎管理事業　（管財課）

本庁舎維持管理費

《歳入》雑入（広告収入等）　330,000 円

〃　（自動販売機納付金）　217,639 円

【歳出】事業費　36,028,727 円

（主なもの）

	令和 7 年度	令和 6 年度
光熱水費	13,938,515 円	12,664,125 円
修繕料	1,473,120 円	1,834,657 円
通信運搬費	4,564,936 円	4,574,731 円
委託料	7,758,478 円	5,603,020 円
使用料及び賃借料	2,571,426 円	2,031,414 円

2　庁用車管理事業　（管財課）

庁用車の燃料、車検、修繕料などの維持管理

【歳出】事業費　18,636,073円

（主なもの）

	令和7年度	令和6年度
ガソリン	4,580,822円	4,898,837円
軽油	186,389円	216,370円
車検・修繕	3,789,576円	4,009,336円
自賠責保険	445,390円	629,450円
任意保険	5,744,510円	5,743,610円
自動車借上料	2,185,920円	2,062,170円

3　公有財産管理事業　（管財課）

公有財産の維持管理

吉井会館空調設備新設工事にて吉井会館空調の新設を実施した。

《歳入》土地建物貸付収入　591,473円

物品売払い収入　46,800円

・役目を終えた公有財産を市民たちに役立ててもらうため売却を行った。売却により、処分費の削減及び歳入確保を行った。（ロッカー、キャビネット、イス等　合計85点）

市債（過疎対策事業債）　21,900,000円

【歳出】事業費　40,181,924円

（主なもの）

	令和7年度	令和6年度
燃料費	129,556円	77,501円
光熱水費	2,947,411円	2,875,500円
修繕料	1,045,440円	618,805円
保険料	5,556,363円	5,352,821円
委託料	9,552,507円	10,688,317円
工事請負費	20,834,000円	－

4　公共施設等総合管理計画事業　（管財課）

岡山連携中枢都市圏における連携施策「公共施設の相互利用の構築」を目指すため、圏域内の小学生が圏域内の指定公共施設を無料で利用できる取り組みとして「子どもパスポート事業」を実施した。

・子どもパスポート対象施設イベントチラシ配布　対象児童　2,383人

【歳出】負担金補助及び交付金（連携中枢都市圏負担金）　212,000円

5　庁舎等整備事業　（管財課）

市役所本庁舎等改修工事にて中央公民館・山陽保健センター工区の耐震改修等大規模改修を実施した。また、中央公民館での業務開始に必要なネットワーク整備、調理台調達などを実施した。

熊山支所等解体工事にて熊山支所・熊山公民館などの解体工事を実施した。その他、熊山保健福祉総合センターでの業務開始に必要なサーバ室整備などを実施した。

《歳入》市債（合併特例事業債）繰越分　　1,144,200,000 円

【歳出】事業費　　1,222,080,440 円

（主なもの）

赤磐市役所本庁舎等改修工事施工監理業務委託	2,970,000 円
赤磐市役所本庁舎等改修工事（繰越分）	897,482,000 円
赤磐市中央公民館・山陽保健センター及び東庁舎 ネットワーク整備業務委託	4,785,000 円
中央公民館調理台調達	8,690,000 円
熊山支所等解体工事	138,380,000 円
熊山保健福祉総合センター新サーバ室等設置業務	18,590,000 円

6　防災行政無線管理事業　（くらし安全課）

現在整備されている防災行政無線を良好な状態で使用するための維持管理を行った。

《歳入》分担金及び負担金　　24,000 円（戸別受信機貸出代金）

【歳出】事業費　　92,627,711 円

（主なもの）

赤磐市防災行政無線設備保守点検委託業務	4,878,170 円
防災行政無線電気料（本庁・各支所）	1,471,017 円
県防災情報ネットワーク保守管理費用	721,000 円
防災行政無線屋外拡声整備バッテリー更新業務（吉井地域）	1,037,960 円
赤磐市防災行政無線親局機器更新業務	56,650,000 円
赤磐市防災情報配信システム構築及び導入業務	20,680,000 円
防災行政無線管理事業山口地区延長スピーカー設置工事	1,870,000 円

7　ＦＭ管理事業　（くらし安全課）

災害時の住民への情報伝達体制の強化を図るため、岡山シティエフエムの受信環境を維持し、災害時に割込放送で自動起動する緊急告知ラジオの貸与を行った。

《歳入》雑入　　6,000 円（緊急告知ラジオ貸出代金）

【歳出】事業費　　10,241,363 円

（主なもの）

コミュニティＦＭ中継局・緊急割込放送システム保守点検等業務委託	2,043,800 円
ＦＭ中継局回線使用料	3,815,350 円
令和７年度ＦＭ管理事業山鳥山中継局落雷修繕	3,988,644 円

目	企画費	款	総務費	項	総務管理費

1　市制施行 20 周年記念事業　（政策推進課）

平成 17 年 3 月の赤磐市誕生から 20 周年を迎え、前年度に選定されたロゴマークを活用しつつ、市内巡回パネル展、10 年後への手紙（タイムカプセルレター）などの事業を実施した。

(1) 市内巡回パネル展

(2) 10 年後への手紙（タイムカプセルレター）

(3) 市制施行 20 周年記念式典

【歳出】事業費　1,894,185 円

2　山陽団地活性化事業　（まちづくり推進室）

地域への愛着の醸成や交流の場の創出を目的として、地域住民の新たなつながりづくりのため山陽連合町内会と協力して、ひかりの実の作成や団地の夏まつりの開催時期に合わせて、会場の弥生公園や高陽中学校にひかりの実を取り付ける事業を実施した。

また、山陽西小学校4年生児童を「ひかりの実プロジェクト・山陽団地宣伝大使」に任命する等、小学校や住民団体との地域連携を強化した。

【歳出】事業費　914,932 円

3　企画関係事業　（政策推進課）

(1) 片上鉄道沿線地域活性化対策協議会負担金

赤磐市・備前市・和気町・美咲町の2市2町で構成する片上鉄道沿線地域活性化対策協議会として沿線地域の活性化を図るため、片鉄ロマン街道サイクルスタンプラリーを実施し、その運営費等を負担金として支出した。

【歳出】負担金　505,000 円

4　行財政改革推進事業　（財政課）

第4次行財政改革大綱（令和3年度～令和8年度）の主要施策を具体化した実施計画を推進した。

5　事務事業評価　（財政課）

市で行われている事務事業について、それらを評価することを通じて事務事業を整理し、予算編成や機構改革等を合理的に行う有効な手段として、また、財政の健全化や行政活動の効率化、サービスの向上、財源の有効活用、職員の意識改革といった目的を達成することで市民満足度を向上させていくため、以下の事務事業の評価を行った。

(1) 所属長による一次評価結果（合計：336 事務事業）

新　　規	3	統　　合	5
拡　　充	27	休　　止	3
現状維持	279	廃　　止	4
改善（縮小）	15	継続検討	0

(2) 評価委員会による二次評価結果（合計：18 事務事業）

新規（承認）	公聴広報事業（フォトコンテスト）
	公聴広報事業（ＨＰ生成ＡＩ検索導入）
	市制 20 周年記念式典
	自治体ＤＸ推進事業（セミセルフレジ、多言語翻訳サービス導入）
	環境衛生対策事業（公共施設太陽光発電設備導入調査業務）
	高齢者補聴器購入費助成事業
	保育園運営事業（保育所等施設整備補助金、保育対策総合支援事業）
	一般管理費（保育ＩＣＴシステム導入）
	母子保健事業（不妊治療助成金）
	健康増進事業（健康ポイント事業　みんチャレ）
	観光振興対策事業（熊山英国庭園 25 周年事業、お笑い赤坂亭 30 周年定例寄席）
	観光振興イベント
	特定目的基金（農業振興基金）
	浄化槽整備補助事業
	高等学校等通学費補助事業
	旧軽部小学校施設維持管理事業
	みんなの学び舎運営事業
	学校給食センター一般管理事業（給食費無償化）

６　生活交通対策事業　（政策推進課）

(1) 赤磐市地域公共交通会議

地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客運送の確保、その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要となる事項を協議した。

開催回数　5 回

【歳出】事業費　　286,000 円

(2) 赤磐市地域公共交通会議負担金（赤磐市地域公共交通計画評価検証業務）

赤磐市地域公共交通会議において、地域公共交通計画に基づき実施する事業の評価検証及び、利用促進に向けた企画提案を行うための事業費を負担金として支出した。

《歳入》県支出金　1,500,000 円

【歳出】負担金　　3,921,830 円

(3) 津山・柵原・吉井線共同バス運行対策協議会負担金

津山方面へ通学している学生の利便性向上等のため、その運行費用等を津山市・美咲町・赤磐市の2市1町で構成される協議会に負担金として支出した。

【歳出】負担金　3,066,768 円

(4) 高齢者・障害者等公共交通利便性向上事業（ハレカハーフ事業）

高齢者等の移動支援及び公共交通の利用促進を図るため、民間バス事業者と連携し、高齢者・障害者等のバス運賃を半額にする交通ＩＣカード（ハレカハーフ）を発行した。半額割引分は、

バス事業者に負担金として支出した。

	高齢者カード	障害者等カード	合計
カード交付件数	468 件	55 件	523 件
市内利用延べ人数 （乗降のいずれか赤磐市）	64,263 人	24,282 人	88,545 人
市外利用延べ人数 （乗降のいずれも赤磐市外）	4,743 人	5,211 人	9,954 人

《歳入》雑入　16,446,359 円
　　再発行手数料　10,800 円
【歳出】事業費　35,265,111 円

7　市民バス運行事業　（政策推進課）

地域住民の移動手段を確保するため、定時定路線型 8 路線、デマンド型 9 区域で市民バスを運行している。令和 7 年 4 月から、赤坂・熊山・吉井地域のデマンド型市民バスにおいて、ＡＩデマンド型配車予約システムによる本格運行を開始した。これに伴い、令和 7 年 3 月 31 日をもって熊山地域市民バス（石蓮寺線）を廃止、4 月からは熊山地域市民バス（豊田・熊山線、小野田線）を減便した。　（単位：円、人）

地域	路線/ デマンド区域	令和 7 年度			令和 6 年度		
		使用料 収入	利用 人数	事業費	使用料 収入	利用 人数	事業費
山陽 赤坂	4 路線	619,961	6,118	15,552,733	607,150	6,124	14,026,801
赤坂	2 路線 ※令和 6 年 10 月末で廃止				12,000	133	2,804,725
	1 区域	277,150	1,458	10,608,401	216,800	1,068	11,019,155
熊山	4 路線 ※令和 6 年度は 5 路線	1,834,044	15,160	22,365,758	1,559,390	14,900	28,953,150
	1 区域	292,014	1,714	10,905,498	38,200	198	10,367,835
吉井	7 区域 ※令和 6 年度は 6 区域	431,650	2,301	18,880,926	237,550	1,742	12,316,138
合　　計		3,454,819	26,751	78,313,316	2,671,090	24,165	79,487,804

《歳入》　広告収入　110,000 円

8　赤磐市広域路線バス　（政策推進課）

宇野バス美作線の減便に対応するため、平成 24 年度から赤磐市・美咲町・美作市の 2 市 1 町の共同で赤磐・美作線を運行している。また、旧片上鉄道沿線バスの廃止に伴い、平成 27 年度から赤磐市・和気町の 1 市 1 町の共同で赤磐・和気線を運行している。吉井・赤坂地域から瀬戸へ通う学生等の移動を支援するため、令和 7 年度から赤磐・瀬戸線を運行している。

（単位：円、人）

路線	地域	令和7年度			令和6年度		
		使用料収入	利用人数	事業費	使用料収入	利用人数	事業費
赤磐・美作線	赤磐市 美作市 美咲町	5,000,166	19,769	32,448,012	5,172,969	19,190	28,134,386
赤磐・和気線	赤磐市 和気町	1,057,846	7,232	15,018,264	1,066,196	6,853	15,111,999
赤磐・瀬戸線	赤磐市 岡山市	697,706	2,365	9,621,915			
合計		6,755,718	29,366	57,088,191	6,239,165	26,043	43,246,385

《歳入》受託収入（美作市・美咲町）　6,990,000円
受託収入（和気町）　6,980,209円
県支出金（瀬戸線）　2,500,000円
広告収入　110,000円

9　移住・定住促進事業　（政策推進課）

(1) 移住・定住相談事業

① 相談体制整備

移住相談の専門職員として移住コンシェルジュを1名配置し、移住や、空き家等の利活用に関する相談を受けた。

	令和7年度	令和6年度
移住相談件数	78件	102件

【歳出】事業費　2,739,705円

② 移住相談会等の実施

岡山県や岡山連携中枢都市圏の各市町と連携し現地フェア､オンラインセミナーを実施した。また、岡山市とその周辺市町（5 市町）と連携し東京・大阪へ相談窓口を開設し、相談窓口の拡充を図っている。

「東京移住フェア」ほか　13回

【歳出】事業費　440,000円

③ 移住・定住促進事業

移住・定住に特化した「移住・定住ポータルサイト」の運営やＳＮＳでの情報発信、ＰＲ動画の広告配信、リーフレット・ポスター制作等を行った。また、移住者同士のつながりや関係づくりのために、移住者交流会を2回開催した。

【歳出】事業費　1,622,652円

(2) 空き家の利活用

空き家に関する情報を空き家情報バンクへ登録し、移住希望者等に情報提供を行った。また空き家の利活用に対する補助金の交付、空き家に関する相談会、セミナーを実施した。

・空き家情報バンク

	令和 7 年度	令和 6 年度
新規登録件数	13 件	28 件
成約件数	17 件	21 件

・空き家家財道具等撤去補助金　上限　150,000 円

	令和 7 年度	令和 6 年度
交付件数	7 件	12 件
交付金額	944,000 円	1,530,000 円

・空き家改修費補助金　上限 500,000 円

	令和 7 年度	令和 6 年度
交付件数	5 件	7 件
交付金額	2,286,000 円	3,136,000 円

《歳入》県支出金　1,014,000 円

・空き家相談会（1 回）、セミナー（1 回）の開催

【歳出】事業費　　10,000 円

10　総合計画・総合戦略推進事業　（政策推進課）

(1)　「第 2 次赤磐市総合計画」及び「第 2 期赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進のために施策の進捗状況、成果の評価及び検証を行う「あかいわ創生会議」を開催した。

（審議内容）

・赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標指標の進捗状況等について

・デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果検証について

・新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の紹介

【歳出】事業費　　58,500 円

(2)　「第 3 次赤磐市総合計画」の策定を行うにあたり、まちづくり審議会を開催し、策定後、まちづくりシンポジウムと市民向けワークショップを開催した。

まちづくり審議会　　1 回

まちづくりシンポジウム　　1 回

市民向けワークショップ　　1 回

【歳出】事業費　　3,863,490 円

11　地域おこし協力隊事業　（政策推進課）

都市地域の意欲あふれる人材を「地域おこし協力隊」として受け入れることにより、新たな発想と能力を生かした地域活性化を目指した。是里地区、赤磐市観光協会を活動拠点とする協力隊が 1 名ずつ活動した。

また、隊員を対象としたサポート研修を 1 回実施した。

【歳出】事業費　　30,000 円

12　ふるさと納税推進事業　（政策推進課）

(1) ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）

赤磐市へのふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の募集を通じて市外に住んでいる方へ赤磐市や特産品のＰＲを行った。赤磐市へ寄附をいただいた方への感謝の気持ちと、更なるまちづくりへの参画促進や市のＰＲを図るため、特産品等をお礼として進呈した。

使途別寄附金額

事業区分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	寄附件数	寄附金額	寄附件数	寄附金額
赤磐市のまちづくりのための事業	3,511 件	99,952,000 円	3,579 件	91,423,000 円
豊かな自然を守るための事業	1,030 件	30,301,000 円	1,196 件	32,617,000 円
子どもたちの教育のための事業	1,656 件	49,867,100 円	1,960 件	55,481,000 円
医療・福祉の充実のための事業	695 件	21,090,000 円	862 件	24,610,000 円
商業・工業・農業の発展のための事業	556 件	16,987,000 円	642 件	20,389,000 円
文化財・史跡を守るための事業	287 件	8,468,000 円	279 件	8,480,000 円
イベント・まちのＰＲのための事業	664 件	20,365,000 円	905 件	26,085,000 円
スポーツ・岡山シーガルズ等の支援のための事業	338 件	10,148,000 円	378 件	11,411,000 円
合　計	8,737 件	257,178,100 円	9,801 件	270,496,000 円

【歳出】事業費　126,663,287 円

(2) まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）

市内に本社がない企業から市の地方創生の取組に対し、寄附を受けた。

（物納による寄附あり）

令和 7 年度		令和 6 年度	
寄附件数	寄附金額	寄附件数	寄附金額
9 件	11,044,171 円	7 件	6,168,000 円

【歳出】事業費　1,673,540 円

13　地質資源活用事業　（政策推進課）

(1) あかいわジオガイド養成講座事業

赤磐市の地質資源についてその価値や魅力を広く伝えるために、ジオガイドの養成を目的とした公開講座を 7 回開講した。

【歳出】事業費　1,694,000 円

14　結婚支援事業　（政策推進課）

(1)　新婚世帯家賃補助金の交付

市内において民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対し、1世帯当たり月額10,000円（最大12か月間）を交付した。

	令和７年度	令和６年度
交付件数	10 件	17 件
交付金額	870,000 円	930,000 円

《歳入》県支出金　50,000 円

(2)　結婚新生活支援事業補助金の交付

市内において新生活を始める新婚世帯に対し、住宅取得費用、リフォーム費用、賃貸費用、引越費用を対象に1世帯当たり最大60万円を交付した。

	令和７年度	令和６年度
交付件数	17 件	15 件
交付金額	4,893,000 円	3,326,500 円

《歳入》国庫支出金　3,262,000 円

目	支所及び出張所費	款	総務費	項	総務管理費

1　支所等施設維持管理事業　（各支所市民生活課）

支所等施設の維持管理

	令和７年度	令和６年度
赤坂支所事業	11,187,222 円	12,323,879 円
熊山支所事業	9,321,762 円	7,039,070 円
吉井支所事業	9,750,987 円	8,268,032 円
仁堀出張所事業	636,877 円	510,909 円

目	電子計算費	款	総務費	項	総務管理費

1　住民情報システム運営管理事業　（総務課）

(1) 総合住民情報システム運用業務

【歳出】事業費　　11,841,500 円

(2) ガバメントクラウド利用料

《歳入》国庫支出金　　1,367,000 円

【歳出】事業費　　2,376,573 円

(3) 中間サーバー・プラットフォーム負担金

《歳入》国庫支出金　　4,129,000 円

【歳出】事業費　　7,230,000 円

２　内部情報システム運営管理事業　（総務課）

職員用パソコンの更新

購入台数　ノート型　140 台　13,881,560 円

３　地域情報通信基盤設備管理運営事業　（総務課）

地域情報通信基盤推進事業で整備した設備の管理委託料 18,967,850 円、電柱使用料 6,917,570 円等維持管理を行った。

《歳入》財産収入ほか　25,462,307 円

【歳出】事業費　27,112,370 円

４　自治体ＤＸ推進事業　（総務課）

(1) キャッシュレス決済対応セミセルフ式レジ及び多言語通訳サービスの導入を行った。

《歳入》国庫支出金　8,709,800 円

【歳出】事業費　17,419,600 円

(2) システム標準化支援委託

《歳入》国庫支出金　254,202,000 円

【歳出】事業費　254,202,740 円

目	自治振興費	款	総務費	項	総務管理費

１　行政推進　（くらし安全課）

【歳出】事業費　46,780,149 円

行政の各種施策について、地域住民に対し効率的かつ効果的な伝達、事業推進を図るため実施した。

行政事務連絡業務委託（山陽）	45 地区	19,316,200 円	全地域 132 地区 46,519,000 円
行政事務連絡業務委託（赤坂）	22 地区	7,049,200 円	
行政事務連絡業務委託（熊山）	31 地区	10,621,600 円	
行政事務連絡業務委託（吉井）	34 地区	9,532,000 円	
赤磐市自治連合会補助金			211,977 円

目	防犯対策費	款	総務費	項	総務管理費

１　防犯対策費　（くらし安全課）

《歳入》諸収入　500,000 円

【歳出】事業費　22,649,106 円

防犯灯管理事業

(1) 維持管理数（市管理分）

電気料　10,098,278 円

防犯灯リース料　6,797,400 円

単位：基

区　分	山　陽	赤　坂	熊　山	吉　井	全地域
ＬＥＤ式防犯灯	1,771	494	762	529	3,556
蛍光灯式防犯灯	0	0	0	0	0
水　銀　灯	0	0	0	0	0
計	1,771	494	762	529	3,556

(2) 防犯灯新設（市管理分）

工事請負費　1,305,700 円

ＬＥＤ式防犯灯の新設を行った。

単位：基

区　分	山　陽	赤　坂	熊　山	吉　井	全地域
新　設	5	1	2	7	15

(3) 蛍光灯式防犯灯の管球交換等

修繕料　2,180,310 円

管理区分に関わらず、市内防犯灯の管球交換を行った。

(4) 負担金、補助金事業

防犯灯設置補助金

地区・町内会へ補助金を交付し、防犯灯整備の支援を行った。

区　分	山　陽	赤　坂	熊　山	吉　井	全地域
補助基数	41	25	23	23	112
金　額	410,000 円	250,000 円	230,000 円	278,000 円	1,168,000 円

防犯事業支援補助金　84,566 円

防犯カメラ設置補助金（2 地区、4 台）　941,000 円

赤磐警察署管内防犯連合会分担金　891,000 円

赤磐警察署管内暴力追放推進連合会分担金　129,600 円

目	交通安全対策費	款	総務費	項	総務管理費

1　交通安全対策事業　（くらし安全課）

《歳入》国庫支出金　434,000 円

【歳出】事業費　9,707,540 円

(1) 指導

関係機関・団体等や警察との連絡を密にし、子ども・高齢者の交通安全に重点をおき以下のとおり指導推進を図った。

区　分	山　陽	赤　坂	熊　山	吉　井	全地域
幼稚園・保育園	6 園　19 回	1 園　2 回	3 園　4 回	1 園　9 回	11 園　34 回
小学校・中学校	4 校　8 回	2 校　3 回	3 校　3 回	1 校　1 回	10 校　15 回
高齢者・団体他	13 回	1 回	2 回	2 回	18 回

(2) 施設修繕

市内の交通安全施設について、以下のとおり修繕を行った。

・カーブミラー修繕　2,766,500 円

(3) 高齢者踏み間違い急発進抑制装置補助事業

市内 65 歳以上の高齢者を対象に踏み間違い急発進抑制装置の設置に係る費用を補助した。

補助件数　2 件　補助額　96,000 円

2　交通安全関係団体事業　（くらし安全課）

【歳出】事業費　980,440 円

(1) 啓発

① 春の交通安全県民運動（4 月 6 日～4 月 15 日）

・出発式（4 月 4 日）　赤磐市中央図書館　　参加者　約 60 人

・街頭啓発　参加者：延べ 60 人

・期間中の啓発活動

開催日	開催場所	啓発品配布数	参加人数
4月4日	マルナカ山陽店	215 個	約 40 人
4月8日	ハピーマート吉井店	135 個	約 30 人
4月10日	天満屋ハピーズ赤坂店	155 個	約 30 人
4月11日	Ａコープくまやま店	135 個	約 30 人
4月15日	マックスバリュ桜が丘店	165 個	約 20 人

② 秋の交通安全県民運動（9 月 21 日～9 月 30 日）

・出発式（9 月 19 日）　赤磐市中央図書館　　参加者　約 60 人

・街頭啓発　参加者：延べ 64 人

・期間中の啓発活動

開催日	開催場所	啓発品配布数	参加人数
9月19日	ゆめモール山陽店	225 個	約 40 人
9月22日	ハピーマート吉井店	135 個	約 30 人
9月25日	Ａコープくまやま店	135 個	約 30 人
9月26日	天満屋ハピーズ赤坂店	135 個	約 30 人
9月30日	マックスバリュ桜が丘店	185 個	約 20 人

③ 職員による街頭啓発活動（4 月～翌年 3 月の交通事故・交通違反ゼロの日、交通安全日等）

市内主要交差点において交通安全を呼びかけた。

参加者：延べ 638 人

④ 交通安全標語の募集・優秀作品の決定

市内在住・在勤・在学の方を対象に交通安全標語を募集した。幼児の部 74 点、小学校低学年の部 720 点、小学校高学年の部 743 点、中学校の部 56 点、一般の部 45 点、計 1,638 点の応募があり、部門ごとに赤磐市長賞、赤磐市議会議長賞、赤磐警察署長賞を決定した。受賞作品は各啓発活動に活用し交通安全意識の向上を図った。

(2) 交通安全関係団体補助事業

地域の交通安全の推進を目的に活動する団体に対し交通安全啓発に係る活動費の補助等を行った。

・赤磐交通警察協助員会負担金　　90,000 円

・赤磐市交通安全母の会補助金　　196,000 円

目	施設管理費	款	総務費	項	総務管理費

1　桜が丘いきいき交流センター運営管理事業　（管財課）

(1) 年度別年間利用者数及び登録グループ数の状況

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
利用人数（人）	59,224	57,395	52,327
登録グループ数	80	80	77

(2) 行事等

行　　事　　等	開催日	参加人数
第 1 回 桜が丘いきいき交流センター運営委員会	7 月 10 日	9 人
第 2 回 桜が丘いきいき交流センター運営委員会	11 月 27 日	9 人
第 3 回 桜が丘いきいき交流センター運営委員会	3 月 26 日	8 人
桜が丘いきいき交流センター周辺草取り清掃及び避難訓練（登録グループ）	5 月 11 日	94 人
桜が丘いきいき交流センター周辺草取り清掃及び避難訓練（登録グループ）	10 月 5 日	78 人
第 1 号 桜が丘いきいき交流センターだより発行	7 月 1 日	
号　外 桜が丘いきいき交流センターだより発行	8 月 1 日	
第 2 号 桜が丘いきいき交流センターだより発行	12 月 4 日	
第 3 号 桜が丘いきいき交流センターだより発行	3 月 9 日	
主催講座「備前四ツ拍子講座」（全 6 回）	6 月 16 日～ 7 月 21 日	延べ 376 人
主催講座「子ども将棋教室」（全 4 回）	9 月 28 日～ 10 月 19 日	延べ 70 人
主催講座「おもちゃの病院」	11 月 16 日	23 組
主催講座「子どもクッキング」	2 月 8 日	17 人
桜が丘いきいき交流センター　夏まつり	7 月 21 日	約 425 人
第 22 回 桜が丘いきいき交流センター文化祭	10 月 25 日 ～26 日	約 1,730 人 39 グループ
センター登録グループ　作品展示	通年	3 グループ
届けみんなの願い「七夕飾り、クリスマスツリー」	7 月、12 月	一般来館者
ストリートピアノ　設置	1 月 5 日～	一般来館者

《歳入》使用料　　3,376,714 円（桜が丘いきいき交流センター施設使用料他）
　　雑　入　　508,084 円（自動販売機納付金他）
　　市　債（脱炭素化推進事業債）　　39,700,000 円
　　市　債（緊急防災・減災事業債）　　29,200,000 円
【歳出】事業費　　109,014,905 円

目	財政調整基金費	款	総務費	項	総務管理費

1　財政調整基金利子積立金　（財政課）　（単位：円）

基金名	令和 7 年度	令和 6 年度
財政調整基金	6,839,261	4,968,584

目	減債基金費	款	総務費	項	総務管理費

1　減債基金利子積立金　（財政課）　（単位：円）

基金名	令和 7 年度	令和 6 年度
減債基金	522,023	279,102

2　減債基金積立金　（財政課）　（単位：円）

基金名	令和 7 年度	令和 6 年度
減債基金	40,880,000	75,331,000

目	特定目的基金費	款	総務費	項	総務管理費

1　特定目的基金利子積立金　（財政課）　（単位：円）

基金名	令和 7 年度	令和 6 年度
ふるさと・水と土保全対策基金	52,201	33,887
地域振興基金	2,974,105	1,940,693
地域福祉基金	1,665	1,081
熊山大倉団地整備基金	13,385	8,689
赤坂中核用地環境保全基金	203	191
山陽ふれあい公園基金	433,984	281,729
最終処分場管理運営基金	170,635	110,770
桜が丘東地域整備基金	99,004	64,873
スマートコミュニティ基金（令和7年3月31日廃止）	－	4,690
ふるさと応援基金	309,868	197,316
公共施設等整備基金	1,150,588	746,925
森林環境譲与税基金	31,695	14,799
ハレカハーフ基金	5,051	0
地球温暖化対策基金	7,225	0
合　　計	5,249,609	3,405,643

２　特定目的基金積立金　（政策推進課、財政課、環境課、農林課）

(1) ふるさと応援基金積立金　120,072,000 円（令和 6 年度　149,118,000 円）
(2) 森林環境譲与税基金積立金　9,272,700 円（令和 6 年度　7,279,200 円）
(3) ハレカハーフ基金積立金　1,188,630 円（令和 6 年度　4,132,019 円）
(4) 地球温暖化対策基金積立金　3,000,000 円（令和 6 年度　5,910,230 円）
(5) 農業振興基金積立金　1,784,676 円（令和 7 年 4 月 1 日設置）

目	消費者行政推進費	款	総務費	項	総務管理費

１　消費生活推進　（くらし安全課）

消費生活に関する知識の普及及び各種の実践活動を通じ消費者主権の確立を図り、もって地域住民の消費生活の安定向上に寄与することを目的として実施した。

《歳入》県支出金　1,474,714 円
【歳出】事業費　6,797,596 円

① 消費生活相談の実施

消費生活相談窓口：月～金曜日　9:00～16:00　本庁内　消費生活センター
消費生活相談員による相談を受け付けた。

相談内容	店舗販売	訪問販売	電話勧誘	通信販売	訪問購入	マルチ的販売	その他	合計
件数	55 件	20 件	24 件	97 件	4 件	0 件	170 件	370 件

② 消費生活出前講座の実施

市内において 17 回、延べ 307 人を対象に消費者被害防止のための出前講座を実施した。

③ 消費生活講座の実施

8 月 5 日　マクドナルドと食品ロスやリサイクル～自分で何ができるのか　24 人
8 月 18 日　親子で作ろう！地球にも家計にも優しい廃油せっけんづくり♪　21 人
10 月 30 日　だまされて実感！詐欺体験講座　20 人
1 月 27 日　今日から始めるエンディングノート・終活　45 人
3 月 25 日　自然災害とお金の話　10 人

④ 特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助金

市内65歳以上のみの世帯を対象に特殊詐欺等の被害防止機能付き電話機の購入費を補助した。
補助件数　15 件　補助額　74,800 円

⑤ 消費生活問題研究協議会補助金　178,000 円

⑥ 家庭用品品質表示法　市内 2 店舗
消費生活用製品安全法　市内 1 店舗
電気用品安全法に基づく立入検査　市内 1 店舗

目	税務総務費	款	総務費	項	徴税費

１　定額減税補足給付金（不足額給付）事業　（税務課）

納税義務者本人及び配偶者を含めた扶養親族の数に基づき算定される定額減税可能額が、令和 7 年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和６年分所得税額又は令和６年度分

個人住民税所得割額を上回る者であって調整給付額に不足が生じる者に対し、その差額を1万円単位で切り上げて算定した額を支給した。

【歳出】給付額　180,350,000円（9,810人　内納税義務者数5,803人）《全額国庫支出金》
事務費　11,829,943円《全額国庫支出金》

目	賦課徴収費	款	総務費	項	徴税費

1　市民税課税事務　（税務課）

(1) 個人市民税課税状況

① 納税義務者数　（単位:人）

区分＼年度等	令和7年度	令和6年度	対前年度比	
			増減数	増減率(%)
均等割のみ	2,465	4,283	△1,818	△42.4
均等割・所得割	19,532	17,531	2,001	11.4
合　計	21,997	21,814	183	0.8

② 所得額・課税額　（単位:千円）

区分＼年度等		令和7年度	令和6年度	対前年度比	
				増減額	増減率(%)
所得額	給与	46,772,051	44,818,767	1,953,284	4.4
	営業等	2,119,499	1,991,218	128,281	6.4
	農業	362,657	220,956	141,701	64.1
	その他	6,295,486	5,118,317	1,177,169	23.0
	分離	1,037,985	776,756	261,229	33.6
	合計	56,587,678	52,926,014	3,661,664	6.9
課税額		1,886,938	1,642,360	244,578	14.9

(2) 法人市民税申告状況

① 納税義務者数　（単位:人）

区分＼年度等	均等割額（円）	令和7年度	令和6年度	対前年度比	
				増減数	増減率(%)
1号法人	50,000	878	864	14	1.6
2号法人	120,000	4	4	0	0.0
3号法人	130,000	149	150	△1	△0.7
4号法人	150,000	10	9	1	11.1
5号法人	160,000	28	26	2	7.7
6号法人	400,000	6	6	0	0.0
7号法人	410,000	53	52	1	1.9
8号法人	1,750,000	5	5	0	0.0
9号法人	3,000,000	9	9	0	0.0
合　計		1,142	1,125	17	1.5

② 申 告 額　　（単位:千円）

区分＼年度等	令和7年度	令和6年度	対前年度比	
			増減額	増減率(%)
均等割額	98,219	102,055	△3,836	△3.8
法人税割額	237,541	212,377	25,164	11.8
合　　計	335,760	314,432	21,328	6.8

2　軽自動車税課税事務　（税務課）

課 税 状 況

車種＼年度等		令和7年度		令和6年度		対前年度比	
		台 数	課税額(千円)	台 数	課税額(千円)	増減数	増減率(%)
二輪車	50cc以下	1,528	3,056	1,569	3,138	△41	△2.6
	特定小型	5	10	2	4	3	150.0
	50cc超～90cc以下	239	478	250	500	△11	△4.4
	90cc超～125cc以下	573	1,375	552	1,325	21	3.8
	125cc超～250cc以下	616	2,218	603	2,171	13	2.2
	250cc超	706	4,236	696	4,176	10	1.4
四輪車	貨物用	5,038	26,964	5,053	26,855	△15	△0.3
	乗　　用	12,912	137,069	12,945	134,623	△33	△0.3
特殊車	農耕用	2,190	5,256	2,234	5,361	△44	△2.0
	特殊作業用	143	844	142	838	1	0.7
三輪車		1	5	1	5	0	0.0
ミニカー		34	126	37	137	△3	△8.1
合　　計		23,985	181,637	24,084	179,133	△99	△0.4

3　固定資産税課税事務　（税務課）

課 税 状 況

区分＼年度等		令和7年度	令和6年度	対前年度比	
				増減数	増減率(%)
土地	義務者数(人)	26,450	26,564	△144	△0.4
	筆数(筆)	145,020	144,928	92	0.1
	面積(㎡)	133,970,863	134,083,481	△112,618	△0.1
	宅地	11,368,775	11,343,341	25,434	0.2
	田・畑	32,546,705	32,832,776	△286,071	△0.9
	市街化農地	419,217	168,736	250,481	148.4
	その他	89,636,166	89,738,628	△102,462	△0.1
	課税額(千円)	669,860	671,341	△1,481	△0.2
家屋	義務者数(人)	18,646	18,674	△28	△0.1
	棟数(棟)	39,631	39,638	△7	0.0
	床面積(㎡)	3,805,692	3,813,143	△7,451	△0.2
	税額(千円)	1,187,471	1,173,893	13,578	1.2
	新築軽減税額(千円)	37,427	40,592	△3,165	△7.8
	課税額(千円)	1,150,044	1,133,301	16,743	1.5
償却	義務者数(人)	1,393	1,379	14	1.0
	課税額(千円)	640,948	568,438	72,510	12.8
総課税額(千円)		2,460,852	2,373,080	87,772	3.7

目	戸籍住民基本台帳費	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費

1　人口及び世帯数の状況　（市民課）

総人口は自然減により緩やかに減少している。

人口及び世帯数（外国人を含む）

		令和8年3月31日	令和7年3月31日	前年度比較増減
世帯数		18,955 世帯	18,851 世帯	104 世帯
人口		41,922 人	42,283 人	△361 人
内訳	山陽地域	8,698 人	8,763 人	△65 人
	山陽団地	4,064 人	4,173 人	△109 人
	桜が丘西	10,985 人	11,046 人	△61 人
	赤坂地域	3,510 人	3,588 人	△78 人
	熊山地域	3,761 人	3,834 人	△73 人
	桜が丘東	7,758 人	7,653 人	105 人
	吉井地域	3,146 人	3,226 人	△80 人

2　各種申請及び届出処理状況　（市民課）

住民票は住居関係を、戸籍及び除籍は人の親族法上の身上関係を登録公証するためのものであり、それぞれの届出、申請等のあった処理件数及び各種証明件数である。

(1) 戸籍届出関係処理件数（受理・送付分）　1,963件

出生　299　死亡　736　婚姻　419　離婚　110　養子縁組　31　養子離縁　11

転籍　154　入籍　115　その他届出等　88

(2) 住民異動関係処理件数　5,160件

転入　1,087　転出　1,104　転居　471　出生　157

死亡　508　その他異動等　1,833

(3) 印鑑登録及び市民カード取扱件数　1,658件

印鑑登録　1,235　廃止　380　カード切替え等　43

(4) 窓口証明発行件数　36,047件

戸籍　10,350　広域交付戸籍　4,189　戸籍附票　2,679　住民票　11,674

住民票記載事項証明　251　印鑑証明　6,097　広域交付住民票　50　その他証明　618

住民票閲覧　139

(5) コンビニ交付利用件数　9,831件

戸籍　698　戸籍附票　119　住民票　4,451　印鑑証明　4,563

稼働時間：午前6時30分から午後11時（機器のメンテナンス時を除く）

(6) マイナンバー関係

個人番号カード交付　5,799件

(7) 旅券申請・交付取扱件数

申請件数　640件　　交付件数　644件

目	参議院議員選挙費	款	総務費	項	選挙費

1　参議院議員通常選挙　（選挙管理委員会）

公 示 日　　令和７年７月３日

①岡山県選挙区選出議員選挙（定数１人）

立候補者数　４人

②比例代表選出議員選挙（定数50人）

立候補者数　172人

選挙期日　　令和７年７月20日

《歳入》県支出金　　24,222,072円

【歳出】事業費　　25,249,034円

目	衆議院議員選挙費	款	総務費	項	選挙費

1　衆議院議員総選挙　（選挙管理委員会）

公 示 日　　令和８年１月27日

①小選挙区（岡山県第１区）選出議員選挙（定数１人）

立候補者数　５人

②比例代表（中国ブロック）選出議員選挙（定数 10 人）

立候補者数　55 人

③最高裁判所裁判官国民審査

審査に付された裁判官の数　2 人

選挙期日　　令和 8 年 2 月 8 日

《歳入》県支出金　　23,539,069 円

【歳出】事業費　　23,780,957 円

目	諸統計調査費	款	総務費	項	統計調査費

1　各種統計調査　（政策推進課）

統計調査名	調査又は設定基準日
令和 7 年度学校基本調査	令和 7 年 5 月 1 日　（毎年）
令和 7 年度経済センサス調査区管理	令和 7 年 7 月 1 日　（5 年毎）
令和 7 年国勢調査	令和 7 年 10 月 1 日（5 年毎）
令和 7 年農林業センサス	令和 7 年 2 月 1 日　（5 年毎）

《歳入》県支出金　22,602,776 円

【歳出】事業費　　22,782,427 円

目	監査委員費	款	総務費	項	監査委員費

1　監査実施状況　（監査事務局）

区　　分		実施日数	対　　象
例月出納検査		12 日	一般会計・特別会計・企業会計
定期監査		9 日	全課
決算審査		8 日	
内訳	一般・特別会計	7 日	令和6年度赤磐市一般会計・各特別会計
	企業会計	1 日	令和6年度赤磐市水道事業会計・下水道事業会計
健全化判断比率等審査		1 日	令和6年度健全化判断比率 令和6年度宅地等開発事業特別会計資金不足比率 令和6年度水道事業会計資金不足比率 令和6年度下水道事業会計資金不足比率
財政援助団体等監査		1 日	社会福祉法人　赤磐市社会福祉協議会
指定管理者監査		1 日	特定非営利法人 吉井スポレククラブ 赤磐市吉井Ｂ＆Ｇ海洋センター
備品監査		1 日	赤磐市立赤坂図書館 赤磐市大苅田読書公園「デンリル・ハウフル・フス」
工事監査		1 日	赤磐市立周匝保育園新築工事

２　請求による監査　（監査事務局）

請求件数	請求年月日	監査結果
1 件	令和8年1月19日	令和8年3月16日　　棄却

目	社会福祉総務費	款	民生費	項	社会福祉費

１　一般管理費　（協働推進課）

(1) 保護司会・更生保護女性会への補助

【歳出】事業費　378,000 円

(2) “社会を明るくする運動”の啓発活動

法務省主唱により全国展開されている“社会を明るくする運動”を、保護司会や更生保護女性会が中心となり、赤磐警察署や社会福祉協議会等と協働して、7 月の強調月間中に啓発を図った。犯罪や非行の防止について考えてもらう良い機会となった。

・公共施設の窓口等に啓発物品を設置し啓発
・黄色い羽根を市役所各課窓口に設置して啓発
・懸垂幕・のぼり旗やポスターの掲示

【歳出】事業費　20,780 円

２　住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業　（社会福祉課）

市民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付した。また、住民税非課税世帯に属する子供に対し、1人当たり2万円を給付した。

【歳出】3 万円：事業費 2,340,000 円（78 世帯）
2 万円：事業費　240,000 円（12 人）
事務費1,422,745円《全額国庫支出金》

３　民生委員児童委員活動　（社会福祉課）　《歳入》　県支出金　7,476,000 円
【歳出】 令和 7 年度 9,697,520 円

民生委員法に基づき、民生委員活動を行うための活動費等を補助するもの。

(1) 赤磐市民生委員児童委員協議会
・役員会（22人）　必要に応じて開催　3回
・主任児童委員部会　必要に応じて開催　2回
・研修会（123人）　1回

(2) 山陽地区民生委員児童委員協議会
・役員会（14人）　第2火曜日　5回
・定例会（49人）　第3火曜日　9回
・研修会（49人）　2回

(3) 赤坂地区民生委員児童委員協議会
・運営委員会（7人）　必要に応じて開催　3回

・定例会（23人）　　第2木曜日　　8回
・研修会（23人）　　4回
・ひまわりこども園、わかたけ作業所との交流（23人）　　16回

(4) 熊山地区民生委員児童委員協議会

・役員会（4人）　　必要に応じて開催　　7回
・定例会（24人）　　第4火曜日　　10回
・研修会（24人）　　3回

(5) 吉井地区民生委員児童委員協議会

・運営委員会（8人）　　必要に応じて開催　　4回
・定例会（29人）　　毎月第3火曜日　　11回
・研修会（29人）　　7回
・つつじ作業所通所者との交流（29人）　　12回

4　社会福祉協議会補助　（社会福祉課）

社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業を推進し、地域福祉の向上を図るため助成を行うもの。

	令和 7 年度	令和 6 年度
補助金	91,677,605 円	82,716,613 円

5　山陽老人福祉センター補助　（社会福祉課）

地域の高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及び趣味活動の促進を図り、また温泉を利用した高齢者の憩いの場の提供を行うため助成を行うもの。

	令和 7 年度	令和 6 年度
補助金	39,294,417 円	38,629,840 円
補助金（泉源ポンプ）	8,992,500 円	
温泉利用者（延べ）	38,320 人	41,618 人

6　生活困窮者自立支援事業　（社会福祉課）

生活保護に至る前の段階での自立支援を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業を実施した。

	令和 7 年度	令和 6 年度
自立相談支援事業 延相談件数	1,586 件	1,902 件

7　国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金　（市民課）

国民健康保険事業は、社会保障制度の一環として位置づけられるものであり、必要な経費を一般会計から繰り出した。

① 保険基盤安定負担金分（保険税軽減分）　　121,653,385 円（県 3/4、市 1/4）
② 保険基盤安定負担金分（保険者支援分）　　75,340,639 円（国 1/2、県 1/4、市 1/4）

③ 出産育児一時金等負担金分（対象支給額の 3 分の 2）　1,000,000 円
④ 職員給与費等事務費分　65,700,041 円
⑤ 財政安定化支援事業分　50,334,000 円
⑥ 未就学児均等割保険料負担金分　1,133,210 円（国 1/2、県 1/4、市 1/4）
⑦ 産前産後保険料負担金分　76,012 円（国 1/2、県 1/4、市 1/4）
総額　315,237,287 円

目	社会福祉施設費	款	民生費	項	社会福祉費

1　吉井シルバーワークセンター運営費　（社会福祉課）

高齢者が創作活動（陶芸・木工細工・竹細工・草木染など）を行い、生きがいづくりの推進を図った。

	令和7年度	令和6年度
利用者数（延べ）	237人	157人
事業費	291,509円	296,509円

2　指定管理委託　（社会福祉課）

社会福祉施設の運営管理を、指定管理者制度により法人等へ委託。

・山陽総合福祉センター（社会福祉法人赤磐市社会福祉協議会）

通所介護事業の提供施設として指定管理により運営し、福祉の増進を図った。

	令和 7 年度	令和 6 年度
相談室等利用（延べ）	2,446 人	2,602 人
通所介護事業（延べ）	8,871 人	9,161 人
施設管理委託料	13,080,497 円	12,899,465 円

・山陽高齢者生きがいセンター（社会福祉法人赤磐市社会福祉協議会）

高齢者が生産又は創造、伝統的活動に参加することによって、老後の生きがいを高め、健康で豊かな生活確保を図るための施設として指定管理により運営した。

	令和 7 年度	令和 6 年度
利用者数（延べ）	784 人	934 人
施設管理委託料	50,000 円	50,000 円

・赤坂福祉サービスセンター春の家（社会福祉法人赤磐市社会福祉協議会）

通所介護事業・訪問介護事業・居宅介護支援事業の提供施設として指定管理により運営し、福祉の増進を図った。

	令和 7 年度	令和 6 年度
居宅介護支援事業（延べ）	1,692 人	1,379 人
通所介護事業（延べ）	6,416 人	6,235 人
訪問介護事業（延べ）	7,688 人	6,069 人
施設管理委託料	3,012,000 円	2,802,717 円

・吉井高齢者生活福祉ホーム（つつじ荘・あかまつ荘）（社会福祉法人江原恵明会）

高齢者等のため、居宅において生活することに不安がある者に対し、一定期間住居を提供することができた（指定管理はデイサービス含む。）。

	令和７年度	令和６年度
つつじ荘　定員10人	5 人	6 人
あかまつ荘（通所介護事業）（延べ）	2,540 人	2,938 人
施設管理委託料	12,000,000 円	12,000,000 円

・あかいわハートフル太陽（社会福祉法人昭友会）

在宅医療・介護の体制の充実と介護予防の促進を図るとともに、誰もが気軽に立ち寄り、多世代で集うことができる地域交流の拠点として指定管理により運営した。

	令和７年度	令和６年度
エルダー（サービス付き高齢者向け住宅）　定員 20 人	20 人	20 人
キバラ（小規模多機能型居宅介護）　定員 29 人	28 人	26 人
ビルド（共同生活援助）　定員５人	4 人	5 人
さんさん広場（介護予防・健康増進）	18 人	19 人

・地域活動支援センターさんよう（特定非営利活動法人太陽の家）

障害者の生活介護事業所、就労継続支援Ｂ型事業所として指定管理により運営した。

	令和７年度	令和６年度
生活介護（延べ）	2,374 人	2,489 人
就労継続支援事業（延べ）	2,309 人	2,334 人

・地域活動支援センターあかさか（特定非営利活動法人わかたけ）

障害者の就労継続支援Ｂ型事業所として指定管理により運営した。

	令和７年度	令和６年度
就労継続支援事業（延べ）	4,872 人	4,316 人

・地域活動支援センターよしい（特定非営利活動法人わかたけ）

障害者の就労継続支援Ｂ型事業所として指定管理により運営した。

	令和７年度	令和６年度
就労継続支援事業（延べ）	2,576 人	2,801 人

目	高齢者福祉費	款	民生費	項	社会福祉費

１　岡山県後期高齢者医療広域連合負担金　（市民課）

①　事務費負担金　25,600,000 円

②　療養給付費負担金　617,342,535 円

２　後期高齢者医療特別会計繰出金　（市民課）

①　事務費繰出金　9,703,679 円

②　保険基盤安定繰出金　158,382,546 円

3　在宅高齢者対策事業　（社会福祉課）

(1) 配食サービス事業

高齢者の健康保持、孤独感の解消及び安否確認が図れた。

種　　別	令和 7 年度	令和 6 年度
利用者数	271 人	259 人
利用件数	36,623 件	38,157 件
事業費	9,448,850 円	9,767,054 円

(2) 緊急通報システム設置事業

在宅の一人暮らしの老人や障害者等の世帯に装置を設置したことで、事故や急病時に迅速かつ適切に対応することが出来た。令和6年度より携帯電話からの緊急通報にも対応している。

令和 7 年度		令和 6 年度	
設置数	緊急通報件数	設置数	緊急通報件数
110 台（固定型）	14 件	125 台（固定型）	22 件
6 台（携帯型）		2 台（携帯型）	

(3) 福祉タクシー券事業

タクシーの初乗り料金を助成することで、高齢者及び重度心身障害者の外出を促進し、福祉の向上を図った。

令和 7 年度		令和 6 年度	
利用件数	事　業　費	利用件数	事　業　費
6,812 件	4,471,180 円	6,749 件	4,427,260 円

(4) リフトタクシー券事業

高齢者及び重度心身障害者がリフトタクシーを利用する場合、その経費の一部を助成し、介護者の負担を軽減することで、在宅福祉の向上が図れた。

令和 7 年度		令和 6 年度	
利用件数	事　業　費	利用件数	事　業　費
275 件	819,250 円	294 件	872,820 円

(5) 住宅改造費の助成

住宅改造を行う費用の一部を助成することで、高齢者及び重度身体障害者（児）の居宅における日常生活を容易にし、介護負担の軽減が図れた。

年　度	令和 7 年度	令和 6 年度
助成件数	9 件	15 件
助成金額	1,936,000 円	2,806,000 円

《歳入》　県支出金　968,000 円

(6) 高齢者補聴器購入費の助成

身体障害者手帳（聴覚障害）の対象とならない中等度難聴の高齢者を対象に補聴器購入費用を助成した。

年　度	令和 7 年度
助成件数	6 件
助成金額	180,000 円

4　敬老事業　（社会福祉課）

(1) 地区敬老会

多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝い、老人福祉についての関心と理解を深め、かつ、高齢者自らが生活向上に努めてもらうことを目的に実施した。

事　業　内　容	令和 7 年度		令和 6 年度	
	対象人数	事　業　費	対象人数	事　業　費
集い・催し 記念品配布・商品券配布	9,144 人	18,261,210 円	8,995 人	17,822,175 円

(2) 100歳お祝い事業

	令和 7 年度	令和 6 年度
対　象　者	26 人	17 人
事　業　費	559,454 円	508,012 円

5　老人保護措置　（社会福祉課）

養護老人ホーム入所状況　（年度末現在）

	令和 7 年度	令和 6 年度
入　所　者　数	4 人	4 人
措置費負担金	11,824,512 円	9,740,617 円

6　シルバー人材センター補助事業　（社会福祉課）

高齢化社会が進展する中で、高齢者が豊富な人生経験と優れた能力を活用し地域社会に積極的に参加し、自らの生きがいの充実を図る目的で運営がなされている。

シルバー人材センター運営の実績

項　　目	令和 7 年度	令和 6 年度
会　員　数	311 人	325 人
市補助金	12,741,000 円	12,741,000 円

7　熊山老人憩いの家管理事業　（社会福祉課）

老人の心身の健康の増進の場として利用が図れた。

年　度	利用者数	管理経費	主　な　内　容
令和 7 年度	1,136 人	3,900,266 円	囲碁・大正琴・百歳体操・ヨガ・楽器練習
令和 6 年度	1,151 人	3,946,135 円	囲碁・大正琴・百歳体操・ヨガ・楽器練習

8　老人クラブ活動補助事業　（社会福祉課）

本事業により老人クラブ活動の活性化が図れ、明るい長寿社会の実現に向けて推進することができた。

令和7年度		令和6年度	
会員数	事業費（補助金）	会員数	事業費（補助金）
2,907人	7,830,000円	3,091人	7,830,000円

《歳入》　県支出金　2,248,000円　　（4月1日現在の会員数）

9　介護保険特別会計繰出金　（介護保険課）

介護保険特別会計繰出金　　733,172,750円

10　訪問看護ステーション事業特別会計繰出金　（健康増進課）

訪問看護ステーション事業特別会計繰出金　　27,381,000円

目	障害者福祉費	款	民生費	項	社会福祉費

1　地域生活支援事業　（社会福祉課）

《歳入》　国庫支出金　17,345,000円　　県支出金　8,672,000円

障害者の地域での生活支援を行い、自立支援の促進を図った。

・地域活動支援センター事業（Ⅲ型）　ももっこ作業所実績

	令和7年度	令和6年度
登録者	6人	6人
1日当たりの実数	2人	2人
委託金	4,393,540円	4,009,000円

・移動支援事業

	令和7年度	令和6年度
年間延べ利用時間	1,178時間	1,181時間
金　額	2,082,064円	2,198,538円

・日中一時支援事業

	令和7年度	令和6年度
年間延べ利用回数	7,106回	7,038回
金　額	25,127,500円	24,341,150円

在宅の重度身体障害者に対し、入浴補助用具や排泄管理支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、福祉の増進を図った。

・重度身体障害者日常生活用具給付等事業　　（　）は障害児給付件数（再掲）

	令和7年度	令和6年度
給　付　件　数	1,062（114）件	1,029（109）件
金　額	11,292,259円	11,663,175円

手話通訳が必要な障害者に対し、手話通訳者を派遣し、日常生活の便宜を図り、福祉の増進を図った。

・手話通訳者等派遣事業

	令和 7 年度	令和 6 年度
給　付　件　数	74 件	50 件
金　額	345,588 円	229,743 円

2　障害年金給付事業（単市）　（社会福祉課）

身体及び知的に障害のある者に対して障害年金（年額 42,000 円）を支給し、障害者を激励し、福祉の増進を図った。

	令和 7 年度(3 月現在)	令和 6 年度(3 月現在)
給　付　者　数	73 人	64 人
給　付　金　額	2,765,000 円	2,453,500 円

3　難病者援護対策事業　（社会福祉課）

難病者に対して通院費・外出費を支給することにより福祉の向上を図った。

地　区	事　業　内　容	項　目	令和 7 年度	令和 6 年度
赤磐市	特定疾患、小児慢性特定疾患者及び人工透析治療を受けている腎不全患者に年額 42,000 円を支給	件数	146 件	151 件
		支給額	6,205,500 円	6,510,000 円

4　特別障害者手当給付費　（社会福祉課）

種　別	令和 7 年度		令和 6 年度	
	人数	支給額	人数	支給額
特別障害者手当	42 人	15,146,260 円	46 人	15,122,140 円
障害児福祉手当	18 人	3,335,680 円	15 人	2,701,210 円
福　祉　手　当	0 人	0 円	1 人	140,270 円

《歳入》　国庫支出金　13,891,807 円

5　自立支援給付費負担金　（社会福祉課）

・障害福祉サービス費

障害者総合支援法に基づき、身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病者が地域で安心して暮らせるよう介護給付・訓練給付等のサービス提供が図れた。

種　別		令和 7 年度	令和 6 年度
支給決定者数		496 人	465 人
利用者数	居　宅	377 人	322 人
	施　設	119 人	143 人
支　給　額		1,163,588,507 円	1,081,420,373 円

《歳入》　国庫支出金　581,105,539 円　　県支出金　290,854,210 円

・療養介護医療費

病院等への長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする障害者にサービス提供が図れた。

公費負担額　令和 7 年度　9,247,163 円

令和 6 年度　9,992,297 円

《歳入》　国庫支出金　5,000,000 円　　県支出金　2,309,880 円

・自立支援医療給付費（更生医療・育成医療）

障害者の障害の程度を軽くしたり、取り除いたりするための医療費を給付し、日常生活の便宜を図った。

	令和 7 年度	令和 6 年度
給　付　件　数	224 件	222 件
金　額	25,361,158 円	25,454,110 円

《歳入》　国庫支出金　13,970,000 円　　県支出金　6,338,581 円

・補装具給付費

身体障害者等の日常生活の能率向上を図ることを目的とし、補装具費を給付した。

	令和 7 年度	令和 6 年度
給　付　件　数	64 件	90 件
金　額	7,428,578 円	12,315,734 円

《歳入》　国庫支出金　5,389,000 円　　県支出金　1,857,144 円

6　障害者基幹相談支援センター事業「子ども・障がい者相談支援センター」　（社会福祉課）

社会福祉事務所内に「子ども・障がい者相談支援センター（りんくステーション）」を開設し、子育てや障害に関する相談など、地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務を実施した。

実績

種　別		令和 7 年度	令和 6 年度
相談延べ件数	障害者	844 件	1,126 件
	児　童	526 件	539 件
	計	1,370 件	1,665 件
委　託　事　業　費		13,200,000 円	13,200,000 円
直　営　事　業　費		3,684,904 円	2,994,122 円

目	障害者医療費	款	民生費	項	社会福祉費

1　障害者医療費　（社会福祉課）

障害者に対し医療費支給の措置を講じ、障害者の福祉増進が図れた。

種　　別	令和 7 年度		令和 6 年度	
	受給者（3 月末）	給　付　額	受給者（3 月末）	給　付　額
単　県　分	376 人	28,768,221 円	376 人	29,092,833 円
単　市　分	271 人	18,533,492 円	277 人	18,747,439 円
計	647 人	47,301,713 円	653 人	47,840,272 円

《歳入》県支出金　14,772,588円

目	国民年金費	款	民生費	項	社会福祉費

1　国民年金事務事業　（市民課）

国から国民年金事務委託金として受け入れた事務費等交付金等8,368,867円を、職員給与費、消耗品費、通信運搬費等の事務費として使用している。

被保険者からの資格の取得、喪失、氏名及び住所の変更等に関する届出及び保険料の免除・納付猶予申請、学生納付特例申請等を受理し、日本年金機構に報告した。

(1) 国民年金異動届報告状況（件数）

取得　548　　喪失　35　　種別変更　81　　計　664件

(2) 年金請求関係受付状況（件数）

老齢給付裁定請求　3　　障害基礎年金裁定請求　13　　未支給請求　299

死亡一時金裁定請求　3　　年金受給権者死亡届　8　　その他　33　　計　359件

(3) 保険料免除等受付状況（件数）

保険料免除・納付猶予申請　1,760　　法定免除　401

学生納付特例申請　405　　計　2,566件

(4) 国民年金加入者の加入状況（年度末）

総数　5,648人

（内訳：第1号被保険者　3,672人　任意加入　51人　3号被保険者　1,925人）

目	人権啓発費	款	民生費	項	社会福祉費

1　人権啓発事業　（協働推進課）

(1) 人権尊重都市宣言の周知

平成 26 年 10 月 21 日に人権尊重都市宣言を制定したことを市民に広く周知するため、リーフレットを市内各小学校 6 年生に配布した。また、赤磐市ホームページや人権啓発カレンダーへ掲載し、周知を行った。

(2) 人権講演会

人権週間（12 月 4 日～10 日）の一環として、12 月 6 日（土）に石村嘉成さん・和徳さんを講師に迎え、「アーティスト石村嘉成のキセキ　～発達障がいのわが子と歩んで～」をテーマに赤坂健康管理センターで講演会を開催した。アンケート結果は、講演会の内容が満足と答えた

人が約 96%、人権への興味・関心が深まったと答えた人も約 96%であった。内容については、嘉成さんの明るさに感動した、実体験談は知識談よりも尊かったなどの声があった。

併せて、人権標語入賞者の表彰を行った。

参加者　185人

《歳入》県支出金　200,000円

【歳出】事業費　　571,717円

(3) 人権啓発活動

市民に広く呼びかけることにより、人権意識の普及・高揚を図ることを目的として、公共施設の窓口等に啓発物品を設置することにより啓発活動を行った。

(4) 人権啓発作品募集

市内の児童・生徒がお互いの人権を尊重する心を育てることを目的として、県・法務局が実施する人権啓発ポスター（小・中学生対象）及び人権作文（中学生対象)、また、市主催の人権標語への応募の呼びかけを行い、出品を推進した。

市内各小・中学校に提出されたポスターは小・中学校で計 366 点、作文は中学校で 457 点、人権標語は小・中学校及び一般、親子の部で 2,856 点であった。

【歳出】事業費　387,591円

(5) 人権啓発カレンダー作成

市内各小・中学校から提出された人権啓発ポスター・人権標語（一般を含む）の中から、人権教育推進委員・人権擁護委員の代表者により審査し選定された作品を利用して、2026 年版人権啓発カレンダーを作成し、市内全戸に配布して人権啓発を行った。

《歳入》県支出金　　81,000 円

【歳出】事業費　　730,334 円

(6) 広報紙による啓発

「広報あかいわ」の中に、現在、多種・多様化してきている様々な人権課題をテーマにしたコラムを掲載し、人権意識の向上を図った。

(7) 各種相談事業及び啓発資料

市内各地域にて人権擁護委員、行政相談委員による人権相談等を開催した（計 30 回)。また弁護士 2 名による無料法律相談や各地域において巡回無料法律相談を実施した（計 21 回)。

【歳出】事業費　1,056,248 円

2　施設維持管理事業　（協働推進課）

隣保館運営事業として、円光寺公民館及び吉井文化会館（2 施設）の管理運営及び各種の講座事業等を実施した。カラオケ教室、囲碁・将棋、大正琴、木彫教室などを行い、延べ 1,424 人の利用があり、地域の活動・交流促進につながった。

【歳出】事業費　4,856,353 円

3　男女共同参画事業　（協働推進課）

令和 3 年度に策定した「第 4 次赤磐市男女共同参画基本計画」に基づき、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて事業を実施した。

(1) 推進体制の整備

① 男女共同参画推進審議会

男女共同参画の基本計画や推進に関する基本的かつ総合的な施策等について審議を行った。

・審議会委員　　10人

【歳出】事業費　103,281円

② 男女共同参画推進本部会議

庁内担当課の連携のもと、男女共同参画社会の実現を図るための施策の総合調整等を行った。

(2) 男女共同参画に関する情報提供の充実

年間を通して、広報あかいわや市ホームページに男女共同参画に関する情報を提供したことで、セミナーの参加につながるなど、啓発促進の一助になった。

(3) 市民・事業所・地域団体・ＮＰＯ等との協働による推進

男女共同参画セミナー

男女共同参画団体ネットワークとの共催により、家庭や地域など身近にある男女共同参画をテーマとしたセミナーを開催した。参加した方の男女共同参画の意識は、アンケート結果からも高まっていることが感じられた。

・場　所　本庁、西山公民館、中央図書館

開講日	時間	講義内容	講師	参加人数
5/16 (金)	13:45 ～15:15	『虎に翼』が映し出した ジェンダーバイアス ～100年たって少しは改善できたかな？～	社会心理学講師 市場　恵子　さん	42
8/24 (日)	9:30 ～11:00	心とカラダをリフレッシュ！ ～パパと子どものふれあい体操～	ＩＰＵ・環太平洋大学 非常勤講師 高見　博子　さん	30
12/12 (金)	10:30 ～12:00	生きる力は 〝自分を大切にする〟ことから	助産師・上級思春期 保健相談士 東海林　みゆき　さん	26

【歳出】事業費　292,346円

(4) 施策の点検・評価

実施状況調査

「第4次赤磐市男女共同参画基本計画」の施策が計画的に、また着実に実施されるよう、年度ごとに計画の実施状況や数値目標の達成状況を点検・評価し、審議会で意見を求めるとともに、結果を公表した。

目	地域振興費	款	民生費	項	社会福祉費

1　コミュニティ施設整備　（協働推進課）

(1) 地区集会所新築等補助事業

住民自治の振興及び地域住民の連帯意識と福祉の向上に寄与することを目的に、集会所の修繕事業を行った地区に対して補助金を交付した。

（単位：円）

補助対象事業	山陽		赤坂		熊山		吉井		全地域	
	地区	補助金	地区	補助金	地区	補助金	地区	補助金	地区	補助金
修繕	3	1,907,515	1	445,000	2	382,975	2	1,558,755	8	4,294,245
浄化槽設置	0	0	1	990,000	0	0	0	0	1	990,000
合計	3	1,907,515	2	1,435,000	2	382,975	2	1,558,755	9	5,284,245

《歳入》諸収入　900,000 円

市債（過疎対策事業債）　1,400,000 円

(2) コミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターの宝くじ社会貢献広報事業として、コミュニティ活動備品の整備等を行った地区に対して助成金を交付した。

（単位:千円）

区分	山陽		赤坂		熊山		吉井		全地域	
	地区	助成金	地区	助成金	地区	助成金	地区	助成金	地区	助成金
一般コミュニティ	2	4,500	0	0	0	0	0	0	2	4,500

《歳入》諸収入　4,500,000 円

2　協働のまちづくり推進事業　（協働推進課）

総合計画「支えあいを中心とした協働によるまちづくり推進プログラム」市民が主体のまちづくりの推進を目指し、市民活動団体等と赤磐市が協働で事業を実施した。

(1) 協働事業の仕組みづくりのためのアクションプログラム

「市民活動実践モデル事業」は5団体が事業を実施した。また、令和8年度にむけて事業募集・審査などを実施した。3団体が令和8年度モデル事業として活動を行い、令和7年度に活動を行った2団体については独自の活動を継続する。

①　令和7年度　実施事業

実施主体団体	事業名
赤磐市民吹奏楽団あかいわＷＩＮＤ	吹奏楽を通じた地域活性化事業
赤磐子どもＮＰＯセンター	子育て応援プロジェクト2025
山陽団地もりあげ部	山陽団地もりあげ事業
赤磐の子どもに希望を届け隊	主体的に楽しく学べる子どもを育てる学びの選択肢拡大プロジェクト in 赤磐
赤磐市野生動植物調査会	赤磐市生物多様性の保全

②　令和8年度　実施事業について

・事業募集期間　令和7年9月1日（月）～10月31日（金）

・提案事業数　　市民提案型：4事業　行政提案型：1事業
・採択事業数　　3事業（令和8年度事業として実施）
※提案事業は「市民活動実践モデル事業審査委員会」が事業審査を行い、市が事業を選考した。
審査委員会委員　4人
【歳出】事業費　1,026,091 円

目	児童福祉総務費	款	民生費	項	児童福祉費

1　放課後児童健全育成事業　（子育て支援課）

昼間、仕事などのため家庭に保護者のいない小学校児童を対象に預かり事業を行った。

令和7年度児童クラブ実績

地　域	クラブ数	児童数	事　業　費	備　　考
山　陽	（私立）12	374 人	123,382,323 円	障害児受入補助対象 10 クラブ
赤　坂	（私立）　1	25 人	8,901,248 円	障害児受入補助対象 1 クラブ
熊　山	（私立）　7	218 人	90,841,967 円	障害児受入補助対象 7 クラブ
吉　井	（公立）　2	20 人	7,070,520 円	
計	22	637 人	230,196,058 円	障害児受入補助対象 18 クラブ

《歳入》国庫支出金　75,367,000 円　県支出金　77,093,000 円

2　ファミリーサポートセンター事業　（子育て支援課）

子育ての支援を受けたい人と援助する人が互いに助け合うネットワークを構築し、各種育児支援（一時預かり・送迎）、講習会、情報交換を行い、子育て支援の充実を図った。

《歳入》国庫支出金　1,266,000 円　　県支出金　1,266,000 円
【歳出】補助事業費　令和 7 年度　3,800,000 円
令和 6 年度　3,800,000 円

実績

	依頼会員	サポート会員	両方会員	計	利用件数
令和 7 年度	236 人	283 人	11 人	530 人	2,386 件
令和 6 年度	264 人	133 人	51 人	448 人	1,539 件

3　子育て支援センター事業　（子育て支援課）

子育て支援センターでは、就学前の子どもと保護者を対象に子育て家庭等に対する育児不安の相談指導、子育てサークルの支援、家庭保育に対する支援などを行い、子育て家庭の育児支援を図った。

令和7年度実績

実施場所	形 式	開設日	事　業　費	利用者数
山陽児童館子育て支援センター（公立）	一般型	月～土	5,739,881 円	3,381 人
さくらが丘子育て支援センター（私立）	一般型	月～土	9,842,166 円	2,905 人
あすなろ子育て支援センター（私立）	一般型	月～金	5,703,000 円	5,057 人
子育て支援センター「チャルラル」（私立）	一般型	月～土	10,084,000 円	6,178 人
吉井子育て支援センター　（公立）	連携型	月～金	7,951,240 円	156 人
計			39,320,287 円	17,677 人

《歳入》国庫支出金　10,322,000 円　　県支出金　10,322,000 円

4　子育て世代包括支援センター事業　（子育て支援課）

国が設置を求める「子育て世代包括支援センター（母子保健機能）」と「子ども家庭総合支援拠点（児童福祉機能）」を併設し、子育てや障害に関する様々な相談に応じた。

子育て世代包括支援センター（母子保健機能）では、妊娠期から安心して子育てが行えるよう保健師や助産師等が面接や電話等で情報提供を行いながら、子育て期までの切れ目ない相談体制の充実を図った。

また、子ども家庭総合支援拠点では（児童福祉機能）、児童相談所等の関係機関と連携し、身近な場所で相談に応じ、個別のニーズに対して適切な施設やサービスを円滑に利用できるように支援を行った。

なお、令和7年1月からは母子保健機能と児童福祉機能を一体とする「こども家庭センター」を設置し、相談支援の充実を図っている。

（1）令和７年度こども家庭センター対応実績（延べ件数）

母子保健機能

妊　　婦	産　　婦	乳幼児	小・中学生	高校生
752件	403件	49件	9件	18件

児童福祉機能　　1,554件

（2）妊婦のための支援給付

切れ目ない相談支援と合わせて胎児心拍確認以降に妊婦1人につき5万円（1回目）、出産予定日8週前以降または流産等が確認された日以降に胎児1人につき5万円（2回目）を支給した。

※令和7年度より、出産・子育て応援金から移行

種別	令和7年度
1回目	195人
2回目	171人

≪歳入≫国庫支出金　19,225,000 円　　県支出金　23,000 円

【歳出】総事業費　　18,394,464 円

５　障害児施設支援費等負担金　（社会福祉課）

児童発達支援、放課後等デイサービスのサービス提供を図った。

障害児通所給付費

	令和７年度	令和６年度
延件数	7,141 件	6,919 件
給付額	387,506,163 円	360,270,928 円

《歳入》　国庫支出金　199,937,598 円　　県支出金　99,968,798 円

目	児童措置費	款	民生費	項	児童福祉費

１　児童手当　（子育て支援課）

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、父母その他の保護者等、児童を養育している者に児童手当を支給した。

《歳入》国庫支出金　783,255,777 円

県支出金　93,987,110 円

【歳出】令和７年度支給額　6,040 人　970,670,000 円

令和６年度支給額　6,239 人　774,250,000 円

手当支給月額

支給対象者	支給月額
3歳未満（第1・2子）	15,000円
3歳～高校生（第1・2子）	10,000円
0歳～高校生（第3子～）	30,000円

２　児童扶養手当　（子育て支援課）

父親・母親のいない家庭の児童等について、その児童を監護する母（父）、又は母（父）にかわって児童を養育している者に対して児童扶養手当を支給して、児童の福祉の増進を図った。

（全部支給の場合第１子 46,690 円、第２子以降１人あたり 11,030 円）

児童扶養手当支給状況（3月現在受給資格者数）

種　　別	令和７年度		令和６年度	
受　給　者　数	245 人	147,232,500 円	251 人	142,711,790 円
全部支給停止者数	63 人		54 人	
計	308 人		305 人	

《歳入》国庫支出金　50,137,950 円

３　物価高対応子育て応援手当　（子育て支援課）

物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、高校生までの子どもがいる世帯に対し、児童１人につき２万円の物価高対応子育て応援手当を支給した。

【歳出】支給額　6,588人　131,760,000円《全額国庫支出金》

目	母子父子福祉費	款	民生費	項	児童福祉費

1　ひとり親家庭等医療費給付事業　（子育て支援課）

ひとり親家庭の健康管理の向上に寄与するため、自己負担の一部を助成し福祉の向上を図った。

年度実績

年　　度	受給者数	給付件数	給付額
令和 7 年度	母（父等）　216 人 子　　0 人	4,172 件	9,819,938 円
令和 6 年度	母（父等）　246 人 子　　2 人	5,399 件	14,085,330 円

《歳入》県支出金　5,002,000円

2　相談支援事業　（子育て支援課）

ひとり親家庭等が抱えているさまざまな悩みごとや、就労相談などの支援を図った。

母子・父子自立支援指導実績（延べ件数）

年　度	生活相談 （生活・就労 ・　養育）	児童相談 （教育・就職）	経済的支援 （保護・児扶）	その他	計
令和 7 年度	62 件	3 件	254 件	0 件	319 件
令和 6 年度	84 件	6 件	262 件	0 件	352 件

目	児童福祉施設費	款	民生費	項	児童福祉費

1　児童館運営事業「山陽児童館」　（子育て支援課）

赤磐市の拠点として次代を担う子供たちの心身の健やかな成長と、親の育児不安解消や仲間づくりの場の提供を行った。

項　　目	令和 7 年度	令和6年度
一　般　来　館　者	3,555 人	2,158 人
（内　イベント事業）	0 人	0 人
相　　談　　事　　業	0 人	0 人
事　　業　　費	7,655,891 円	7,137,266 円

※子育て支援センター事業を含む

2　保育園運営事業　（子育て支援課）

日中家庭で保育することが困難な親のため市が保育を実施し児童福祉の増進を図った。

保育所入所児童数（年間延人数）

区　分		年　度	延人員	月平均	特　別　保　育
私立	9 園	令和 7 年度	9,328 人	777 人	延長・一時・保育所体験・障害・休日・病児
		令和 6 年度	9,854 人	821 人	
公立	3 園	令和 7 年度	701 人	59 人	一時・障害
		令和 6 年度	649 人	54 人	

広域入所	令和７年度	71 人	6 人	
	令和６年度	25 人	2 人	
計	令和７年度	10,100 人	842 人	
	令和６年度	10,528 人	877 人	

定員　令和7年度　計960人（公立110人、私立850人）（公立3園、私立9園）
　　令和6年度　計980人（公立110人、私立870人）（公立3園、私立9園）
【歳出】令和7年度　計1,194,770,880円（公立　28,744,406円、私立　1,166,026,474円）
　　令和6年度　計1,187,931,513円（公立　31,386,422円、私立　1,156,545,091円）

認定こども園入所児童数（年間延人数）

区　分		年　度	延人員	月平均	特　別　保　育
私立	２園	令和７年度	3,315 人	276 人	延長・一時・保育所体験・障害・病児
		令和６年度	3,410 人	284 人	
公立１園		令和７年度	953 人	80 人	延長・一時・障害・病児
		令和６年度	1,001 人	84 人	
広域入所		令和７年度	48 人	4 人	
		令和６年度	92 人	8 人	
計		令和７年度	4,316 人	360 人	
		令和６年度	4,503 人	376 人	

定員　令和7年度　計415人（公立100人、私立315人）（公立1園、私立2園）
　　令和6年度　計415人（公立100人、私立315人）（公立1園、私立2園）
【歳出】令和7年度　計396,425,122円（公立　22,390,271円、私立　374,034,851円）
　　令和6年度　計383,615,804円（公立　22,199,730円、私立　361,416,074円）

３　公立保育園保育環境向上事業　（子育て支援課）

周匝保育園の園舎老朽化に伴う建替工事を実施するとともに、休園していた黒本保育園の解体工事を実施し、保育施設の適正な整備を推進した。

周匝保育園新築工事　計320,562,000円
旧周匝保育園解体工事　計 27,808,000円
旧黒本保育園解体工事　計 23,947,000円
調査測量設計施工監理業務　計 43,780,000円

目	扶助費	款	民生費	項	生活保護費

１　生活保護　（社会福祉課）

国が生活困窮するすべての国民に対して、その困窮度に応じて最低限度の生活を保障し自立を助けることを目的として行っている。

社会福祉事務所では保護決定、廃止、支給事務を行うほか、各支所でも窓口事務を行っている。

生活保護状況　　（年度末現在）

	令和7年度	令和6年度
世帯数	87 世帯	81 世帯
人員	98 人	91 人
生活扶助費等	64,730,118 円	74,848,260 円
医療扶助費等	96,294,775 円	115,730,876 円
介護扶助費等	3,134,806 円	5,946,398 円
計	164,159,699 円	196,525,534 円

《歳入》　国庫支出金　141,750,000 円　　県支出金　2,361,786 円

目	保健衛生総務費	款	衛生費	項	保健衛生費

1　保健衛生事業　（健康増進課）

(1) 救急医療

① 在宅当番・救急医療情報提供実施事業

《歳入》県補助金　　10,000 円

【歳出】事業費　　3,582,810 円

② 県南東部圏域二次救急体制整備事業

【歳出】事業費　　2,219,000 円

(2) 24時間電話健康相談事業

急な発熱やケガなどの応急処置、夜間・休日の医療機関案内、健康づくりや介護などの相談に保健師・看護師や医師が電話で応じる「あかいわ健康・急病相談ダイヤル」を委託事業により行った。

《歳入》市債（過疎対策事業債）　300,000 円

【歳出】事業費　　3,922,600 円

(3) 骨髄・末梢血幹細胞ドナー等支援事業

骨髄・末梢血幹細胞移植の推進を図るため、ドナー及びドナーを雇用する事業所に対し、助成金を交付する。令和7年度については申請なしであった。

2　母子保健事業　（健康増進課）

(1) 乳児健康診査

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
対象者数	190 人	204 人
受診者数	175 人	194 人
受診率	92.1%	95.1%

(2) 1歳6か月児健康診査

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
対象者数	231 人	261 人
受診者数	231 人	253 人
受診率	100%	96.9%

(3) 2歳6か月児歯科健康診査

区　　分	令和７年度	令和６年度
対象者数	270 人	281 人
受診者数	243 人	259 人
受診率	90.0%	92.2%

(4) 3歳児健康診査

区　　分	令和７年度	令和６年度
対象者数	277 人	307 人
受診者数	267 人	290 人
受診率	96.4%	94.5%

(5) 育児相談　(延人数)

区　　分	令和７年度	令和６年度
相談者数	243 人	208 人

(6) 乳児訪問（新生児・その他乳児）

区　　分	令和７年度	令和６年度
訪問者実人員	171 人	193 人

(7) 親子教室

区　　分	令和７年度	令和６年度
開催回数	9 回	9 回
参加延人員親子	67 人	43 人

(8) 要観察児教室

区　　分	令和７年度	令和６年度
開催回数	9 回	9 回
参加延人員親子	72 人	73 人

(9) 幼児歯科教室

区　　分	令和７年度	令和6年度
参加延人員	22 人	30 人

(10) あかいわっ子料理教室

料理の楽しさ、バランスの良い食事の必要性を伝える調理実習を1回行う。

※令和6年度は小学生とその保護者を対象としたが、令和7年度は教育の効果を高めるため、小学5年生～中学3年生に対象を変更。

区　　分	令和７年度	令和６年度
参加延人員	小学生 7 人 中学生 6 人	8 組 18 人

(11) 母子衛生教育

幼児クラブ、保育園、幼稚園等での調理実習、講話による食育推進を行う。

区　　分	令和７年度	令和６年度
開催回数	12 回	13 回
参加延人員	409 人	331 人

(12) 離乳食教室

離乳食の進め方について調理実習を含めた教室を行う。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
開催回数	3 回	5 回
参加延人員	19 組 37 人	25 組 48 人

(13) 心理相談

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
開催回数	36 回	40 回
参加延人員	61 人	70 人

(14) 言語相談

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
開催回数	24 回	24 回
参加延人員	51 人	45 人

(15) 不妊治療支援事業

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
給付実人数	1 人	－
給付延件数	1 件	－

※令和8年1月より開始した事業のため、令和6年度は実績なし。

(16) 不育等治療支援事業

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
給付実人数	1 人	0 人
給付延件数	1 件	0 件

(17) 養育医療費

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
給付実人数	5 人	9 人
給付延件数	13 件	23 件

(18) 母子保健医療対策等総合支援事業

① 妊娠・出産包括支援事業

・産後ケア事業

宿泊型

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
利用実人数	30 人	32 人
利用延人数	60 人	76 人

デイサービス型

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
利用実人数	22 人	28 人
利用延人数	43 人	83 人

家庭訪問型

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
利用実人数	7 人	10 人
利用延人数	13 人	13 人

・産前・産後子育てサポート事業

産後子育てサポーター派遣事業

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
利用実人数	3 人	1 人
利用延人数	23 人	10 人

② 産婦健康診査事業

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
対象者数	159 人	199 人
受診実人数	174 人	207 人
受診延人数	300 人	351 人

(19) 妊婦一般健康診査事業

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
受診実人数	274 人	299 人
受診延人数	1,930 人	2,373 人

(20) 妊婦歯科健康診査事業

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
対象者数	195 人	192 人
受診者数	54 人	64 人

(21) 出産・子育て応援事業

国が制度創設した「出産・子育て交付金」を活用し、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない支援を図る。出産・子育て応援金を妊婦1人につき5万円、対象児1人につき5万円支給した。※令和7年度より妊婦のための支援給付事業へ移行した。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
出産応援ギフト	46 人	197 人
子育て応援ギフト	－	196 人

《歳入》国庫支出金　　6,120,000 円

　　県支出金　　632,604 円

【歳出】事業費　　33,853,646 円

3　健康増進事業　（健康増進課）

(1) 生活習慣病予防

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
肺がん・結核検診	4,084 人	4,205 人
喀痰細胞診検査	57 人	57 人
乳がん検診（視触診）	791 人	924 人
乳がん検診(マンモグラフィ)	1,808 人	1,912 人
乳がん検診（超音波）	93 人	91 人
子宮頸がん検診	1,945 人	2,067 人
胃がん検診	606 人	573 人
大腸がん検診	2,986 人	3,181 人
健康診査（後期高齢者等）	1,324 人	1,300 人
肝炎ウィルス検査	167 人	193 人
前立腺がん検診	273 人	291 人
歯周疾患検診	13 人	－

※歯周疾患検診は令和7年6月より開始した事業のため、令和6年度は実績なし。

(2) 集団健康教室

① 一般健康教育

市民に広く健康について啓発等を行う。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
開催回数	105 回	98 回
参加延人員	721 人	663 人

② 病態別健康教育

糖尿病、脂質異常症、高血圧、慢性腎臓病などに重点を置き、リスクの高い対象者を中心に行う。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
開催回数	1 回	4 回
参加延人員	60 人	26 人

(3) 健康相談

① 重点健康相談

高血圧、脂質異常症、糖尿病、歯周疾患、骨粗鬆症、女性の健康、病態別の課題の中から選定し実施する。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
開催回数	12 回	12 回
参加延人員	89 人	208 人

② 総合健康相談

心身の健康に関する一般的事項について総合的な指導助言を行う。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
開催回数	18 回	18 回
参加延人員	220 人	106 人

(4) 健康ポイント事業

市民の健康に対する関心を高め、健康的な生活習慣を実践する行動変容のきっかけとなるよう、健康づくりのための運動や料理教室の参加に対してインセンティブを付与する。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
開催回数	8 回	7 回
参加延人員	253 人	159 人

(5) 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施

フレイル予防の取り組みを行う。ハイリスクアプローチとして、口腔機能が低下している者27名に栄養・保健指導を行い、口腔機能の維持、改善につながった。健康状態不明な者61名に訪問し、健診受診勧奨や医療機関受診勧奨を行った。健診受診結果、高血圧や脂質異常が疑われる15名に訪問し、栄養指導や受診勧奨を行った。ポピュレーションアプローチとして、集いの場で健康教育・健康相談を行い、延べ63か所888人の参加があった。重点地区として市内4地域各1か所で年2回健康教育を実施し、延べ21人の参加があった。

(6) アピアランスケア助成事業

がん治療によりアピアランス（外見）の変化が生じても、その人らしく社会活動が継続でき、よりよい療養生活が送れるよう、ウィッグや乳房補整具の購入費用の一部助成を令和7年7月から開始した。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
ウィッグ（助成件数）	9 件	―
乳房補整具（助成件数）	4 件	―

《歳入》国庫支出金　1,089,000 円
　　県支出金　1,721,000 円
　　諸収入　15,887,380 円
【歳出】事業費　60,791,629 円

4　愛育委員活動事業　（健康増進課）

(1) 事業別開催回数

	令和 7 年度					令和 6 年度				
	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井
会議（総会含む）	5 回	2 回	2 回	2 回	2 回	5 回	2 回	2 回	2 回	1 回
研修会	2 回	1 回	1 回	1 回	1 回	2 回	1 回	1 回	1 回	1 回
地区・地域活動	10 回	21 回	21 回	11 回	9 回	10 回	14 回	11 回	12 回	11 回

(2) 事業別参加人数

	令和7年度					令和6年度				
	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井
会議（総会含む）	106人	65人	22人	33人	19人	98人	61人	28人	36人	18人
研修会	123人	19人	30人	16人	3人	99人	7人	10人	13人	6人

5　栄養委員活動事業　（健康増進課）

(1) 事業別開催回数

	令和7年度					令和6年度				
	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井
会議（総会含む）	6回	3回	3回	3回	3回	5回	3回	4回	4回	3回
研修会	4回	3回	3回	3回	3回	2回	3回	3回	3回	2回
地区・地域活動	4回	32回	46回	32回	12回	3回	25回	35回	23回	23回

(2) 事業別参加人数

	令和7年度					令和6年度				
	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井
会議（総会含む）	129人	74人	58人	72人	51人	107人	77人	77人	92人	53人
研修会	117人	74人	71人	110人	51人	18人	71人	88人	79人	30人

6　国民健康保険特別会計（国保診療施設勘定）繰出金事業　（健康増進課）

国民健康保険特別会計熊山診療施設勘定繰出金　181,715,000 円

国民健康保険特別会計佐伯北・是里診療施設勘定繰出金　115,906,000 円

目	予防費	款	衛生費	項	保健衛生費

1　感染症予防事業　（健康増進課）

(1) 定期の予防接種（個別接種）

予防接種者数

種別	期別		令和7年度	令和6年度
MR混合（麻しん・風しん）	1期		211人	214人
	2期		313人	310人
五種混合（ジフテリア･百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ）	1期初回	1回目	176人	173人
		2回目	183人	163人
		3回目	183人	143人
	1期追加		211人	14人
四種混合（ジフテリア･百日せき・破傷風・ポリオ）	1期初回	1回目	1人	17人
		2回目	1人	36人
		3回目	2人	60人
	1期追加		57人	232人

二種混合 （ジフテリア・破傷風）	2 期		289 人	229 人
日本脳炎	1 期 初回	1 回目	266 人	272 人
		2 回目	260 人	268 人
	1 期追加		251 人	298 人
	2 期		291 人	275 人
ＢＣＧ			183 人	193 人
子宮頸がん	1 回目		73 人	361 人
	2 回目		113 人	323 人
	3 回目		81 人	261 人
ヒブ	初回	1 回目	0 人	13 人
		2 回目	0 人	29 人
		3 回目	0 人	54 人
	追加	1 回目	22 人	203 人
小児用肺炎球菌	初回	1 回目	175 人	185 人
		2 回目	184 人	191 人
		3 回目	183 人	195 人
	追加	1 回目	208 人	223 人
水痘	1 回目		217 人	215 人
	2 回目		200 人	222 人
Ｂ型肝炎	初回	1 回目	175 人	188 人
		2 回目	180 人	197 人
	追加	1 回目	175 人	208 人
ロタウイルス	1 価	1 回目	87 人	103 人
		2 回目	91 人	99 人
	5 価	1 回目	86 人	81 人
		2 回目	87 人	88 人
		3 回目	80 人	92 人
高齢者インフルエンザ			6,886 人	6,782 人
新型コロナ			469 人	1,158 人
高齢者肺炎球菌			58 人	41 人
帯状疱疹	組換え ワクチン	1 回目	528 人	
		2 回目	492 人	
	生ワクチン		298 人	

風しん追加的対策事業

予防接種法に基づく公的な風しん予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性にクーポン券を配布した。(風しんの抗体検査は令和7年2月28日に終了したが、抗体検査で抗体価が一定以下であった場合は予防接種を令和9年3月末まで無料で受けることができる。)

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
抗体検査	－	22 人
予防接種	0 人	10 人

(2) 風しん予防接種助成事業

風しんの感染による出生児の先天性風しん症候群の発病を予防することを目的とし、妊娠を希望する女性とそのパートナー又は妊娠している女性のパートナーに対して、「風しんワクチン」または「麻しん風しん混合ワクチン」の予防接種に係る費用の一部を助成した。

種　　別	令和 7 年度	令和 6 年度
麻しん風しん混合	11 人	14 人
風しん	5 人	9 人

《歳入》国庫支出金　　1,981,310 円

【歳出】事業費　　121,179,611 円

2　狂犬病予防　（環境課）

狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を防ぐとともに、まん延を防止し撲滅することを目的とし、定期の狂犬病予防集合注射を2日間行った。

（単位：頭、%）

区分／年度	登録頭数	内　新規登録	狂犬病予防注射頭数	内　集合注射	内　個別注射	接種率
令和 7 年度	2,717	225	2,043	561	1,482	75.2
令和 6 年度	2,738	267	2,024	498	1,526	73.9

目	環境衛生費	款	衛生費	項	保健衛生費

1　環境衛生対策　（環境課）

(1) 不法投棄

不法投棄のパトロールや撤去及び防止啓発活動を行い、家電4品目を処分した。

処分家電4品目　　（単位：台）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
エアコン	0	0
テレビ	6	12
冷蔵庫・冷凍庫	12	6
洗濯機	0	5
計	18	23

(2) 公共施設への太陽光発電設備導入可能性調査事業

赤磐市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、公共施設への太陽光発電設備の導入を計画的かつ効率的に推進するため、その導入可能性について調査した。

【歳入】国庫支出金　　6,723,000 円

【歳出】事業費　　8,965,000 円

(3) 環境衛生補助金

快適な生活環境をつくるため、地区内の清掃活動など環境衛生に関する事業を行った地区・町内会に対して補助金を交付した。

区　分	地区数	補助金額(円)
山陽地域	45	4,544,700
赤坂地域	22	1,180,200
熊山地域	31	2,362,200
吉井地域	34	1,521,600
計	132	9,608,700

(4) 火葬補助金

基準額を超える火葬場使用料を支払った人の負担を軽減するために補助金を交付した。

区　　分	令和7年度	令和6年度
申請件数	398	447
補助金額(円)	9,861,000	9,761,000

(5) スズメバチ等駆除費補助金

人に危害を及ぼすおそれのあるスズメバチ又はアシナガバチの巣を駆除業者に委託して駆除した個人や自治会に対して補助金を交付した。

区　　分	令和7年度	令和6年度
申請件数	121	100
補助金額(円)	613,900	533,700

2　環境美化　(環境課)

アダプト事業推進

地域の共有財産である道路、河川及び公園等を清掃し環境美化を推進する地域住民及び企業等のボランティア活動団体に対して補助金を交付した。

区　　分	令和7年度	令和6年度
活動団体数	26	28
補助金額(円)	771,459	869,709

目	子ども医療費	款	衛生費	項	保健衛生費

1　子ども医療費事業　(健康増進課)

区　　分	令和7年度	令和6年度
対象者数	6,905 人	7,044 人
延 件 数	108,923 件	114,453 件
対象年齢	高校生等まで	高校生等まで

《歳入》県支出金　26,678,000円

諸収入　138,194円

市債（過疎対策事業債）　9,700,000円

【歳出】事業費　250,204,873円

目	清掃総務費	款	衛生費	項	清掃費

1　廃棄物減量化対策　（環境課）

一般家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器を購入し設置した者に対して補助金を交付した。

（単位：基）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
電気式生ごみ処理機	27	27
コンポスト容器等	23	15
計	50	42

【歳出】令和 7 年度　714,900 円　令和 6 年度　734,100 円

2　集積場所整備　（環境課）

ごみの分別収集を促進し、再資源化物の回収及びごみ処理を効率的に行うため、集積場所の施設整備を行った地区に対して補助金を交付した。

（単位：箇所）

区　　分	山　陽	赤　坂	熊　山	吉　井	計
集積場所の整備	0	0	1	0	1
金網かごの整備	4	4	1	3	12
収納庫の整備	0	0	0	0	0
集積場所等の修繕	2	0	6	0	8
再資源化物集積場所の屋根の整備	1	0	0	0	1
令和 7 年度　計	7	4	8	3	22
令和 6 年度　計	3	1	7	1	12

【歳出】令和 7 年度　2,704,822 円　令和 6 年度　1,357,600 円

3　浄化槽整備補助　（上下水道課）

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道事業計画区域以外に小型合併処理浄化槽を設置した者に対して補助金を交付した。

（下水道事業計画区域のうち、供用開始予定日が3年以上先の地区を含む。）　（単位：基）

区　　分	山　陽	赤　坂	熊　山	吉　井	計
5人 槽	2	3	0	0	5
6～7人 槽	3	5	0	0	8
8～10人 槽	0	0	0	0	0
令和7年度　計	5	8	0	0	13
令和6年度　計	6	7	0	3	16
令和5年度　計	10	12	3	3	28

《歳入》国・県支出金　1,519,000 円　　市債（過疎対策事業債）　2,400,000 円
【歳出】事業費　7,372,000 円

目	塵芥処理費	款	衛生費	項	清掃費

1　施設維持管理　（環境課）

(1) 環境測定調査

ごみ処理施設で発生するダイオキシン類等の排出実態と周辺地区の環境への影響を把握するため、赤磐市環境センター、同センター周辺地区及び赤坂環境センターにおいて、大気・水質・土壌・騒音・振動・臭気等の環境測定及びばい煙測定・熱灼減量分析等を実施した。

【歳出】事業費：17,776,000 円

(2) 赤磐市環境センター運営方針検討支援業務

赤磐市環境センターにおける包括運営委託の導入及び大規模補修工事の実施に関する必要性や課題等を調査し、本市の状況や課題を踏まえた運営方針の検討支援業務を実施した。

【歳出】事業費：6,349,200 円

2　廃棄物収集　（環境課）

(1) 廃棄物等収集実績

（単位：ｔ）

内容			排出量 令和7年度	排出量 令和6年度
廃棄物総量			11,075	11,095
内訳	可燃ごみ		9,162	9,137
	中型混合ごみ		52	52
	粗大ごみ		321	328
	新聞・雑誌・布等	新聞	269	252
		雑誌・雑がみ	399	388
		段ボール	283	289
		紙パック	4	3
		布類	72	88
		天ぷら油	4	4
	金属・びん	スチール缶	26	30
		アルミ缶	24	29
		スプレー缶	11	16
		その他金属	37	42
		無色のびん	61	72
		茶色のびん	52	59
		その他の色びん	23	25

	ペットボトル・埋立ごみ等	ペットボトル	53	61
		白色発泡トレイ	1	2
		埋立ごみ	81	81
		小型混合ごみ	10	10
		刃物	8	8
		蛍光管等	6	6
		廃乾電池	11	11
	プラスチック資源		105	102

3　廃棄物処分　（環境課）

赤磐市環境センターの焼却灰等の搬出処分委託を行った。

区分		令和7年度	令和6年度
処分量		1,036.64ｔ	1,083.03ｔ
内訳	埋立	699.82ｔ	811.85ｔ
	セメント原料化	336.82ｔ	271.18ｔ
焼却灰等搬出処分委託料		32,925,011円	34,667,613円
内訳	埋立	22,106,359円	25,556,036円
	セメント原料化	10,818,652円	9,111,577円

4　赤磐市リサイクルプラザ運営　（環境課）

リサイクルプラザでは、ごみの減量化・リサイクル等について市民の意識の醸成を図るため、講座やリサイクル品の展示提供を行っている。リユース窓口では、市民から無償で提供されたリユース品を受け取り、修理・再生した上展示し、抽選・入札等を経て必要とする人に譲渡している。

リサイクルプラザ運営実績

令和7年度

開館日数	入館者数	受講者数	搬入総数	搬出総数	抽選会回数	入札会回数
173	6,869	3	9,202	14,013	0	1

物品売払収入　2,499,800円

令和6年度

開館日数	入館者数	受講者数	搬入総数	搬出総数	抽選会回数	入札会回数
173	6,196	0	7,948	13,221	0	0

物品売払収入　2,167,000円

目	上水道施設費	款	衛生費	項	上水道費

1　県広域水道企業団　（上下水道課）

県広域水道企業団運営費等負担金　18,655,380円

県広域水道企業団一般会計出資金　31,097,000円

２　苫田ダム水源地域振興事業　（上下水道課）

苫田ダム水源地域振興事業負担金　　658,000 円

３　吉井川坂根堰事業　（上下水道課）

吉井川坂根堰管理負担金　　2,257,482 円

４　水道事業会計繰出事業　（上下水道課）

水道事業会計繰出金　　93,396,010 円

目	農業委員会費	款	農林水産業費	項	農業費

１　農業委員会運営費　（農林課）

農地法及び農地中間管理事業に関する法律関係処理件数（単位：件、ha）

項　　目	件　数	面　積
農地法第 3 条関係事務	97	18.0
農地法第 4 条関係事務	12	0.8
農地法第 5 条関係事務	25	2.7
農地法第 18 条関係事務	41	9.9
農用地利用集積等促進計画事務	596	169.5
合　計	771	

《歳入》県支出金：　5,725,000 円

【歳出】事業費　：14,388,087 円

２　農業者年金事業　（農林課）

年金受給者数　43名

《歳入》諸収入：50,000 円

【歳出】事業費：53,272 円

目	農業振興費	款	農林水産業費	項	農業費

１　一般管理費　（農林課）

利子補給事業

農業近代化資金の貸付に対する利子について、金融機関へ利子補給を行った。

・農業近代化資金利子補給金　　51件

【歳出】利子補給金：543,718 円

２　農作物鳥獣防止対策事業　（農林課）

(1) 防護柵設置事業

有害鳥獣から農作物を守るため、野猪防護柵設置に対して補助を行った。

実施件数：46件

実施延長：17,927m

（内訳：電柵 11,244m、ワイヤーメッシュ 5,968m、トタン 100m、防鳥ネット 615m）

【歳出】補助金：5,783,000 円

(2) 鳥獣被害防止対策協議会

野生鳥獣による農林産物の被害を軽減するための施策を総合的かつ効果的に推進するため、関係者が相互に協力し被害防止対策事業等を実施した。

・協 議 会：2回開催（7月、11月）
・鷹匠によるカラス追い払い（鴨前、西中地区）
・有害鳥獣対策セミナー（鳥獣害対策普及・啓発講演）：3月8日、赤坂健康管理センターで開催。参加者 47名
・イノシシ・シカ用捕獲檻（4基）、中型獣用捕獲檻（2基）の導入

《歳入》交付金：1,941,000 円
【歳出】補助金：3,409,764 円

3 農地集積促進事業 （農林課）

(1) 農地集積促進事業

農地の流動化を図るため、利用権設定を行った貸し手に対して補助金を交付した。

対象者：44名 集積面積：117,587㎡
【歳出】交付金：352,761 円

(2) 農地はつらつ集積事業

農用地の利用集積による経営規模拡大と低コスト農業を推進するとともに、農地の荒廃を防止するため利用権設定を行った借り手に対して、補助金を交付した。

対象者：78名 集積面積：1,013,935㎡
【歳出】交付金：8,874,448 円

4 中山間地域等直接支払交付金事業 （農林課）

中山間地域の生産活動が困難な農地に対し、農地の保全、多面的機能の確保を図るため、交付金による支援を行った。

(1) 中山間地域等直接支払推進事業

《歳入》県支出金：1,190,000 円
【歳出】事業費 ：1,190,640 円

(2) 中山間地域等直接支払交付金

協定数 ：40協定（赤坂 13協定、熊山 4協定、吉井 23協定）
対象面積：4,214,190㎡
《歳入》県支出金：52,436,160 円
【歳出】交付金 ：69,914,921 円
（内 赤坂分 20,592,996 円、熊山分 9,763,478 円、吉井分 39,558,447 円）

5 生産調整推進事業 （農林課）

経営所得安定対策等推進事業

経営所得安定対策事業の推進に係る事務費について、赤磐市地域農業再生協議会に対し補助金を交付した。

・推進事務費：6,699,000 円

《歳入》県支出金：6,699,000 円

【歳出】補助金　：6,699,000 円

・令和 7 年度　経営所得安定対策に係る産地交付金支払対象面積

産地交付金対象作物	支払対象面積（10a）
麦	343
白大豆	18
飼料用米・飼料作物・加工用米等	43
野菜・花き類	277
果樹	34
黒大豆	230
小豆	60

・産地交付金支払額：29,894,700 円

（※農林水産省中国四国農政局から各農家へ直払）

６　農業経営･生産対策事業　（農林課）

(1) 農業経営者クラブ助成金

農業経営者クラブの活動に対し、助成金を交付した。

・赤磐市農業経営者クラブ協議会

【歳出】補助金：135,000 円

(2) 果樹生産振興事業

本市の特産品であるもも、ぶどうの生産拡大を図り、気象変動等に対応した安定生産体制の確立及び品質向上を図るため、機械・施設の導入に対して補助を行った。

① 岡山ぶどう産地強靭化事業

事業主体：ＪＡ晴れの国岡山岡山東ブドウ生産協議会

事業内容：ハウス 2 棟、ぶどう棚 3 棟、灌水設備 3 か所、循環扇 1 か所、加温機 1 台、二重カーテン 1 か所

《歳入》県支出金：6,174,000 円

【歳出】補助金　：6,174,000 円

② 白桃産地次代創造事業

事業主体：ＪＡ晴れの国岡山岡山東モモ部会

事業内容：防蛾灯 4 件（8 台）

《歳入》県支出金：508,000 円

【歳出】補助金　：508,000 円

③ ハイブリッド産地育成加速化事業

事業主体：ＪＡ晴れの国岡山岡山東モモ部会

事業内容：高所作業車 1 台

《歳入》県支出金：620,000 円

【歳出】補助金　：620,000 円

7　施設維持管理事業　（農林課）

(1) 施設維持管理経費（赤坂）

アグリ、旧赤坂天然ライスの管理に要した費用

《歳入》基金繰入金　　：10,714,000 円

【歳出】維持管理経費　：13,073,776 円

(2) 施設維持管理経費（熊山）

熊山遺跡管理棟の管理に要した費用

【歳出】維持管理経費　：　3,108,701 円

(3) 施設維持管理経費（吉井）

山方研修センター、布都美研修センター、吉井ライスセンター等の管理に要した費用

【歳出】維持管理経費　：　6,910,683 円

8　新規就農者育成総合対策事業（農業次世代人材投資事業）　（農林課）

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（3年以内）を交付した。

経営開始資金（農業次世代人材投資資金）

対象者：12名

《歳入》県支出金　：16,350,000 円

【歳出】補助金　　：16,350,000 円

9　多面的機能支払交付金事業　（農林課）

活動組織による地域資源の基礎的保全活動、軽微な補修、景観形成など共同活動への支援を行った。

《歳入》県支出金　：13,045,132 円

【歳出】事業費　　：17,404,360 円

10　地域おこし協力隊事業　（農林課）

令和7年8月1日より是里地区を拠点とする協力隊員を1名配置し、ぶどう栽培・経営技術の習得、地域行事や農業者の支援活動、情報発信等の活動を支援した。

【歳出】事業費　：3,460,400 円

11　学校給食地場食材利用拡大事業　（農林課）

学校給食への地場農産物の利用拡大を図るため、配達ネットワーク整備等を行った。

【歳出】事業費　　：1,235,610 円

目	畜産業費	款	農林水産業費	項	農業費

1　畜産事業　（農林課）

(1) 畜産振興事業

細菌による病気や足の傾きによる病気を防ぐための削蹄及び予防注射の費用に対して、補助を行った。

【歳出】補助金　：215,642 円

目	農地費	款	農林水産業費	項	農業費

1　一般管理費　（建設課）

《歳入》分担金　2,844,800円

【歳出】

土地改良事業における管理費

田原用水事業負担金システム保守委託料等	406,325 円

土地改良事業団体等の負担金等

岡山県土地改良事業団体連合会	429,376 円
田原用水組合負担金	4,233,000 円
新田原井堰管理費負担金	1,155,312 円
周匝土地改良区助成金	1,594,802 円
その他負担金補助及び交付金等	65,000 円
合計	7,883,815 円

2　下水道事業会計繰出事業　（上下水道課）

農業集落排水事業繰出金　70,354,000 円

3　元利償還助成事業　（建設課）

《歳入》県補助金　41,487,940 円

【歳出】

小規模ため池補強事業に対する元利償還助成

山陽地域	31 件	24,824,258 円
赤坂地域	14 件	15,745,073 円
熊山地域	23 件	25,615,064 円
吉井地域	6 件	3,703,243 円

小規模基盤整備事業に対する元利償還助成

熊山地域	2 件	770,458 円
合計		70,658,096 円

4　団体営事業　（建設課）

《歳入》県補助金		23,500,000 円
【歳出】ため池ハザードマップ作成業務		13,618,000 円
	ため池廃止業務	10,594,600 円
合計		24,212,600 円

5　県営事業　（建設課）

《歳入》県委託金		20,154,000 円
	分担金	7,215,010 円
	市債（公共事業等債）	34,200,000 円

【歳出】

ほ場整備事業（斎富・南方、下仁保）測量設計委託料等	21,582,000 円
経営体育成基盤整備事業（斎富・南方、下仁保）県営事業負担金	72,771,000 円
基幹水利施設ストマネ（松木）県営事業負担金	33,000,000 円
合計	127,353,000 円

6　小規模土地改良事業　（建設課）

《歳入》県補助金		16,834,000 円
	分担金	3,446,899 円
	市債（公共施設等適正管理推進事業債）	5,800,000 円
	市債（緊急自然災害防止対策事業債）	5,600,000 円

【歳出】

工事に係る測量設計等委託

山陽地域	3件	5,169,052円
赤坂地域	1件	1,947,000円
熊山地域	1件	1,991,000円
吉井地域	1件	220,000円

土地改良施設工事

山陽地域	5件	22,066,000円
赤坂地域	2件	5,382,300円
熊山地域	4件	20,603,000円
吉井地域	1件	2,332,000円
その他事業に係る諸経費（需用費等）		15,910,759円
合計		75,621,111円

7　広域農道整備事業　（建設課）

【歳出】

広域農道備前東部地区等に係る維持管理費　3,032,745 円

8　小規模ため池補強事業　（建設課）

【歳出】

山陽地域	2 件	39,145,000 円

9　施設管理運営費　（建設課）

《歳入》県補助金	801,000 円
【歳出】滝山ダム、福田排水機場等の維持管理費	9,781,509 円

目	林業総務費	款	農林水産業費	項	林業費

1　有害鳥獣駆除事業　（農林課）

(1) 有害鳥獣捕獲に対して補助を行った。

《歳入》県支出金　　：19,048,800 円

【歳出】補助金　　：30,691,800 円

（イノシシ1,118頭、シカ691頭、ヌートリア192頭、タヌキ59頭、カラス28羽、カワウ32羽、サル5頭、アナグマ140頭、ハクビシン12頭、アライグマ18頭、キツネ7頭）

(2) 新規狩猟者の免許申請取得経費に対して補助を行った。

対象者：7名

《歳入》県支出金　　：38,300 円

【歳出】補助金　　：38,300 円

(3) 有害鳥獣駆除班への補助を行った。

《歳入》県支出金　　：275,000 円

【歳出】補助金　　：960,000 円

目	林業振興費	款	農林水産業費	項	林業費

1　治山林道整備事業　（建設課）

《歳入》県補助金　　5,990,000 円

分担金　　500,000 円

市債（過疎対策事業債）　　6,500,000 円

【歳出】

測量設計	1 件	693,000 円
工事	2 件	15,170,100 円
その他事業に係る諸経費（需用費等）		2,372,216 円
合計		18,235,316 円

2　森林経営管理事業　（農林課）

森林経営管理制度に係る基礎資料の整理、長期計画策定、森林整備作業（測量、間伐）を実施した。

【歳出】事業費　　：7,483,300 円

3　緑化･造林事業　（農林課）

緑の募金事業

募金箱の設置を行い、緑化思想の高揚を図った。

【歳出】事業費　　：6,650 円

4　松くい虫等防除事業　（農林課）

松くい虫予防事業（空中散布）（熊山・吉井）

松くい虫による被害防止のため、薬剤空中散布を実施した。

・実施面積：熊山　127ha、吉井　158ha

《歳入》県支出金　　：　7,315,000 円
　　市債（過疎対策事業債）：3,700,000 円
【歳出】事業費　　：20,672,507 円

5　施設維持管理事業　（農林課）

(1) 石合山保健保安林管理事業（赤坂）
【歳出】事業費　　：　686,844 円

(2) 石蓮寺森林公園管理事業（熊山）
【歳出】事業費　　：2,453,329 円

目	商工振興費	款	商工費	項	商工費

1　企業誘致関連事業　（商工観光課）

企業誘致奨励金

産業の振興及び雇用機会の拡大を図ることを目的とし、市内に工場等を建設し、操業を開始した企業に対して企業誘致奨励金（5 年間）を交付した。

	令和 7 年度	令和 6 年度
奨励金	33,810,000 円	52,170,000 円
件数	5 件	7 件

2　商工振興対策事業　（商工観光課）

(1) 商工振興対策事業補助金

赤磐商工会が行う小規模事業者の経営及び技術の改善等指導事業に対して、補助金を交付した。

	令和 7 年度	令和 6 年度
《歳入》市債（過疎対策事業債） 対象地域：赤坂、吉井	1,900,000 円	2,000,000 円
【歳出】補助金額	15,700,000 円	15,700,000 円

(2) 特定創業支援事業

これから創業を考えている人、創業して間もない事業者を対象とした「あかいわ創業塾」を開催し、創業・経営支援を行った。（商工会へ事業委託）

	令和 7 年度	令和 6 年度
委託料	700,000 円	700,000 円
参加人数	53 人	38 人

(3) 商工業起業家奨励金事業

新規創業者に対して、起業家奨励金を交付し、起業後の経営支援を行った。

	令和 7 年度	令和 6 年度
奨励金	2,800,000 円	3,400,000 円
件数	14 件	17 件

(4) 中小企業支援事業

① 中小企業等展示会出展事業補助金

市内中小企業者が市外で開催される展示会等へ出展する経費の一部に補助金を交付した。

	令和 7 年度	令和 6 年度
補助金	1,556,800 円	1,280,000 円
件数	14 件	17 件

② 小規模事業者経営改善資金利子補給金

小規模事業者の経営を支援するため、赤磐商工会の経営指導を受けることによって、無担保・無保証人で利用する事ができる「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」を利用した事業者に対し、返済利息の一部を補助した。

	令和 7 年度	令和 6 年度
利子補給額	158,300 円	247,600 円
件数	9 件	6 件

(5) 産業支援事業

市内事業者の多様化するニーズや相談案件に対応するため、産業支援センターに相談員を置き、相談機能の拡充及び支援内容の充実を図った。

	令和 7 年度	令和 6 年度
委託料	3,778,500 円	3,795,000 円
相談件数	715 件	534 件

(6) あかいわで働こう！就職応援事業

若者の地元定着に向けて、求人企業ガイドブック（50 社掲載）を作成した。また、市内企業と高校生 1・2 年生対象の合同企業勉強会（企業：20 社参加　参加高校：2 校）を山陽ふれあい公園で開催した。

	令和 7 年度	令和 6 年度
委託料	4,136,000 円	4,400,000 円
企業勉強会参加者（人）	198 人	43 人

目	観光費	款	商工費	項	商工費

1　施設維持管理事業　（商工観光課）　（単位：円）

	主な施設	令和 7 年度		令和 6 年度	
		使用料外	事業費	使用料外	事業費
山陽	山陽産業会館、高倉山外	1,924,759	3,865,278	1,890,323	4,645,414
赤坂	お笑い赤坂亭、赤坂適塾	585,922	3,417,477	496,877	3,492,434
熊山	熊山英国庭園、熊山遊歩道外	6,833,936 市債（緊急防災・減災事業債） 5,000,000 円含む	23,000,981	1,667,759	18,403,991

吉井	吉井城山公園、布都美林間学校外	10,482,590 市債（過疎対策事業債）9,600,000円含む	36,454,940	1,394,870	12,336,499

2　観光振興対策事業　（商工観光課）

(1) 観光協会助成事業

観光ＰＲ事業などに要した経費について、補助金を交付した。

	令和7年度	令和6年度
【歳出】補助金	1,600,000円	1,600,000円

(2) 赤磐市観光ＰＲ事業

①イベント出展

赤磐市外での様々なイベントに出展し、特産品販売や観光パンフレットの配布等により赤磐市のＰＲを行った。

イベント名	開催場所	日程	規模（人）
ヤンマー社食事業	大阪府	4月2日	250
備前おかやま晴れの国マルシェ2025	大阪府	7月19日、20日	1,000
おかやまハレいろキャンペーン2025	大阪府	7月20日	5,000
ヤンマー社食事業	大阪府	7月23日	250
観光ＰＲイベント羽田空港	東京都	7月26日、27日	1,000
大阪万博【おかやま「桃太郎の夏休み」】	大阪府	8月23日	25,000
2025年　わがまち魅力発信隊	広島市	9月12日	30,000
日本遺産フェスティバルin倉敷	倉敷市	10月25日、26日	3,000
ヤンマー社食事業	大阪府	10月28日	250
日本遺産体験フェスティバル	岡山市	11月15日、16日	2,000
魅力たっぷり！岡山あかいわ体験ぷちマルシェ	東京都	11月21日、22日	600
浪江町十日市祭	福島県	11月22日、23日	1,000
中四国9県観光物産展	大阪府	11月22日、23日	1,000

【歳出】事業費　　1,137,343円

②観光パンフレット作成業務

赤磐市観光ＰＲのための観光パンフレット、インバウンド観光客対応の簡体字版観光パンフレット、城山公園及び熊山英国庭園のパンフレットを増刷した。

【歳出】事業費　　713,900円

(3) 観光振興事業補助金

地域の魅力発見や、市外に向けて「赤磐市」をＰＲし、観光振興のイメージアップを図ることを目的とした新イベント「あかいわ桃磐祭」の実行委員会へ補助金を交付した。

実施日	令和８年３月１日
実施場所	おかやまフォレストパーク　ドイツの森
来場者数	約 7,000 人

《歳入》国庫支出金　5,555,296 円

【歳出】補助金　　11,110,593 円

３　地域おこし協力隊事業　（商工観光課）

令和８年２月１日より、赤磐市観光協会を活動拠点とする協力隊を１名配置し、観光協会ＨＰやＳＮＳでの観光情報の発信、地域の魅力をＰＲできる観光商品の発掘・企画・開発等に取り組んだ。

【歳出】事業費　723,072 円

目	土木総務費	款	土木費	項	土木管理費

１　一般管理費　（建設課）

《歳入》	市債（地方道路等整備事業債）	0 円
	市債（合併特例事業債）	0 円
【歳出】	土木事業にかかる事務管理経費	6,692,816 円
	丈量図作成業務	2,048,033 円
	各種期成会、協会に係る負担金	508,000 円
	国県建設事業負担金	43,135,000 円
	美作岡山道路事業負担金	8,398,000 円
	合計	60,781,849 円

目	道路維持費	款	土木費	項	道路橋梁費

１　道路維持管理事業　（建設課）

《歳入》	市債（合併特例事業債）	121,300,000 円
	国庫補助金（防災・安全）	38,959,000 円
	県委託金	0 円
	道路占用料	24,869,786 円
	市債（公共事業等債）	9,700,000 円
	市債（公共施設等適正管理推進事業債）	8,700,000 円
	市債（過疎対策事業債）	2,700,000 円
	市債（緊急自然災害防止対策事業債）	6,400,000 円

【歳出】

道路維持管理修繕（簡易な修繕）

山陽地域	54 件	8,534,141 円
うち山陽団地	7 件	
うち桜が丘	9 件	
赤坂地域	27 件	4,972,935 円

熊山地域	24件	3,991,900円
吉井地域	17件	2,938,500円
不動産鑑定手数料		0円
道路維持管理委託（草刈、剪定、パトロール等）		
山陽地域		35,369,441円
赤坂地域		3,946,890円
熊山地域		8,067,494円
吉井地域		7,768,950円
測量設計業務		17,258,900円
橋梁点検業務		17,688,000円
道路維持管理工事（維持補修工事）		
山陽地域	1件	6,424,000円
赤坂地域	1件	1,463,000円
熊山地域	2件	3,208,700円
吉井地域	1件	2,442,000円
橋梁修繕工事		22,215,000円
交通安全施設工事		8,453,500円
舗装修繕工事		135,476,000円
土地購入費		30,735円
水道移転補償費		13,648,800円
維持管理に係る事務管理経費		5,600,936円
合計		325,702,822円

目	道路新設改良費	款	土木費	項	道路橋梁費

1　道路新設改良事業　（建設課）

《歳入》国庫補助金（社会資本整備）		19,518,000 円
分担金		64,350 円
市債（公共事業等債）		400,000 円
市債（合併特例事業債）		500,700,000 円
市債（過疎対策事業債）		10,000,000 円

【歳出】

不動産鑑定手数料		770,000 円
道路改良工事に係る測量設計委託料		
山陽地域	7 件	5,070,614 円
山陽地域（繰越分）	3 件	17,809,000 円
赤坂地域	1 件	931,700 円
熊山地域	3 件	1,100,000 円
吉井地域	1 件	10,186,000 円

道の駅に係る測量設計委託料
　山陽地域（繰越分）　3件　36,206,000円
道路改良工事費
　山陽地域　1件　1,430,000円
　山陽地域（繰越分）　3件　116,696,000円

　赤坂地域　2件　3,113,000円
　吉井地域　1件　3,245,000円
道路改良工事に係る土地購入費　44,253,660円
道の駅に係る土地購入費　302,042,512円
道路改良に係る補償費　5,093,297円
道の駅に係る補償費　4,312,446円
道路改良に係る事務管理経費　191,700円
合計　552,450,929円

目	河川総務費	款	土木費	項	河川費

1　施設維持管理事業　（建設課）

《歳入》国委託金　764,852 円
　　県委託金　1,766,400 円
　　市債（緊急浚渫推進事業債）　900,000 円

【歳出】

施設及び機械修繕　1,531,478 円
河川維持管理（草刈等）　2,362,489 円
排水機場等管理業務　1,670,200 円
施設維持に係る維持管理経費　3,010,529 円
合計　8,574,696 円

目	都市計画総務費	款	土木費	項	都市計画費

1　都市計画一般管理事業　（建設課）

《歳入》国庫補助金（住宅耐震診断・改修）　1,079,000円
　　県補助金（住宅耐震診断・改修）　539,000円
　　県補助金（災害復興住宅利子補給）　65,023円
　　緊急応急措置費用徴収金　275,000円

【歳出】

都市計画事業に係る事務管理経費　61,600円
建築物耐震診断等補助金　8件　2,159,000円
各種協会等に係る負担金　83,000円
その他事業に係る諸経費　130,046円
合計　2,433,646円

2　都市計画法等事務手続　（建設課）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
建築確認申請取扱件数	1件	0件	0件
都市計画法関係事務取扱件数	7件	20件	9件
県土保全条例事務取扱件数	0件	0件	0件

《歳入》都市計画法施行事務取扱交付金（県委託金）　35,000円
　　建築基準法関係事務取扱交付金（県委託金）　4,000円

3　屋外広告物許可申請手続　（建設課）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
許可件数	249件	159件	148件

《歳入》屋外広告物許可申請手数料　（現年）　557,660円

目	公園費	款	土木費	項	都市計画費

1　公園維持管理事業　（建設課）

《歳入》自動販売機納付金　82,556円
　　市債（合併特例事業債）（繰越分）　11,800,000円

【歳出】

都市公園等管理事業（山陽・桜が丘西・桜が丘東）
　剪定、草刈の委託料等　20,640,044円
　施設維持管理工事（繰越分）（桜が丘東3丁目）　12,518,000円
城山親水公園管理事業（赤坂）
　剪定、草刈、測量設計の委託料等　1,141,692円
熊山アメニティ公園管理事業（熊山）
　草刈の委託料等　1,601,180円
展望公園地等管理整備事業（熊山）
　草刈の委託料等　333,000円

目	下水道整備費	款	土木費	項	下水道費

1　下水道事業会計繰出事業　（上下水道課）

公共下水道事業出資金　206,288,000円
公共下水道事業繰出金　846,974,000円

目	住宅管理費	款	土木費	項	住宅費

1　市営住宅維持管理事業　（建設課）

《歳入》住宅使用料　19,211,400円
　　住宅使用料（滞納繰越分）　1,009,200円
　　行政財産使用料　372,484円
　　浄化槽使用料　660,000円

住宅共益費　　773,000円

【歳出】

維持管理費（市営住宅271戸、特定公共賃貸住宅4戸）　8,461,207円

解体工事費（繰越分）　　5,144,700円

目	常備消防費	款	消防費	項	消防費

1　職員管理・庶務関係　（消防総務課）

消防職員の健康管理、衛生管理など労働安全を充実させることなどを目的に実施した。

(1) 健康診断

実施機関　公益財団法人　岡山県健康づくり財団

① 全職員対象　6/17・6/18　73名

② 隔日勤務者対象　2/9・2/10　46名

(2) 庁舎点検　6/16・1/26

(3) 職員採用試験　9/21

(4) 消防職員委員会　6/30

(5) 衛生委員会　4/28・5/28・6/26・7/24・8/20・9/22・10/21・11/26・12/24・1/9・2/25・3/25

(6) 職員昇任試験

① 消防士長試験　　学科試験・面接試験　8/6・8/7

② 消防司令補試験　学科試験・面接試験　8/6・8/7

(7) 消防職員意見発表会　県大会　4/11

2　予防広報活動事業　（予防課）

火災予防広報活動実施規程に基づき、地域住民へ防火意識の高揚を図ることを目的とし、火災予防広報活動を実施した。

(1) 秋季火災予防運動　11/9～11/15

① 演劇型消防訓練・消防○×クイズ（山陽北小学校）　11/12

② 突撃広報（本署管内）　11/9～11/30

③ 防火ポスターを活用した防火広報（マクドナルドゆめモール山陽店）　11/9～11/15

④ 火災予防及び住宅用火災警報器の維持管理広報（ゆめマート山陽店）　11/9～11/15

⑤ 新規店舗を利用した広報（回転寿司すし丸ゆめモール山陽店）　11/9～11/15

⑥ 熊山公民館まつり防火広報（くまやまふれあいセンター）　11/9

⑦ 体験型防火広報（熊山地域の幼稚園）　10/22・11/5

⑧ オーバースライダー広報（東出張所）　11/10～

⑨ 防火プロジェクター（東出張所及び給食センター壁面）　11/10・11/12・11/14

⑩ 住宅用火災警報器取付け支援（是里地内）　11/13

⑪ チラシ回覧広報（吉井地域）　10/16

⑫ 下校中の学生を対象としたパンフレット配布（吉井中学校）　11/12

⑬ 災害情報案内による防火広報（通信指令室）　11/9～11/15

⑭ 要援護者対応装置による防火広報（通信指令室）　11/9

⑮ 広告モニターによる防火広報（赤磐市役所）　11/9～11/15

⑯ 消防給食（さくらんぼ保育園）　11/11
⑰ 小中学生による防火ポスターコンテスト（赤磐市役所）　11/10～11/14
⑱ 学校防火広報（市内小中学校）　11/9～11/15
⑲ 岡山シーガルズ赤磐大会防火広報（山陽ふれあい公園）　11/15
⑳ 8時間耐久巡回広報（市内山間部）　11/13
㉑ 園児によるぬりえ広報（市内幼稚園）　11/10
㉒ 住宅用火災警報器設置推進街頭キャンペーン
（ジュンテンドー吉井店、タカハラティオ吉井店）　11/12
㉓ 住宅用火災警報器取付け支援広報活動（石蓮寺地内）　11/25
㉔ 移動タンク貯蔵所立入検査（市内移動タンク貯蔵所常設場所）　11/5～11/13
㉕ 赤磐市防火協会火災撲滅運動（ジュンテンドー吉井店、タカハラティオ吉井店）　11/12
㉖ 危険物施設特別査察（市内移動タンク貯蔵所常設場所）　11/5～11/13
㉗ 巡回広報（市内）　11/9～11/15
㉘ 赤磐市公式LINEによる防火広報（赤磐市公式LINEアカウント登録者）　11/9～11/15

(2) 春季火災予防運動　3/1～3/7
① 飲食店への火災に関する注意喚起（本署管内飲食店）　3/1～3/7
② 赤磐市図書館ブース（中央図書館）　3/1～3/7
③ 回転寿司のお皿を利用した広報（回転すし処弁天丸山陽店）　3/1～3/7
④ ポスターを活用した防火広報（倉式珈琲店山陽町店）　3/1～3/7
⑤ 消防給食（城南小学校、仁美小学校、吉井中学校、吉井学校給食センター）　3/3
⑥ 林野・その他火災防止啓発（マルナカ山陽店）　3/2
⑦ 防火パレード（熊山地域）　3/8
⑧ 火災予防ポスター掲示及びチラシ設置（熊山支所、桜が丘いきいき交流センター、熊山英国庭園、西岡歯科医院、山陽動物医療センター桜が丘、クボタクリーン精米屋）　3/1～3/7
⑨ 子どもの声を活用した巡回広報音声の録音（さくらが丘保育園）　2/19
⑩ 防火本しおり（ファイヤーブックマーカー）（桜が丘いきいき交流センター、熊山図書館、中央図書館）　3/1～3/7
⑪ 交差点広報（セブンイレブン赤磐松木店前、マックスバリュ桜が丘店前、東出張所前）
3/2・3/4・3/6
⑫ 防火プロジェクター（東出張所及び給食センター壁面）　3/2・3/4・3/6
⑬ 防火広報紙配布～家族で話し合おう防火会議～(城南小学校､仁美小学校､吉井中学校)　3/3
⑭ 命を守る住宅用火災警報器の設置率向上～吉井編～（吉井地域）　3/1～3/7
⑮ 広告モニターによる防火広報（赤磐市役所）　3/6
⑯ 要援護者対応装置による防火広報（通信指令室）　3/2
⑰ 災害情報案内による防火広報（通信指令室）　3/1～3/7
⑱ 火災予防運動予告ＰＲ動画広報（赤磐市公式YouTube）　3/1～3/7
⑲ 公共施設訪問防火広報（中央公民館）　3/5
⑳ 弁当販売業者を利用した火災予防知識普及活動（ピッツェリア・トラットリア・アッカ、味彩の古民家 京、からあげ専門 まつむら商店、太田商事株式会社）　3/1～3/7
㉑ 市内山間部を中心とした巡回広報（市内山間部）　3/4

㉒ 園児から家族へ、火災予防のお願い広報（周匝保育園、佐伯北保育園、仁美保育園、赤坂ひまわりこども園）　3/4
㉓ 大規模林野火災対応訓練（殿谷地内）　3/1
㉔ 住宅用火災警報器設置推進街頭キャンペーン（ゆめマート山陽店）　3/4
㉕ 山火事防止街頭キャンペーン（ホームセンタータイム山陽店）　3/12
㉖ 防災クッキング（山陽桜保育園）　3/6
㉗ 火災撲滅運動（ゆめマート山陽店）　3/4
㉘ 危険物施設特別査察（市内危険物施設）　2/25～3/6
㉙ 巡回広報（市内）　3/1～3/7
㉚ 赤磐市公式LINEによる防火広報（赤磐市公式LINEアカウント登録者）　2/26

(3) 防火講習会・避難訓練等指導

① 学校関係

幼、保育園	6園	1,280名
小学校	10校	2,312名

② 事業所等　33事業所　2,904名

(4) 幼年・少年消防クラブ育成指導

防火・防災に関するさまざまな体験を実施し、普段学校や家庭において学ぶ機会の少ない防火･防災の意識を醸成すること及び家庭からの火災を予防することを目的に育成指導を行った。

① 消防署見学（少年）	12校	447名
消防署見学（幼年）	2園	35名
② 消防車写生大会（幼年）	15クラブ	344名
消防車写生大会（少年）	11クラブ	327名

(5) 女性防火クラブ育成指導

家庭防火の観点から、日常に役立つ火災予防の知識の習得、地域住民に対する防火啓発、初期消火の訓練など、家庭防火に役立てることを目的に育成指導を行った。

① 赤磐市女性防火クラブ等リーダー研修会（消防本部）　9/18　10クラブ　23名
② 女性防火クラブリーダー研修（岡山県消防学校）　11/6　3名
③ 住宅用火災警報器設置推進街頭キャンペーン
（ジュンテンドー吉井店、タカハラティオ吉井店）　11/12　4名
（ゆめマート山陽店）　3/4　2名
④ 「婦防あかいわ」発刊（年1回　120部）
⑤ 女性防火クラブ炊出し訓練（消防フェス会場）　11/16　15名
⑥ 女性防火クラブ勉強会（消防本部）　2/20　23名
⑦ 防災クッキング（山陽桜保育園）　3/6　3名

(6) 赤磐市防火協会育成指導

防火対象物事業所を対象に、火災予防に関する法令の周知、科学知識の向上に努め、消防態勢の充実を図り、災害防止と業務の安全を期することを目的に育成指導を行った。

① 危険物取扱者保安講習会（消防本部）

給油取扱所	7/9	43名
その他	7/9	50名

② 会報「あかいわの防火」発刊（年１回　300 部）

③ 横断幕設置

危険物安全週間（市内 12 給油取扱所）　6/8～6/14

火災予防運動週間（本署、北出張所）　11/9～11/15・3/1～3/7

④ 火災撲滅運動

（ジュンテンドー吉井店、タカハラティオ吉井店）　11/12　20 名

（ゆめマート山陽店）　3/4　12名

３　消防機械器具監査　（警防課）

赤磐市消防機械器具管理規程第 6 条の規定に基づいて、全備品を対象に管理状況の監査を実施した。

赤磐市消防本部・本署　8/12　東出張所・北出張所　8/8

４　消防救助技術訓練会　（警防課）

(1) 消防救助技術向上のため、赤磐市消防本部内の救助訓練会を実施した。　5/13　選手 21 名

(2) 第 37 回消防救助技術岡山県大会出場（岡山市）　6/25　選手 11 名

① はしご登はん訓練

② ほふく救出訓練

③ ロープ応用登はん訓練

④ ロープブリッジ救出訓練

(3) 第 53 回中国地区消防救助技術指導会出場（広島市）　7/23　6 名

① ロープ応用登はん訓練

② ロープブリッジ救出訓練

５　救急普及業務事業　（警防課）

救命率向上のため、救急車到着までの救命処置要領の講習会を実施した。

(1) 普通救命講習Ⅰ（3 時間講習）

① 定期救命講習（毎月第 4 日曜日開催）　42 名

4/27・5/25・6/22・7/27・8/24・9/28・10/26・11/23・12/28・1/25・2/22

② 事業所または地区団体等　94 名

5/22・6/10・8/21・9/12・9/18・11/4・11/11・11/20・11/21・11/26・2/19・3/17

(2) 普通救命講習Ⅲ（3 時間講習）　9/7　9 名

(3) 上級救命講習（8 時間講習）　5/15・11/22・1/10　17 名

(4) 救急講習会

	令和 7 年度		令和 6 年度	
講習月	回数	受講者数	回数	受講者数
4 月	0 回	0 名	0 回	0 名
5 月	10 回	174 名	11 回	179 名
6 月	14 回	246 名	12 回	250 名

7 月	2 回	58 名	8 回	144 名
8 月	3 回	61 名	5 回	82 名
9 月	8 回	199 名	3 回	40 名
10 月	2 回	69 名	2 回	28 名
11 月	2 回	25 名	2 回	62 名
12 月	2 回	55 名	1 回	40 名
1 月	2 回	243 名	1 回	23 名
2 月	4 回	148 名	3 回	120 名
3 月	0 回	0 名	1 回	15 名
合　計	49 回	1,278 名	49 回	983 名

6　119 番受信事業　（通信指令室）

(1) 指令台による 119 番の受信業務

令和 7 年中受信件数	令和 6 年中受信件数
2,831 件	2,584 件

(2) 火災、救急等の指令業務

	令和 7 年中	令和 6 年中
火災出動件数	39 件	22 件
救急出動件数	2,445 件	2,409 件
救助出動件数	26 件	26 件
検索等出動件数	63 件	52 件
合　計	2,573 件	2,509 件

7　移動式空気充填機定期検査事業　（警防課）

高圧ガス保安法第 35 条の 2 及び一般高圧ガス保安規則第 83 条第 3 項の規定に基づき、空気充填機の保安に関する定期自主検査を実施した。

移動式空気充填機定期自主検査　10/23

【歳出】事業費　396,000 円

8　救急用電子機器保守点検事業　（警防課）

救急用電子機器を常に正常な状態に保ち、故障により救急業務の支障とならないように、救急用電子機器の保守点検を実施した。

電子機器保守点検　11/18

【歳出】事業費　622,160 円

9　通信施設保守事業　（通信指令室）

施設の機能維持管理のため、保守点検を実施した。

(1) 電話機・交換機保守　　123,200 円

(2) 指令台設備保守　　11,457,600 円

(3) 無線設備保守　　7,590,000 円

【歳出】事業費　　19,170,800 円

10　備品購入事業　（警防課）

災害現場で使用する資機材、訓練で使用する資機材、火災調査で使用する資機材等を購入した。

(1) 空気ボンベ(5ℓ 4本)　690,800円

(2) 胴付長靴(4足)　121,000円

(3) 充電式油圧救助器具　1,617,000円

(4) ヒートガン(火災原因調査用)　8,470円

(5) アサップロック一式（救助器具）　45,100円

(6) 訓練用ダミー人形　173,800円

【歳出】事業費　2,656,170 円

11　職員教育事業　（消防総務課）

消防活動を展開する上で必要な知識・技術の向上を図り、地域住民の期待と信頼に応える有能な消防職員を養成するため各種教育を実施した。

(1) 救急救命士研修科程　8/26～3/9　1 名

(2) 消防学校入校

① 初任科　4/3～9/18　2 名

② 救急科　10/27～12/23　2 名

③ 救助科　9/16～10/17　3 名

④ 実火災体験型訓練研修　10/30・11/13　2 名

⑤ 初級幹部科　1/26～2/6　2 名

⑥ 中級幹部科　1/13～1/21　1 名

⑦ 予防科　9/29～10/15　1 名

⑧ 警防科　3/2～3/13　2 名

⑨ ブラッシュアップ研修　3/17・3/18　1 名

⑩ 通信指令研修　12/3～12/5　2 名

⑪ 火災調査科　2/12～2/26　2 名

⑫ 香川県特殊災害科　3/10～3/19　1 名

(3) 各種講習会

緊急車両指導員養成研修　11/14～11/15　1 名

【歳出】事業費　2,759,100 円

12　救急救命士教育事業　（警防課）

救急救命士が行う病院前救護の質の向上を目的に、観察、評価、処置、搬送を適切かつ迅速に対応できる能力を養うために研修、会議等へ参加した。

(1) ＣＰＡ（心肺機能停止状態）重症外傷症例検討会

① 岡山大学病院　5/12・7/24・10/23・1/16　55 名（うち WEB：32 名）

② 岡山赤十字病院　6/10・8/22・11/17・2/20　37 名（うち WEB：15 名）

(2) 気管挿管病院実習（岡山労災病院）　7/1～7/24　1名
(3) ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管病院実習（岡山済生会総合病院）
11/10～11/17　1名
(4) 救急救命センター勉強会（岡山大学病院）
6/27・12/11　29名（うちＷＥＢ：17名）
(5) 赤消会（岡山赤十字病院）　9/16・3/10　25名（うちWEB：11名）
(6) ドクターヘリ活動検証会　7/12・1/18　20人（うちWEB：11名）
(7) 救急救命士就業前病院実習（赤磐医師会病院）　5/7～5/20　1名
（岡山済生会総合病院）　5/21～6/3　1名
(8) 救急救命士生涯教育病院実習（赤磐医師会病院）　11/4～12/25・3/5～3/9　18名
（岡山中央病院）　1/6～1/28　9名
（岡山済生会総合病院）　2/2～2/20　8名
(9) 第41回日本救急医学会中四国地方会　5/30～5/31　1名
(10)第28回日本臨床救急医学会総会・学術集会（横浜市）6/19～6/21　1名
(11)第52回岡山外傷セミナー（JPTECプロバイダーコース）　2/15　1名
(12)岡山救急医療研究会第26回学術集会　9/13　1名
(13)NCPR-Pコース　4/20・9/13　2名
(14)JMELSプレホスピタルコース　5/23　1名
(15)岡山プライマリ・ケア学会第32回学術大会　3/15　1名
(16)感染防止対策強化研修（救急救命九州研修所）4/14～4/24　1名
【歳出】事業費　567,000円

13　各種技能資格取得事業　（消防総務課）

消防業務遂行に必要な、小型船舶操縦士免許の取得が必要な者を指名し、取得した者に対して助成を行った。
(1) 小型船舶操縦士免許　　免許取得1名　再交付3名
(2) 中型自動車運転免許　　免許取得3名
【歳出】事業費　427,500円

14　各種技能資格取得事業　（警防課）

災害現場で特殊車両を取り扱うための資格取得及び災害現場で安全に活動するための資格取得を行った。
(1) 小型移動式クレーン技能講習　　11/5～11/7　2名
(2) 玉掛け技能講習　　12/8～12/10　2名
(3) 伐木等の業務特別教育　　8/20～8/22　2名
【歳出】事業費　134,420円

目	非常備消防費	款	消防費	項	消防費

1　消防団関係費　（消防総務課）

地域の消防・防災の要として、安心安全なまちづくりを実現するため、消防団員の総合的な消防活動能力の向上を図るため実施した。

団員数　918 名

(1) 全体行事

行事名	月日	場所	備考
正副団長会議	4/14・7/28 9/30・12/1 2/12	消防本部	正副団長
役員会議	4/14・7/28 9/30・12/1 2/12	消防本部	団長、副団長、指導部長、機動部長、女性部長、各方面隊幹部
消防団組織 見直し検討委員会	5/27・9/17 3/30	消防本部	団長、副団長、指導部長、機動部長、各方面隊幹部
特別役員会 （持続可能な消防団推進委員会）	6/23・7/30 10/30・1/15	消防本部	団長、副団長、各方面隊長
備前地区消防連絡協議会	4/28・11/26	岡山市	団長
全国女性団員活性化大会	11/13	長崎市	団長、女性部 2 名
岡山県女性・若手消防団員研修会	11/29	津山市	団長、副団長、本部長、各方面隊長、女性部 5 名
岡山県消防操法訓練大会実施要領説明会	12/18	岡山市	県審査員

(2) 団本部

行事名	月日	場所	備考
操法訓練	1/20～3/15	高陽中学校	

(3) 山陽方面隊

行事名	月日	場所	備考
防火パレード	11/9・3/8	山陽地域一円	全分団
操法訓練	1/20～3/15	高陽中学校	

(4) 赤坂方面隊

行事名	月日	場所	備考
防火パレード	11/9・3/1	赤坂地域一円	全分団
操法訓練	11/4～3/15	赤坂中学校	

(5) 熊山方面隊

行事名	月日	場所	備考
防火パレード	11/9・3/1	熊山地域一円	全分団
操法訓練	12/9～3/15	磐梨中学校	全分団

(6) 吉井方面隊

行事名	月日	場所	備考
防火パレード	11/9・3/8	吉井地域一円	全分団
操法訓練	12/9～3/15	吉井中学校	

【歳出】事業費　84,887,000 円

目	消防施設費	款	消防費	項	消防費

1　消火栓等標識設置修繕事業　（警防課）

消火栓に不具合が確認されたため、機能維持及び安全性向上を目的として修繕を行った。

消火栓修繕（1 箇所）

【歳出】事業費　19,800 円

2　各地区消防施設整備事業　（消防総務課）

赤磐市消防施設整備事業補助金交付規則に基づき、住民の生命、身体及び財産を保護するため、各区、町内会、各部が行う消防施設整備事業に対する補助を実施した。

(1) 山陽方面隊　5,722,288 円

区分	整備地区名
標準消防用機械器具	立川、二井、正崎、上仁保
軽四積載車（可搬ポンプ込）	上仁保（緊急防災・減災事業債）

(2) 赤坂方面隊　1,456,500 円

区分	整備地区名
標準消防用機械器具	東窪田、山口、小原、山手
消防用水槽修繕	東軽部（過疎対策事業債）

(3) 熊山方面隊　787,072円

区分	整備地区名
標準消防用機械器具	野間、稗田、沢原、殿谷、円光寺、河田原、徳富

(4) 吉井方面隊　1,444,168 円

区分	整備地区名
標準消防用機械器具	周匝、中村、仁堀東

《歳入》市債（過疎対策事業債）　700,000 円

市債（緊急防災・減災事業債）　5,000,000 円

【歳出】事業費　9,410,028 円

3　消火栓維持管理業務　（警防課）

市内の消防水利等の整備を行い、有事に対応できるように維持管理を図った。

消火栓新規設置工事（2 箇所）

《歳入》市債（緊急防災・減災事業債）　2,900,000 円

【歳出】事業費　3,927,000 円

4　主訓練塔機能強化事業　（消防総務課）

建物火災を想定した訓練を実施するために、主訓練塔2階部分に住宅と見立てた壁及び扉、軒、窓等を設置し、訓練塔機能の強化を図った。（第2期工事）

【歳出】事業費　9,328,000 円

5　消防車両整備事業　（警防課）

市民の安全・安心な暮らしの実現を目的に、車両の導入を行った。

ボート積載トレーラー購入(ヒッチメンバー含む)

【歳出】事業費　683,540 円

目	災害対策費	款	消防費	項	消防費

1　災害対策事業　（くらし安全課）

災害発生に対応するための資材整備や物資の購入、備蓄を行った。また、自主防災組織への支援を通じた災害時の防災訓練等の推進を図った。

《歳入》県支出金　　1,066,000 円

【歳出】事業費　　9,443,146 円

(1) 災害時協力協定

令和 7 年度において、下表の協定を締結した。

協定の名称	締結先
Ｂ＆Ｇ財団及び中国ブロックＢ＆Ｇ海洋センター等所在市町村間 災害時相互応援協定	中国地方の 35 市町及び公益法人Ｂ＆Ｇ財団
大規模災害発生時における相互支援に関する覚書	高知県大月町
災害時における福祉避難所施設利用に関する協定	社会福祉法人泉学園
災害時における緊急一時避難場所としての使用に関する協定	徳富区自主防災組織×備前化成株式会社、馬屋区×安禅寺

(2) 避難所物資購入事業

緊急時の避難所運営で、環境を改善するための資機材を購入した。

・避難所用テント　50 張　　407,000 円
・避難所用ベッド　50 台　　363,000 円
・避難所用マット　50 枚　　71,500 円
・簡易トイレ　1,000 回分　　64,900 円
・避難所用毛布　100 枚　　214,500 円

(3) 防災講習

防災についての講習を地区の集会行事などに出向き 31 回、延べ 1,018 人に行った。

(4) その他防災訓練

① 赤磐市水防訓練

風水害に対する市災害対策本部の応急対応力の向上を目的とし、応急対応・処置要領の訓練を行った。

日時　令和 7 年 6 月 26 日（木）　10 時 00 分～11 時 10 分

場所　赤磐市今井 67-1　赤坂ファミリー公園　　訓練参加者　38 人

② 防災研修会

災害時において迅速な対応ができるように職員に対して土のう作り、水防訓練を行った。

開催日	対象者	参加人数
5 月 26 日	市　職　員	15 人
6 月 26 日	市　職　員	35 人

③　Ｊアラート緊急地震速報訓練（11 月 5 日）

Ｊアラートにより気象庁が配信する訓練用の緊急地震速報を受信し、防災行政無線で市内全域に放送を行った。

参加者　4,854 人

(5) 無人航空機（ドローン）

災害時に車両や人の移動が困難な場所における被害状況を平時の時との比較や、災害により孤立した地域での住民安否の確認などを目的に、災害対応時に安全な飛行を行うための操縦士育成を行った。

（主なもの）

二等無人航空機操縦士（1 人分）資格取得費用	225,242 円
無人航空機（ドローン）賠償責任・機体保険	64,500 円
ドローンを活用した防災マネジメントサポート業務	121,000 円

(6) 自主防災組織活動支援

① 赤磐市防災士養成研修講座　19人　　1,021,400円

地域における防災活動の中心的な役割を果たしてもらうため、赤磐市内にＮＰＯ法人日本防災士機構が認証する「防災士」19人を育成した。

② 自主防災組織活動支援事業補助金　15 地区　1,113,600 円

地域防災力の向上並びに災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的として、自主防災組織が行う訓練等に対して補助金を交付した。

事業名	対象地区数	主な内容
避難訓練等支援事業	15 地区	避難行動訓練、初期消火訓練、応急処置訓練、土のう作り訓練、避難所運営訓練、消防防災訓練

目	教育委員会費	款	教育費	項	教育総務費

1　教育委員会運営費　（教育総務課）

教育委員報酬外　　3,303,252 円（令和 6 年度　3,276,553 円）

(1) 教育委員会会議

○ 定例会　12 回（毎月 1 回）

○ 臨時会　 1 回

(2) 教育委員会事務点検評価委員会　2 回（7 月、8 月）

目	事務局費	款	教育費	項	教育総務費

1　教育環境整備事業　（教育総務課）

(1)学校施設耐震補強事業

①石相小学校

・校舎・体育館非構造部材耐震補強工事　58,454,000円

(2)学校施設改修事業

①山陽東小学校

・プールろ過機更新工事　10,230,000円

②山陽北小学校

・通級指導教室建築工事　158,384,600円

・通級指導教室電気設備工事　11,990,000円

・通級指導教室機械設備工事　30,452,400円

③石相小学校

・照明設備改修工事　31,713,000円

・教室増設改修工事　13,827,000円

・フェンス等外構工事　2,398,000円

④城南小学校

・校舎防水改修工事　50,105,000円

⑤高陽中学校

・格技場屋根改修工事　14,678,400円

⑥磐梨中学校

・校舎防水改修工事　26,180,000円

・体育館屋根改修工事　13,811,600円

⑦桜が丘幼稚園

・園舎屋根改修工事　13,849,000円

⑧幼稚園防犯設備

・防犯設備設置工事　12,430,000円

(3)備品購入費

・山陽北小学校通級指導教室 児童用机・椅子購入　369,600円

・山陽北小学校通級指導教室 物品購入　1,925,000円

2　遠距離通学対策事業　（教育総務課）

赤磐市立小中学校に遠距離通学をする児童生徒の通学に対して、保護者の負担を軽減するためにスクールバスの運行及び遠距離通学費補助金を支給した。

(1) スクールバス運行概要

① 乗車対象児童生徒数

地域名	学校名	乗車児童生徒数
山　陽	山陽小学校	34 人

赤　坂	笹岡小学校	1 人
	赤坂中学校	8 人
熊　山	豊田小学校	10 人
	磐梨小学校	22 人
吉　井	城南小学校	（佐伯北）　9 人
		（山　方）　14 人
	仁美小学校	9 人
	吉井中学校	23 人
合　　計		130 人

② 運行経費

・運行業務委託料　42,885,108 円

・車両維持管理料　1,892,474 円

・備品購入費　スクールバス（マイクロバス）購入　10,187,092 円

(2) 遠距離通学費補助金

① 支給対象児童生徒数

		令和 7 年度	令和 6 年度
学校名	対象地区	支給者数	支給者数
山陽小学校	馬屋・穂崎等	30 人	37 人
磐梨中学校	奥吉原・勢力	3 人	4 人
吉井中学校	是里・中山	2 人	2 人
合　　計		35 人	41 人

② 支給額　668,230 円（令和 6 年度　843,595 円）

3　電算管理運営事業　（教育総務課）

電算管理運営

《歳入》

・公立学校情報機器整備費補助金　935,000 円

【歳出】

・クラウドコンソールサポート業務　3,300,000 円

・ヘルプデスクサポート業務　5,610,000 円

・ＩＣＴ支援業務委託料　24,948,000 円

・ネットワークアセスメント調査業務　2,805,000 円

・山陽北小学校通級指導教室校内ネットワーク整備業務（内部系）　2,376,000 円

・山陽北小学校通級指導教室校内ネットワーク整備業務（ＧＩＧＡ系）　8,195,000 円

4　高等学校等通学費補助事業　（教育総務課）

高等学校等に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、高等学校等通学費補助金を支給した。

申請者数：56 人　（令和 6 年度：64 人）

補助金額：1,333,700 円　（令和 6 年度：1,917,500 円）

5　魅力ある学校づくり事業　（教育総務課）

赤坂中学校区における小学校統合準備委員会

赤坂中学校区の小学校統合を推進するために、小学校統合準備委員会を開催し、最終答申を出した。

3回開催（4月、6月、7月）

・統合準備委員会報酬　　429,000円

6　園児・児童・生徒数，学級数の状況　（教育総務課）

（令和7年度学校基本調査による）

(1) 幼稚園

区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
山陽幼稚園	学級数	3	3	3
	園児数	53	56	67
山陽西幼稚園	学級数	3	3	3
	園児数	14	20	14
ひかり幼稚園	学級数	3	3	3
	園児数	67	63	67
山陽北幼稚園	学級数	3	3	3
	園児数	45	49	59
いわなし幼稚園	学級数	3	3	3
	園児数	8	8	14
桜が丘幼稚園	学級数	3	3	3
	園児数	24	28	30
計	学級数	18	18	18
	園児数	211	224	251

(2) 小学校　　[　]内は複式学級の学年　　(　) 内は特別支援学級　児童数（内数）

区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
山陽小学校	学級数	21　(7)	20　(7)	20　(6)
	児童数	447　(42)	440　(42)	429　(39)
山陽西小学校	学級数	9　(3)	10　(4)	11　(5)
	児童数	147　(14)	168　(20)	167　(26)
山陽東小学校	学級数	26　(8)	29　(10)	28　(9)
	児童数	580　(49)	621　(60)	616　(55)
山陽北小学校	学級数	21　(7)	21　(5)	22　(6)
	児童数	463　(41)	481　(35)	485　(38)
石相小学校	学級数	9　(3)	9　(3)	9　(3)
	児童数	89　(15)	86　(13)	87　(13)
軽部小学校	学級数	6(1)[複3･4]	6(1)[複3･4]	7　(1)
	児童数	34　(2)	41　(2)	39　(1)

笹岡小学校	学級数	2［複1・3］［複5・6］	2［複4・5］	3 ［複3・4］
	児童数	12	8	13
豊田小学校	学級数	8 (2)	8 (2)	8 (2)
	児童数	77 (8)	82 (9)	83 (8)
磐梨小学校	学級数	8 (2)	8 (2)	8 (2)
	児童数	82 (9)	80 (10)	78 (9)
桜が丘小学校	学級数	20 (8)	20 (8)	19 (7)
	児童数	359 (46)	348 (39)	366 (44)
城南小学校	学級数	7 (1)	7 (1)	7 (1)
	児童数	75 (6)	74 (4)	79 (5)
仁美小学校	学級数	［複1・2］3［複3・4］［複5・6］	4［複1・2］［複3・4］	［複1・2］3［複3・4］［複5・6］
	児童数	18	27	27
計	学級数	140 (42)	144 (43)	145 (42)
	児童数	2,383 (232)	2,456 (234)	2,469 (238)

(3) 中学校　　( ) 内は特別支援学級　生徒数（内数）

区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
高陽中学校	学級数	12 (4)	9 (3)	9 (3)
	生徒数	261 (19)	226 (18)	228 (18)
桜が丘中学校	学級数	23 (5)	22 (5)	22 (5)
	生徒数	629 (31)	613 (25)	612 (29)
赤坂中学校	学級数	5 (2)	5 (2)	5 (2)
	生徒数	56 (4)	58 (7)	69 (7)
磐梨中学校	学級数	9 (3)	9 (3)	9 (3)
	生徒数	193 (18)	184 (16)	183 (17)
吉井中学校	学級数	4 (1)	4 (1)	4 (1)
	生徒数	58 (4)	54 (4)	51 (2)
計	学級数	53 (15)	49 (14)	49 (14)
	生徒数	1,197 (76)	1,135 (70)	1,143 (73)

7　学力向上対策事業　（学校教育課）

小・中学校に非常勤講師・学習支援員を配置し、専門性を生かした授業や個に応じたきめ細かい支援の充実を行った。大学生ボランティアを小・中学校に配置し学習支援や保育補助を行うとともに、学習意欲の向上を図った。赤磐市研究指定校園補助事業を通して各校園の特色を生かした学校運営や校園内研究を支援し成果の共有を行った。小・中学校において児童生徒の学力の状況を把握し、学力向上に向けてより適切な取組を進めるために、小学校5・6年生と中学校1・2年生への市学力学習状況調査を実施した。また、中学校1・2年生へ英語スピーキング調査を行った。

【歳出】　事業費　75,512,245円

・大学生ボランティア交通費　91,015円（令和6年度　89,120円）

・市学力学習状況調査（全小学校5･6年生国語、算数、全中学校1･2年生国語、数学、英語）　1,554,731円（令和6年度　1,512,906円）

・英語スピーキング調査（中学校1･2年生）　1,171,500円（令和6年度　1,155,000円）

・非常勤講師・学習支援員　69,830,171円（令和6年度　54,335,110円）

・学校教育指導員　1,843,672円（令和6年度　1,862,412円）

・主体的な学びの基盤づくり事業支援員　565,156円（令和6年度　456,940円）

・中学校ブロック研修費　56,000円（令和6年度　58,000円）

・赤磐市研究指定校園補助事業　400,000円（令和6年度　400,000円）

8　生徒指導対策事業　（学校教育課）

学校へ行きたくても登校できない、登校に不安を感じる児童生徒に対して、個々の状況に応じた指導やカウンセラーによる相談活動を行い、集団への適応能力の向上を図るとともに、自立への援助のための取組を行った。

教育委員会内に学校教育に関する総合的な相談窓口として、学校相談員を配置し、多岐にわたる相談内容に敏速かつ柔軟に対応できる相談体制の充実を図るとともに、コーディネーター役となり関係部局や関係機関との連携の充実を図った。

【歳出】　事業費　13,704,288円

・適応指導教室運営事業　9,011,181円（令和6年度　5,564,468円）

・学校相談員配置事業　4,693,107円（令和6年度　2,047,924円）

目	学校管理費	款	教育費	項	小学校費

1　小学校施設維持管理事業　（教育総務課）

①山陽小学校

・小荷物専用昇降機修繕工事　563,200円

②山陽北小学校

・高圧ケーブル修繕工事　753,500円

③桜が丘小学校

・床タイル取替工事　582,560円

④仁美小学校

・自動火災報知設備修繕　836,000円

目	教育振興費	款	教育費	項	小学校費

1　扶助費（就学援助費・特別支援教育就学奨励費）支給状況　（教育総務課）

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対し、義務教育を円滑に実施するため、また、特別支援学級へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な費用の一部の援助を行った。

小学校

① 就学援助費事業

費目	令和7年度	令和6年度
学用品費	314人	341人
新入学児童生徒学用品費	15人	50人
小学校入学前支給	24人	28人
校外活動費	83人	109人
修学旅行費	63人	60人
給食費	0人	247人
医療費	0人	0人
卒業アルバム代	66人	61人

【歳出】　就学援助費支給総額　　9,769,927円

② 特別支援教育就学奨励費事業

費目	令和7年度	令和6年度
学用品購入費等	141人	135人
新入学児童生徒学用品費	26人	10人
校外活動費(宿泊を伴う)	50人	48人
校外活動費(宿泊を伴わない)	106人	105人
修学旅行費	22人	23人
通学費	0人	0人
給食費	0人	113人
交流学習交通費	0人	0人

《歳入》　特別支援教育就学奨励費補助金　　923,000円

【歳出】　特別支援教育就学奨励費支給総額　1,846,142円

目	学校管理費	款	教育費	項	中学校費

1　工事請負費　（教育総務課）

①桜が丘中学校

・断路器及びガス遮断器更新　　850,300円

②吉井中学校

・フェンス取替工事　　935,000円

目	教育振興費	款	教育費	項	中学校費

1 扶助費（就学援助費・特別支援教育就学奨励費）支給状況　（教育総務課）

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、義務教育を円滑に実施するため、また、特別支援学級へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な費用の一部の援助を行った。

中学校

① 就学援助費事業

費目	令和7年度	令和6年度
学用品費	187人	189人
新入学児童生徒学用品費	22人	22人
中学校入学前支給	51人	44人
校外活動費	62人	53人
修学旅行費	47人	63人
給食費	0人	158人
医療費	0人	0人
卒業アルバム代	60人	42人

【歳出】　就学援助費支給総額　　13,762,871円

② 特別支援教育就学奨励費事業

費目	令和7年度	令和6年度
学用品購入費等	43人	33人
新入学児童生徒学用品費	12人	5人
校外活動費(宿泊を伴う)	8人	9人
校外活動費(宿泊を伴わない)	11人	10人
修学旅行費	14人	10人
通学費	1人	0人
給食費	0人	33人
交流学習交通費	0人	0人
職場実習交通費	0人	0人

《歳入》　特別支援教育就学奨励費補助金　　587,000円

【歳出】　特別支援教育就学奨励費支給総額　　1,222,659円

目	幼稚園費	款	教育費	項	幼稚園費

1　備品購入費　（教育総務課）

園用備品購入

ひかり幼稚園　プール購入　　1,738,000円

目	社会教育総務費	款	教育費	項	社会教育費

1　社会教育関係団体の育成　（社会教育課）

それぞれの団体が実施する多種多様な企画提案型補助金制度事業への支援を行い、社会教育の普及と向上を図った。

団　体　名	補　助　事　業　名
あかいわ文化協会	あかいわ文化協会　芸術鑑賞の集い
	あかいわ文化協会　文化祭
	郷土文化の継承
赤磐子どもＮＰＯセンター	人形劇　スイミー
	舞台劇　給食番長
	子どもまつり
	パントマイム公演「ライブマンガ」
赤磐音楽友の会	第 11 回赤磐招聘コンサート
	室内楽の調べ
	アンサンブルベリウス

【歳出】事業費　2,054,000 円（令和 6 年度　1,242,000 円）

2　立志事業　（社会教育課）

市内中学校の 2 年生を対象に、14 歳という節目の年齢に志を立て、自分の将来について自ら考え行動する力を養うことを目的に実施した。

実施団体	内　　容	実　施　日	参加者数	
			令和 7 年度	令和 6 年度
高陽中学校	広島研修 立志式	5 月 8・9 日	3 クラス 71 人	2 クラス 75 人
桜が丘中学校	キャリア教育	5 月 29 日～ 6 月 13 日	6 クラス 202 人	6 クラス 207 人
赤坂中学校	広島研修	4 月 8 日～ 5 月 31 日	1 クラス 13 人	1 クラス 22 人
磐梨中学校	校外研修 立志式	12 月 5 日～ 2 月 3 日	2 クラス 56 人	2 クラス 74 人
吉井中学校	広島研修 立志式	4 月 18 日～ 5 月 23 日	1 クラス 22 人	1 クラス 17 人
合　計			13 クラス 364 人	12 クラス 395 人

【歳出】事業費　1,718,000 円（令和 6 年度　1,956,934 円）

3　二十歳の集い　（社会教育課）

対象者は平成 17 年 4 月 2 日から平成 18 年 4 月 1 日の間に生まれた人で、赤磐市住民基本台帳または外国人登録名簿に記載されている人。市外転出者で出席を希望した人。

実　施　日	開催場所	参加人数	
		令和 7 年度	令和 6 年度
1 月 11 日（日）	山陽ふれあい公園体育館	318 人	367 人

【歳出】事業費　　788,705 円（令和 6 年度　1,014,019 円）

4　青少年健全育成の推進事業　（社会教育課）

家庭・学校・地域社会との連携を深め、巡回補導や広報活動により青少年の環境を整え、健全育成の推進を図った。

(1) 青少年育成センター運営事業

非行相談・教育相談・巡回街頭指導、環境浄化運動として白ポストによる有害図書の回収を随時実施した。

事　業　名	令和 7 年度	令和 6 年度
青色防犯灯巡回パトロール	年間　251 日	年間　244 日
白ポストの有害図書回収 （市内 8 箇所）	雑誌　701 冊 ビデオテープ　8 本 ＤＶＤ　323 枚	雑誌　543 冊 ビデオテープ　8 本 ＤＶＤ　615 枚

(2) 青少年健全育成事業

事　業　名	内　容	参加者／出品数	
		令和 7 年度	令和 6 年度
明るい家庭づくり作文の募集	小・中学生、保護者から作文を募集し、家庭について考える契機とする	出品数 560 点	出品数 787 点
青少年健全育成推進大会 2 月 7 日（土）	作文表彰式発表会	参加者 130 人	参加者 140 人

【歳出】事業費　青少年育成センター運営事業　6,997,454 円（令和 6 年度　6,692,599 円）
　　青少年健全育成事業　273,524 円（令和 6 年度　340,151 円）

5　永瀬清子の里づくり事業　（社会教育課）

永瀬清子の詩の世界を通じて、郷土への理解と愛着を深め、市内外の交流機会を提供するとともに、人々の学習の場を作り文化芸術活動の育成を図った。

偉人マンガ『詩人永瀬清子物語　わがたてがみよ、なびけ』を活用して市内小中学校で永瀬清子を紹介し、詩の授業を行い、永瀬清子賞への応募を呼びかけた。永瀬清子展示室企画展「永瀬清子と茨木のり子」、「今、詩人・永瀬清子がアツい。」などを開催した。第 27 回朗読会「永瀬清子の詩の世界」では、市民の永瀬清子の詩の朗読、第 23 回永瀬清子賞表彰式、小池昌代氏の講演「ててっぽっぽうの声のほうへ」を行った。

(1) 第 23 回永瀬清子賞

事業名	実　施　日	対　　象	内　　容	
			令和 7 年度	令和 6 年度
詩の募集	6 月 1 日から 9 月 30 日	県下の小中学生	応募校数　36 校 応募点数　706 点 （小学校 20 校　義務教育学校 1 校　中学校 13 校　中等教育学校 1 校　特別支援学校 1 校）	応募校数　30 校 応募点数　515 点 （小学校　19 校　義務教育学校初等部 1 校　中学校　10 校）
表彰	2 月 21 日	優秀賞、佳作、奨励賞 全 15 点		

(2) 第 27 回朗読会「永瀬清子の詩の世界」

実施日	会　場	内　　容	参加者数	
			令和 7 年度	令和 6 年度
2 月 21 日	くまやまふれあいセンター	赤磐市民による永瀬清子の詩の朗読、第 23 回永瀬清子賞表彰式、小池昌代氏の講演「ててぽっぽうの声のほうへ」（後日配信有）	186 人	171 人

【歳出】事業　6,805,030 円（令和 6 年度　6,286,243 円）

6　家庭教育の支援　（社会教育課）

家庭における教育力の向上と地域の中で安心して子育てができる環境づくりを推進するため、子育て講座や親育ち応援学習講座の実施をはじめ、家庭教育支援チームによる相談活動を通じて家庭に寄り添った支援を行った。

事　業　名	内　　容	実施回数／参加者数（延べ）	
		令和 7 年度	令和 6 年度
就学前子育て講座	新小学 1 年生の保護者を対象に、就学時健康診断等の機会を利用して子育てについての講演	8 回 343 人	8 回 347 人
思春期子育て講座	思春期の子どもの保護者を対象に、思春期特有の心理・子どもへの接し方等についての講演	4 回 572 人	3 回 318 人
家庭教育支援講座	子育てや子どもの心の発達・家族の関わり方等についての学習機会を提供	7 回 204 人	4 回 76 人
家庭教育支援事業	定例相談活動、集いの場を活用した相談活動、電話相談等の家庭教育に関する相談	77 回 35 人	73 回 23 人
合　　計		96 回 1,154 人	88 回 764 人

《歳入》県補助金　　636,000 円（令和 6 年度　　519,000 円）
【歳出】事業費　　1,108,728 円（令和 6 年度　　966,841 円）

7　放課後子ども教室推進事業　（社会教育課）

各地域において、放課後や週末等に子どもの安全・安心な居場所を設け、地域ボランティアが中心となり、地域住民や学年を超えた友達との交流を深めながら、学習活動や自然体験活動等を実施した。

教室名	内　　容	実施回数・参加者	
		令和 7 年度	令和 6 年度
赤坂東軽部	自然体験、季節行事	10 回・延べ　372 人	9 回・延べ　436 人
吉　　井	伝統芸能、季節行事	19 回・延べ　340 人	46 回・延べ　392 人
山陽東小	算数教室	24 回・延べ　672 人	23 回・延べ　253 人
山陽公民館	自然体験、冒険遊び	22 回・延べ　840 人	23 回・延べ　1,092 人
仁　　美	自然体験、伝統芸能	27 回・延べ　484 人	25 回・延べ　287 人
中央公民館	学習支援、自然体験	活動休止	8 回・延べ　120 人
笹岡小	学習支援、自然体験	41 回・延べ　599 人	46 回・延べ　503 人
合　　計		143 回 3,307 人	180 回 3,083 人

《歳入》県補助金　　654,000 円（令和 6 年度　　578,000 円）
【歳出】事業費　　1,059,586 円（令和 6 年度　　953,433 円）

8　地域未来塾推進事業　（社会教育課）

中学生・高校生を対象に、学習習慣確立と表現力・想像力の向上のため学習支援を実施した。

教室名	内　　容	実施回数・参加者	
		令和 7 年度	令和 6 年度
仁　　美	英語教室、数学教室	24 回・延べ 226 人	9 回・延べ 50 人
笹　　岡	英語教室	38 回・延べ 287 人	43 回・延べ 339 人
合　　計		62 回・延べ 513 人	52 回・延べ 389 人

《歳入》県補助金　128,000 円（令和 6 年度　　92,000 円）
【歳出】事業費　　192,688 円（令和 6 年度　　138,044 円）

9　地域学校協働活動推進事業　（社会教育課）

幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で「子どもたちの学びや成長を支える」とともに、「学校を核とした地域づくり」に向けて教育課程内外に問わず行う、社会総掛かりによる様々な教育活動の体制づくりを推進した。

地域や学校の実情や特色、課題や活動の発展段階に応じて、活動を企画・実施した。

本部名	支援内容	活動件数	
		令和７年度	令和６年度
山陽西小学校地域学校協働本部	学習支援・登下校安全見守り等	232 件	238 件
山陽東小学校地域学校協働本部	学習支援・登下校安全見守り・環境整備・クラブ活動補助・読み聞かせ等	522 件	500 件
山陽北小学校地域学校協働本部	学習支援・登下校安全見守り・環境整備・校外学習補助等	335 件	325 件
軽部小学校地域学校協働本部	学習支援・登下校安全見守り・環境整備・読み聞かせ等	243 件	241 件
豊田小学校地域学校協働本部	学習支援・登下校安全見守り・環境整備・読み聞かせ等	236 件	242 件
桜が丘小学校地域学校協働本部	登下校安全見守り・環境整備・活動支援・読み聞かせ等	242 件	269 件
城南小学校地域学校協働本部	学習支援・登下校安全見守り・読み聞かせ等	254 件	255 件
仁美小学校地域学校協働本部	登下校安全見守り・環境整備・読み聞かせ	243 件	30 件
石相小学校地域学校協働本部	環境整備・活動支援・登下校安全見守り	199 件	―
高陽中学校地域学校協働本部	学習支援・環境整備・活動支援・読み聞かせ等	24 件	28 件
桜が丘中学校地域学校協働本部	あいさつ運動・環境整備	15 件	10 件
赤坂中学校地域学校協働本部	学習支援・あいさつ運動・環境整備・読み聞かせ等	48 件	37 件
磐梨中学校地域学校協働本部	登下校安全見守り・部活動支援	41 件	41 件
吉井中学校地域学校協働本部	環境整備・活動支援・学習支援・あいさつ運動	98 件	56 件

《歳入》　県補助金　　500,000 円（令和６年度　　478,000 円）
【歳出】　事業費　　1,292,960 円（令和６年度　1,429,880 円）

10　人権教育の推進　（社会教育課）

様々な人権問題の解決に向けて、第4次赤磐市人権教育・啓発推進計画に基づき、人権意識の高揚を図り、人権問題についての理解と認識を深めるための事業を実施した。

事　業　名	内　容	実施回数／参加者数（延べ）	
		令和7年度	令和6年度
人権教育推進委員会等事業	審議・研修・ポスター審査	4回 74人	4回 75人
人権学習講座事業	講演会・研修（新人職員）	1回 20人	1回 8人
	保・幼・小・中ＰＴＡ人権教育研修会	14回 1,290人	20回 1,523人
	公民館グループ・社会教育関係団体等人権学習出前講座	1回 12人	1回 23人
人権学習機会提供事業	市主催イベント（公民館まつり・スポレク・ＥＣＯマルシェで啓発）	5回 950人	1回 500人
合　計		25回 2,346人	28回 2,227人

【歳出】事業費　393,480円（令和6年度　526,392円）

11　教育集会所運営事業　（社会教育課）

地域住民の交流を促進するため、社会教育活動を実施した。

施　設　名	内　容	利用人数（延べ）	
		令和7年度	令和6年度
赤坂教育集会所	カラオケ教室	281人	489人
城南ふれあいセンター	スポーツ教室 手づくり版画教室	32人	105人
合　計		313人	594人

【歳出】事業費　783,111円（令和6年度　1,004,870円）

12　読書公園（大苅田、アナセン）管理事業　（社会教育課）

家庭教育支援事業、赤磐市女性の会の事業で利用された。

施　設　名	令和7年度		令和6年度	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
大苅田読書公園人魚館	74件	423人	77件	486人

【歳出】事業費　486,437円（令和6年度　536,350円）

13　くまやまふれあいセンター管理事業　（社会教育課）

公民館主催講座、朗読会「永瀬清子の詩の世界」、老人クラブなどの事業で利用された。

室　　名	令和 7 年度		令和 6 年度	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用件数
多目的ホール	122 件	3,204 人	46 件	1,888 件
会　議　室	246 件	2,887 人	108 件	2,297 件
相談室・ロビー	15 件	75 人	3 件	18 件
合　　計	383 件	6,166 人	157 件	4,203 件

【歳出】事業費　10,262,672 円（令和 6 年度　9,795,502 円）

14　吉井生涯学習センター管理事業　（社会教育課）

公民館主催講座、公民館まつり、図書館フェスタ、お楽しみ会などの事業で利用された。

室　　名	令和 7 年度		令和 6 年度	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
視聴覚研修室	71 件	1,130 人	77 件	1,051 人
ギャラリー	3 件	411 人	2 件	273 人
合　　計	74 件	1,541 人	79 件	1,324 人

【歳出】事業費　4,851,604 円（令和 6 年度　4,837,613 円）

目	公民館費	款	教育費	項	社会教育費

1　公民館一般管理事業　（公民館）

公民館の一般事務的経費

公民館運営審議会 2 回

休日・夜間管理、警備委託料　等

《歳入》 その他　　148,876 円（令和 6 年度　　165,089 円）

【歳出】 事業費　　43,176,585 円（令和 6 年度　42,107,340 円）

2　公民館施設維持管理事業　（公民館）

公民館施設維持管理の経費

光熱水費、公民館施設修繕、施設維持管理委託　等

《歳入》 その他　　2,434,170 円（令和 6 年度　　6,406,715 円）

【歳出】 事業費　　20,653,424 円（令和 6 年度　27,222,473 円）

3　公民館学習活動推進事業実績　（公民館）

生涯学習の拠点である市内 7 公民館（中央公民館は除く）で、公民館主催講座の開催、200 の公民館グループの登録・育成を図った。

盆踊り復活プロジェクトは、地踊りである「備前四ツ拍子」の伝承がとぎれないよう、備前四ツ拍子保存会の協力を得て実行委員会メンバーが定期的に踊りの練習を継続し、高陽中学校グラウンドにて「盆踊りへＫＯＹＯ祭 2025」を開催し、地域の方の前でお披露目することが出来た。

公民館まつりや主催講座を各公民館で実施した。(※中央公民館に関しては、令和6年度に耐震工事に入ったため、公民館まつり中止、講座も中止。)

(1) 公民館主催講座の実績

施　設　名	行　事	講座数	延べ講座数	参加者数
中央公民館	主催講座	3	31	1,036
高月公民館	主催講座	15	21	377
西山公民館	主催講座	15	23	330
山陽公民館	主催講座	30	40	998
赤坂公民館	主催講座	11	76	707
笹岡公民館	主催講座	0	0	0
熊山公民館	主催講座	7	39	498
吉井公民館	主催講座	7	25	215
合　　計	主催講座	88	255	4,161

《歳入》 その他　　519,800円（令和6年度　460,300円）

【歳出】 事業費　　1,218,000円（令和6年度　1,416,024円）

(2) 中高生ボランティアによる地域活性化事業の実施状況

行事等	場　所	参加者数（延べ人数）
赤坂公民館まつり運営支援	赤坂公民館	1人
熊山公民館まつり運営支援	熊山公民館	4人
吉井公民館まつり運営支援	吉井公民館	19人
まちづくり座談会	ライフプラザ吉井	5人
吉井つちのこ駅伝大会運営支援	城南小学校、周匝・福田地区	2人
合　　計		31人

【歳出】 事業費　　39,431円（令和6年度　45,662円）

(3) 盆踊り復活プロジェクトの実施状況

行事等	場　所	参加者数（延べ人数）
盆踊り復活プロジェクト	中央公民館	1,100人
合　　計		1,100人

【歳出】 事業費　　529,449円（令和6年度　218,898円）

4　公民館利用状況　（公民館）

施　設　名	年度	開館日数	利用延べ人数	利用延べ件数	一日平均利用人数	一日平均利用件数	公民館ｸﾞﾙｰﾌﾟ数
中央公民館	令和7	59	4,920	326	83.4	5.5	0
	令和6	0	0	0	0	0	0
高月公民館	令和7	293	10,872	961	37.1	3.3	37
	令和6	291	12,062	1,035	41.5	3.6	37

西山公民館	令和7	294	12,018	862	40.9	2.9	32
	令和6	299	13,656	961	45.7	3.2	34
山陽公民館	令和7	309	20,797	1,943	67.3	6.3	68
	令和6	313	22,323	1,993	71.3	6.4	67
赤坂公民館	令和7	306	13,409	1,128	43.8	3.7	30
	令和6	304	14,197	1,119	46.7	3.7	29
笹岡公民館	令和7	198	1,438	129	7.3	0.7	5
	令和6	212	1,517	141	7.2	0.7	6
熊山公民館	令和7	306	2,804	283	9.2	0.9	19
	令和6	302	3,809	615	12.6	2.0	23
吉井公民館	令和7	306	3,751	168	12.3	0.5	10
	令和6	306	3,917	158	12.8	0.5	9
合計	令和7		70,009	5,800	301.3	23.8	201
	令和6		71,481	6,022	237.8	20.1	205

目	図書館費	款	教育費	項	社会教育費

1　図書館活動状況　（図書館）

生涯学習施設として資料・情報の収集や貸出サービスのほか、図書館主催講座や関係施設設との連携事業、学校図書館支援事業等を実施した。

(1) 利用状況

区　分	年度	中央	赤坂	熊山	吉井	合計
開館日数	令和7	292	291	291	291	
	令和6	232	290	290	290	
延べ貸出者数（個人・団体）	令和7	58,115	4,734	4,515	4,473	71,837
	令和6	47,870	7,630	5,681	4,632	65,854
延べ貸出点数（個人・団体）	令和7	286,929	23,723	21,510	19,871	352,033
	令和6	235,563	36,056	27,164	20,354	319,137
人口一人当たり個人貸出点数	令和7	332,211点（年間個人貸出点数）÷41,922（人口）				7.9
	令和6	299,391点（年間個人貸出点数）÷42,283（人口）				7.1
利用登録者数	令和7	令和7年度に1回以上貸出した登録者数				6,232
	令和6	令和6年度に1回以上貸出した登録者数				6,142
登録率（%）	令和7	6,232(年度内に利用した登録者数)÷41,922(人口)				14.9
	令和6	6,142(年度内に利用した登録者数)÷42,283(人口)				14.5
予約・リクエスト件数	令和7	下段：ネット予約件数（内数）				39,714 (27,139)
	令和6	下段：ネット予約件数（内数）				38,189 (26,820)

(2) 所蔵状況

区　　分	年度	中央	赤坂	熊山	吉井	合計
蔵書冊数	令和7	217,318	29,412	37,751	39,783	324,264
	令和6	212,033	29,451	37,084	39,423	317,991
雑誌種数	令和7	141	18	24	26	
	令和6	143	18	23	27	
新聞種数	令和7	13	2	2	4	
	令和6	13	2	2	4	
視聴覚資料数	令和7	6,567	332	551	1,740	9,190
	令和6	6,446	316	538	1,910	9,210

(3) 不明等

区　　分	年度	中央	赤坂	熊山	吉井	合計
不明資料数	令和7	2	0	12	2	16
	令和6	5	0	5	1	11
未返却資料数	令和7	244	3	6	3	256
	令和6	531	9	39	14	593

(4) 図書消毒機利用状況

区　　分	年度	中央	赤坂	熊山	吉井	合計
利用回数	令和7	3,209	167	129	155	3,660
	令和6	2,910	330	298	229	3,767

(5) 多目的ホール利用状況　（中央図書館）

利用延件数	令和7	157
	令和6	189
利用延人数	令和7	10,006
	令和6	9,785

(6) 図書推進活動決算額（資料購入、装備費用、講座・事業に係る費用）

令和7年度　24,559,510円（令和6年度　23,273,959円）

2　図書館主催事業　（図書館）

(1) 一般向け行事

講座名	実施日	参加人数	実施図書館
歴史講座	12/3	11	中央
文学講座	2/7	30	
生活講座	6/24、7/8、2/3、2/10、2/17	94	
読み聞かせ講座	6/14、6/28、9/28	51	
絵本原画展	7/18～7/27	981	
図書館知っトク講座	8/2、8/19、10/15	137	

きらり☆しあたー：おとな版	4/19、6/21、10/18、12/20、2/21	192	
新ＮＩＳＡ講座	6/15	11	赤坂
映画上映会	3/20	19	吉井

(2) 子ども向け行事

講座名	実施日	参加人数	実施図書館
絵本はともだち	毎週水曜日	469	中央
おはなしかい	毎月第1・2日曜日	306	
民話の寺小屋	毎月第3日曜日	110	
ブックんのおはなしかい	毎月第1土曜日	16	赤坂
ちいさなおはなしかい	毎月第2水曜日	9	
おはなしのおへや	毎月第3土曜日	24	熊山
なかよしタイム	毎月第1木曜日	0	
えほんのじかん	毎月第2火曜日	5	吉井
おはなしかい	毎月第1日曜日	8	

(3) その他子ども向け行事

講座名	実施日	参加人数	実施図書館
こどもの読書週間 おはなしかい	4/26	17	中央
夏休みわくわく教室	7/31 科学実験、8/1 絵画教室	52	
小学生講座「人形劇 クワンクワン」	1/25	29	
夏のおはなしかい	8/30	26	
図書館まつり	11/1	382	
クリスマスおはなしかい	12/21	31	
子育て応援講座	10/12	30	
きらり☆しあたー：こども版	5/17、8/16、9/20、11/15、1/17、3/21	179	
おはなしのへや特別版「アロマこねこね石鹸作り」	6/29	13	熊山
夏のおわりの工作会	8/31	24	
おはなしたまてばこ	10/25	24	
アニメ映画上映会	8/23	12	吉井
図書館お楽しみ会「木のつるを使ってオリジナルのクリスマスリースを作ろう！」	12/7	11	
赤坂・熊山・吉井3ついっしょに図書館フェスタ（会場：吉井）	8/10	28	赤坂・熊山・吉井

(4) 図書館利用啓発

内容等			実施図書館
「LIBRARY NEWS(図書館通信)」(毎月)「広報あかいわ」に掲載			全館共同
図書館だより（裏面に新着図書案内）の作成、配布 （毎月・利用者、保育園、幼稚園、小・中学校）			
読書手帳「本の記録」「よんだ本」を希望者に配布			
こども読書週間よい絵本の展示：4/23～5/12			全館 （各館実施）
夏休み図書館利用促進パンフ配布（保育園、幼稚園、小・中学校）			
リサイクルＢＯＯＫフェア：4/4～4/6、10/3～10/5			
出張おはなし会	あすなろ子育て支援センターおひさま図書館：年間 12 回	187 人	中央
	お出かけ図書館：年間 5 回	294 人	
	山陽児童館：年 5 回	20 人	
	山陽北幼稚園：年間 9 回	126 人	
	石相小学校：年間 1 回	17 人	赤坂
	赤坂ひまわりこども園：年間 6 回	351 人	
	いわなし幼稚園：年間 6 回	59 人	熊山
	さくらが丘子育て支援センター：年間 11 回	170 人	
	仁美小学校：年間 3 回	26 人	吉井
	周匝保育園：年間 3 回	135 人	
	佐伯北保育園：年間 3 回	50 人	
	仁美保育園：年間 3 回	45 人	
学校読書支援活動（豊田小）：7/19～8/31			熊山
チャレンジ図書館員：7/26～7/31　赤坂 6 人、熊山 8 人、吉井 3 人			赤坂・熊山・吉井
読書週間イベント「本をかりてじゃんけんポン！」：10/25～12/27 赤坂 73 人、熊山 44 人、吉井 55 人			

(5) その他

内容等	実施図書館
ブックスタート（乳児健診時に絵本 2 冊、おすすめ絵本のリスト及び図書館ＰＲチラシのセットを手渡して内容を説明する）　毎月 1 回（全 12 回）親子 173 組	中央
ノートルダム清心女子大学協働事業（おはなしかい 4/6　17 人　9/7　36 人）	
市内学校図書館司書との連絡会　全館計で 8 回	全館
職業体験事業受け入れ：高陽中学校 2 人、赤坂中学校 1 人、磐梨中学校 3 人、吉井中学校 1 人、和気閑谷高等学校 3 人、岡山瀬戸高等支援学校 2 人	

目	文化財保護費	款	教育費	項	社会教育費

1　文化財保護啓発事業　（社会教育課）

文化財保護委員会を 6 月 4 日、3 月 25 日の計 2 回開催した。文化財保護啓発事業全般、両宮山

古墳墳丘裾保存整備工事について説明し、指導・助言を受けた。また、岡山県祭り・行事調査についての助言を得た。

文化財に関する普及・保護啓発として、文化財看板1件の設置、ホームページ「赤磐の文化財」での情報発信、「史跡だより」第23号の発行、講座等への講師派遣を行った。

市制20周年・両宮山古墳墳丘裾保存整備工事完了記念として、2月28日に古墳時代の吉備をテーマに史跡シンポジウムを、11月29日に熊山遺跡とその周辺の文化財をめぐる歴史ウォーキングを実施した。周知の埋蔵文化財包蔵地内の工事に関する事前協議を行い、必要に応じて工事立会等の対応を行った。

【歳出】事業費　4,839,160円（令和6年度　4,261,912円）

2　文化財公有地管理委託事業　（社会教育課）

各地元地区等へ草刈り等の管理を委託した。

文化財名称・事業名称	面積	委託先
備前国分寺跡	45,713.62㎡	馬屋地区
両宮山古墳	2,348.0㎡	和田地区
両宮山古墳	639.0㎡	穂崎地区
茶臼山・両宮山古墳	1,738.0㎡	
岩田14号墳	766.0㎡	シルバー人材センター
石の懸樋	800.0㎡	徳富地区
便木山8号墳	542.0㎡	シルバー人材センター
桜が丘西古墳遺跡の碑周辺清掃	650.0㎡	桜が丘西8丁目町内会

【歳出】事業費　2,666,031円（令和6年度　2,573,179円）

3　史跡保存整備事業　（社会教育課）

令和6年度に完了した両宮山古墳の墳丘裾保存整備工事の内容を記載した解説板2基を現地に設置した。また、工事報告書300部を作成し、図書館等の関係機関に配布した。5月18日に工事完了を記念して現地見学会を開催し、約50人の参加者を得た。備前国分寺跡僧房地区について実施設計を策定した。

第二次山陽遺跡整備委員会は、8月5日、2月5日の計2回開催し、両宮山古墳墳丘裾や備前国分寺跡の整備について協議を行った。

《歳入》国庫補助金　1,482,000円、県補助金　494,000円

【歳出】事業費　3,103,234円

《歳入》国庫補助金　4,117,000円、県補助金　1,372,000円（令和6年度）

【歳出】事業費　9,920,418円（令和6年度）

4　郷土資料館の管理・運営　（社会教育課）

山陽郷土資料館及び吉井郷土資料館が所蔵する資料を収蔵・展示し、啓発のために山陽郷土資料館講座及び山陽郷土資料館企画展等を開催し、講座等への講師派遣を行った。吉井郷土資料館では、企画展及び記念展を開催した。また、市内外の学校からの依頼に応じて講師を派遣し、校

外学習における資料館や遺跡の解説等の学習支援を行った。

資料館協議会を6月24日、3月10日の計2回開催し、資料館の展示や運営に関して助言を得た。

展示及び収蔵保管に支障を生じないよう金属器の保存処理を行った。また、山陽郷土資料館展示室の照明ＬＥＤ化工事を実施し、施設の機能向上や長寿命化を図った。

(1) 総入館者数／開館日数

施設名	令和7年度	令和6年度
山陽郷土資料館	1,520人/290日	1,147人/280日
吉井郷土資料館	639人/242日	460人/244日

(2) 小中学校利用者数／利用校数

施設名	令和7年度	令和6年度
山陽郷土資料館	175人/ 7校	199人/ 8校
吉井郷土資料館	154人/ 5校	205人/ 6校

(3) 山陽郷土資料館講座

小学生から一般までを対象に、興味に応じた講座を開催し、文化財についての普及活動に努めた。

	講座名	実施日	参加者数
1	勾玉作り	8月1日 8月2日	20人
2	銅鏡作り	8月8日	9人
3	ガラス玉作り	12月6日	8人

(4) 展示会

名称	期間	入館者数	開催館
企画展　赤磐にのこる戦争の記憶と平和への祈り	7月22日～10月30日	496人	吉井
特集展示　古代の獣脚鋳型	9月12日～10月17日	216人	山陽
歴史新聞・ポスター展	9月20日～10月17日		
企画展　赤磐市の誕生	10月24日～12月14日	293人	
記念展　赤磐市の誕生	1月19日～2月27日	102人	吉井

(5) 市内出土の金属器(正崎4号墳ほか)の保存処理(脱塩・錆落とし・樹脂含浸・復元)を行った。

【歳出】総事業費　　10,743,657円（令和6年度　10,106,680円）

5　埋蔵文化財発掘調査事業　（社会教育課）

斎富・南方地区ほ場整備事業に伴って令和元～4年度に実施した斎富、中池南遺跡の発掘調査の出土品等の整理作業を岡山県備前県民局から受託し行った。出土した土器等を実測図化した。

また、繰越事業として岩田地内新拠点整備に伴う曽根田遺跡の発掘調査を実施した。

《歳入》県委託金　　651,000円（令和6年度　527,616円）

【歳出】総事業費　　865,398円（令和6年度　644,717円）

（繰越分）　20,838,870円

6　日本遺産推進事業　（社会教育課）

平成 30 年 5 月に日本遺産に認定された「桃太郎伝説の生まれたまち　おかやま」に係る岡山、倉敷、総社、赤磐の 4 市ほかで構成される推進協議会において、魅力発信や人材育成事業を実施した。イベント等で活用する両宮山古墳オリジナルブックマーカーを作成した。

【歳出】総事業費　798,200 円（令和 6 年度　824,200 円）

目	保健体育総務費	款	教育費	項	保健体育費

1　生涯スポーツ推進事業　（社会教育課）

日常生活の中でスポーツ活動に親しむことを目的に、各種教室やスポーツレクリエーションの開催、指導者の養成などを行った。

(1) 生涯スポーツ事業の推進・指導者養成（全域）

名称		延参加人数	
		令和 7 年度	令和6年度
教室	スポーツ安全教室	54 人	50 人
	ファミリースポーツまつり	16 人	48 人
	ジュニアグラウンド・ゴルフ教室	35 人	21 人
大会	磐梨旗争奪柔道大会	311 人	253 人
	小学生ドッジボール大会	40 人	37 人
イベント	スポレクフェステ赤磐	2,200 人	2,500 人

(2) 生涯スポーツ事業の推進（熊山）

名称		延参加人数	
		令和 7 年度	令和 6 年度
教室	ノルディックウォーク体験教室	38 人	28 人

(3) 生涯スポーツ事業の推進（吉井）

名称		延参加人数	
		令和 7 年度	令和 6 年度
大会	吉井つちのこ駅伝大会	328 人	285 人

(4) 激励金の交付（全域）

名称	交付人数	
	令和 7 年度	令和 6 年度
激励金の交付	69 人	72 人

【歳出】事業費　3,607,268 円　（令和 6 年度　2,812,259 円）

2　学校体育施設開放事業　（社会教育課）

各小中学校の運動場・体育施設を地域のスポーツ活動に提供し、施設を有効に活用することで、地域スポーツ活動の促進を図った。

(1) 学校体育施設（山陽）

学　　校	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
山陽小学校	284	357	4,075	5,632
山陽西小学校	436	330	6,053	5,112
山陽東小学校	326	270	9,054	8,011
山陽北小学校	446	235	6,662	4,092
高陽中学校	240	540	4,778	7,522
桜が丘中学校	868	608	12,137	10,819

※定期利用団体利用種目・(団体数)

バレーボール(21)、卓球(5)、バドミントン(9)、空手(4)、サッカー(3)、軟式野球(3)、剣道(2)、柔道(1)、バスケットボール(13)、合気道(1)、綱引き(1)、陸上競技(2)、日本拳法(1)、ドッジボール(2)、 3B体操(1)、器械体操(1)、ピックルボール(1)

(2) 学校体育施設（赤坂）

学　　校	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
石相小学校	98	155	2,061	1,743
軽部小学校	115	221	1,396	3,099
笹岡小学校	45	24	482	345
赤坂中学校	242	225	2,848	3,160

※定期利用団体利用種目・(団体数)

バレーボール(2)、剣道(2)、バドミントン(3)、バスケットボール(4)、運動全般（3)

(3) 学校体育施設（熊山）

学　　校	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
桜が丘小学校	420	419	9,824	8,386
磐梨小学校	266	284	5,700	6,338
豊田小学校	552	462	11,559	8,703
磐梨中学校	417	367	6,882	3,890

※定期利用団体利用種目・(団体数)

バレーボール(7)、バドミントン(1)、サッカー(1)、 日本拳法(1)、バスケットボール(8)、空手(1)、フットサル(2)、バトントワリング(1)、ドッジボール(1)、ホッケー(1)、レクリエーション他(3)

(4) 学校体育施設（吉井）

学　　校	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
仁　美　小　学　校	22	8	299	173
城　南　小　学　校	38	41	534	840
吉　井　中　学　校	114	164	1,263	2,287

※定期利用団体利用種目・(団体数)

バレーボール(2)、サッカー(1)、レクリエーション(1)、剣道(1)、バスケットボール(1)

３　スポーツ交流事業　（社会教育課）

オリンピックを契機としたニュージーランド・カナダとのホストタウン交流事業および岡山シーガルズとの連携推進事業を実施した。

国際交流試合やＳＶリーグなどのトップレベルの競技に触れる機会を創出した。

(1) トップチーム交流事業（10/15～10/23）

ホッケー女子ニュージーランドU21代表・日本代表・日本U21代表

①国際交流試合5試合・市民交流・歓迎会（市民634人）

②学校・園訪問（高陽中学校166人・磐梨小学校90人・磐梨中学校210人と交流）

(2) トップアスリート交流事業【カナダナショナルコーチ】(2/5～2/9)

カナダホッケー連盟次世代チームコーチ2人を招聘

①ホッケー教室（市民35人）

②学校・園訪問（あすなろこども園44人・山陽西小学校30人・桜が丘小学校74人・仁美小学校23人・磐梨中学校21人と交流）

③市民交流・表敬訪問（市民・職員123人）

(3) トップアスリート交流事業【ニュージーランドナショナルコーチ】(2/22～2/26)

ホッケーニュージーランドU21代表ヘッドコーチ・アシスタントコーチを招聘

①ホッケー教室（市民90人）

②学校・園訪問（あすなろこども園45人・山陽北幼稚園50人・笹岡小学校20人）

③市民交流・表敬訪問（市民・職員165人）

(4) シーガルズ連携推進事業

市民との交流、スポーツチームとして持つ人材やPR力を生かした活動を実施した。

市民との交流	・「コーチは岡山シーガルズ」 市民とスポーツ活動を通じた交流（全5回） ・吉井公民館講座料理教室（1講座） ・あかいわ健康ポイント料理教室 ・ストレッチ&バレーボール講座 ・心が通い合うあいさつ運動（2中学校、1小学校） ・スポレクフェステ赤磐
啓発活動	・世界自閉症デー啓発活動 ・「食のわ　あかいわ　健幸レシピ」 ・「マイナ救急」啓発動画 ・安全・安心まちづくり旬間「自主防犯団体の集い」 ・山陽団地活性化事業 ・認知症・成年後見制度街頭啓発 ・ふるさと納税返礼品開発（選手アタックレシーブ券） ・「シーガルズ勝負メシ」給食献立提供、給食だより掲載記事提供 ・図書館だより掲載記事提供（12か月） ・ＳＶリーグ赤磐大会実施（集客数約3,330人）

《歳入》雑入　　4,547,000円（令和6年度　7,607,000円）

【歳出】事業費　　11,611,381円（令和6年度　16,830,291円）

目	体育施設費	款	教育費	項	保健体育費

1　ふれあい公園管理事業　（社会教育課）

指定管理手続きにより、山陽ふれあい共同事業体（代表団体：㈱コナミスポーツ）に山陽ふれあい公園（正崎地内）の施設管理業務を委託した。山陽ふれあい公園は平成26年4月1日から赤磐ふれあい共同企業体による指定管理となっている。

〈利用状況〉

施設分類	年度	利用件数（件）	利用人数（人）	1か月平均利用人数（人）	1日平均利用人数（人）	開放日数（日）
体　育　館	7	2,570	81,826	6,819	224	304
	6	2,671	66,494	5,541	219	304
トレーニングルーム	7	－	16,767	1,397	46	304
	6	－	15,261	1,272	51	302
屋内プール	7	－	27,538	2,295	75	304
	6	－	27,754	2,313	97	287
フィットネスコート	7	872	10,603	884	29	304

	6	811	8,705	725	29	304
多目的広場	7	203	46,594	3,883	128	304
	6	186	29,838	2,487	98	304

【歳出】事業費　114,577,000円　（令和6年度　114,560,000円）

○山陽ふれあい公園野外劇場解体工事

《歳入》ふれあい公園基金繰入金　　3,553,000円

【歳出】事業費　　3,553,000円

2　グラウンド・ゴルフ場管理事業　（社会教育課）

指定管理手続きにより、公益社団法人赤磐市シルバー人材センターに赤磐市グラウンド・ゴルフ場（中島地内）の施設管理業務を委託した。赤磐市グラウンド・ゴルフ場は平成25年4月1日から公益社団法人シルバー人材センターによる指定管理となっている。

〈利用状況〉

施設分類	利用日数（日）		利用人数（人）		年間利用券の購入者数（人）	
グラウンド・ゴルフ場	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
	329	332	27,103	28,302	231	245

【歳出】事業費　2,670,000円（令和6年度　2,670,000円）

3　桜が丘運動公園管理事業　（社会教育課）

桜が丘運動公園（野球場・運動場・テニス場）は、平成26年4月1日から赤磐ふれあい共同企業体による指定管理となっている。

〈利用状況〉

施設分類	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
野　球　場	77	59	5,344	5,458
運　動　場	98	97	7,990	9,890
テ　ニ　ス　場	会員制	会員制	80	93

4　赤坂ファミリー公園管理事業　（社会教育課）

赤坂ファミリー公園内にある体育施設（多目的広場・ふれあい広場・テニスコート）の管理運営を行った。

〈利用状況〉

施設分類	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
多目的広場	100	100	3,613	4,385
ふれあい広場	75	77	3,540	4,799
テニスコート	1,171	1,032	11,975	9,089

※定期利用団体利用種目・（団体数）　グラウンド・ゴルフ(1)、テニス(10)

5　赤坂体育センター管理事業　（社会教育課）

赤坂体育センター（メインアリーナ・サブアリーナ・研修室）の管理運営を行った。

〈利用状況〉

施設分類	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
メインアリーナ	891	860	12,050	12,717
サブアリーナ	20	16	377	259
研修室	0	11	0	384

※定期利用団体利用種目・(団体数)

バレーボール(2)、バドミントン(3)、トレーニング(1) 、バスケットボール(1)、ディスコン(1)

6　熊山運動公園管理事業　（社会教育課）

熊山運動公園（野球場・多目的広場・テニスコート）の管理運営を行った。

〈利用状況〉

施設分類	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
野球場	171	166	4,840	6,591
多目的広場	1,000	856	22,425	24,949
テニスコート	1,033	836	14,478	14,245

※定期利用団体利用種目・(団体数)　軟式野球(1)、ホッケー(5)、サッカー(2)、テニス(12)

7　熊山武道館管理事業　（社会教育課）

熊山武道館の管理運営を行った。

〈利用状況〉

施設分類	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
熊山武道館	1,757	1,894	55,241	58,283

※定期利用団体利用種目・(団体数)　柔道(3)、剣道(1)、合気道(1)

8　吉井Ｂ＆Ｇ海洋センター管理事業　（社会教育課）

指定管理手続きにより、特定非営利活動法人吉井スポレククラブに吉井Ｂ＆Ｇ海洋センターの施設管理業務を委託した。吉井Ｂ＆Ｇ海洋センターは平成28年4月1日から特定非営利活動法人吉井スポレククラブによる指定管理となっている。

〈利用状況〉

施設分類	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
プール	2,866	3,112	4,502	5,283

アリーナ	204	180	3,136	2,958
サブアリーナ	349	317	2,891	2,554
トレーニングルーム	1,189	955	1,189	955
ミーティングルーム	19	30	306	279

【歳出】事業費　39,000,000 円（令和 6 年度　39,000,000 円）

9　その他の体育施設管理事業　（社会教育課）

(1) 山陽地域

西山グラウンドは、平成 26 年 4 月 1 日から赤磐ふれあい共同事業体による指定管理となっている。

施設分類	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
西山グラウンド	255	220	7,011	5,433

※定期利用団体利用種目・(団体数)　　軟式野球(2)、グラウンド・ゴルフ(2)

(2) 吉井地域

吉井グラウンド、草生多目的広場、草生テニスコートは、平成28年4月1日から吉井スポレククラブによる指定管理となっている。

施設分類	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和 7 年度	令和6年度	令和 7 年度	令和6年度
吉井グラウンド	174	158	7,332	6,836
草生多目的広場	69	54	5,766	3,916
草生テニスコート	162	155	2,574	2,930
吉井武道館	2	4	379	38

※定期利用団体利用種目・(団体数)　　ソフトテニス(2)、吉井スポレククラブ(2)

目	学校給食費	款	教育費	項	保健体育費

1　学校給食　（給食センター）

(1) 中央学校給食センター

区　分	児童・生徒数	教職員数	年間給食数	備　考
高陽中学校	261	31	53,650	
赤坂中学校	56	20	14,775	
山陽小学校	447	34	91,072	
山陽西小学校	147	23	32,135	
石相小学校	89	19	20,664	
軽部小学校	34	16	9,481	
笹岡小学校	12	9	4,168	
山陽幼稚園	53	11	8,739	
山陽西幼稚園	14	7	2,960	

合　　計	1,113	170	237,644	

センター職員数（7名）

所長　1名、栄養士（県職）　1名、事務職員　2名、調理員　1名

会計年度任用職員　2名（事務職員　1名、栄養士　1名）

調理等受託会社　24名

(2)東学校給食センター

区　　分	児童・生徒数	教職員数	年間給食数	備　　考
桜が丘中学校	629	51	129,008	
磐梨中学校	193	28	39,695	
山陽東小学校	580	46	118,616	
山陽北小学校	463	43	97,066	
豊田小学校	77	20	18,440	
磐梨小学校	82	16	19,005	
桜が丘小学校	359	36	75,908	
ひかり幼稚園	67	11	10,734	
山陽北幼稚園	45	10	7,691	
いわなし幼稚園	8	4	1,752	
桜が丘幼稚園	24	9	4,577	
合　　計	2,527	274	522,492	

センター職員数（33名）

栄養士（県職）　2名、事務職員　1名、技術員　1名、調理員　2名

会計年度任用職員　27名（栄養士　1名、調理員　22名、運転手　4名）

(3)吉井学校給食センター

区　　分	児童・生徒数	教職員数	年間給食数	備　　考
吉井中学校	58	16	13,677	
城南小学校	75	17	17,473	
仁美小学校	18	10	5,339	
合　　計	151	43	36,489	

センター職員数（10名）

栄養士（県職）　1名、調理員　2名、

会計年度任用職員　7名（調理員　5名、事務職員　1名、運転手　1名）

(4)学校給食センター別給食数

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
中央学校給食センター	237,644	232,631	231,618
東学校給食センター	522,492	514,600	521,120
吉井学校給食センター	36,489	37,512	37,991
計	796,625	784,743	790,729

2　中央学校給食センター調理等業務委託事業　（給食センター）

令和５年８月から３年間の契約期間で調理等業務を委託した。（中央学校給食センター）

【歳出】事業費　52,800,000 円（契約額 158,400,000 円）

3　学校給食センター施設維持管理事業　（給食センター）

(1)電気温水器を更新した。（吉井学校給食センター）

【歳出】事業費　3,080,000 円

(2)消毒保管庫を購入した。（吉井学校給食センター）

【歳出】事業費　1,138,500 円

(3)高耐久超音波洗浄機を購入した。（東学校給食センター）

【歳出】事業費　759,000 円

(4)各学校給食センターの施設修繕を実施した。

【歳出】事業費　11,281,674 円（令和６年度　12,738,505 円）

4　学校給食費等支援補助金事業　（給食センター）

(1) 第３子以降学校給食費等補助金

物価高騰の影響を受けた生活者への支援とその幼稚園児の健全な発育を促すため第３子以降の幼稚園児の学校給食費相当額を補助金として交付した。

《歳入》国庫支出金　1,611,960 円

【歳出】事業費

幼稚園児　43 人　5,757 食　1,611,960 円

(2) 物価高騰対応学校給食費支援補助金

食材物価高騰の影響を受けた園児等の保護者に対し、給食費の値上げをせず質を維持した給食を提供するため給食費１食あたり 40 円を補助金として交付した。

《歳入》国庫支出金　28,166,920 円

【歳出】事業費

幼稚園児	29,174 食	1,166,960 円
小学生	452,872 食	18,114,880 円
中学生	222,127 食	8,885,080 円
合計		28,166,920 円

(3) 学校給食費支援補助金

物価高騰下における子育て世帯支援として、市立校および市立校以外の学校に通う児童生徒の学校給食費に対して負担相当額を補助金として交付した。

《歳入》国庫支出金　215,426,959 円

【歳出】事業費

市立校	小学生 300 円	452,872 食	135,861,600 円
	中学生 340 円	222,127 食	75,523,180 円
市立校以外	小学生	20 人	965,400 円
	中学生	50 人	3,076,779 円
	合計		215,426,959 円

目	農地災害復旧費	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費

1　農地災害復旧事業　（建設課）

《歳入》県補助金　1,333,000 円

分担金　196,000 円

【歳出】

農地災害復旧工事　1 件　1,529,000 円

合計　1,529,000 円

目	農業用施設災害復旧費	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費

1　農業用施設災害復旧事業　（建設課）

《歳入》県補助金　13,395,000 円

分担金　540,155 円

市債（現年補助債）　1,200,000 円

【歳出】

農業用施設災害設計書等作成　2 件　880,000 円

農業用施設災害復旧工事　3 件　15,433,000 円

合計　16,313,000 円

目	道路橋梁災害復旧費	款	災害復旧費	項	公共土木施設災害復旧費

1　道路橋梁災害復旧事業　（建設課）

《歳入》市債（補助災害復旧事業債）　5,300,000 円

市債（一般単独災害復旧事業債）　7,600,000 円

国庫補助（公共土木施設災害復旧費補助金）　10,916,000 円

【歳出】

道路橋梁災害復旧工事　4 件　20,812,000 円

合計　20,812,000 円

目	元金	款	公債費	項	公債費

1　長期債元金償還金　（財政課）

資金名	令和 7 年度	令和 6 年度
財政融資資金	858,500,341円	864,198,635円
簡保資金	0円	4,191,341円
郵貯資金	115,999,320円	119,074,501円
機構資金	806,335,062円	814,193,485円
市中銀行資金	137,318,210円	155,010,002円
その他資金	61,638,332円	70,088,332円
合　　計	1,979,791,265円	2,026,756,296円

目	利子	款	公債費	項	公債費

1　長期債利子　（財政課）

資金名	令和 7 年度	令和 6 年度
財政融資資金	28,014,327円	26,609,247円
簡保資金	0円	66,129円
郵貯資金	799,614円	995,839円
機構資金	52,719,993円	49,949,662円
市中銀行資金	3,332,598円	2,534,240円
その他資金	1,288,688円	1,164,984円
合　　計	86,155,220円	81,320,101円

2　一時借入金利子　（財政課）

区分名	令和 7 年度	令和 6 年度
基金繰替運用による利子	2,041,232円	555,067円

令　和　7　年　度

特　　別　　会　　計

令　和　7　年　度

国民健康保険特別会計・事業勘定　主要施策成果説明書

国民健康保険特別会計・事業勘定　主要施策成果説明書

市　民　課

総　括

令和７年度末現在の赤磐市の世帯数は 18,955 世帯、人口は 41,922 人であるのに対し、国民健康保険の加入世帯は 4,936 世帯で加入率 26.04％であり、被保険者数は 7,134 人で加入率 17.02％である。

被保険者数は、減少傾向にあり、国民健康保険税の収納額も減少し、歳出においても、医療機関で治療を受けた際に保険者が負担する保険給付費が減少した。

令和５年度に第３期データヘルス計画を策定し、特定健診の受診率などの目標値を掲げ、取り組んでいる。

令和７年度の受診率の目標値は 40％で、実績は 35.9％と達成できなかった。一層未受診者への勧奨を行い健康意識の高揚を図る。また、データヘルス計画に基づき健康の保持・増進と医療費適正化のため、保健事業の推進に努めていく。

国民健康保険世帯・被保険者数

※年度末現在（単位：人）

区　分	世帯数	被保険者	一般被保険者	退職被保険者	（再掲） 介護２号被保険者
令和７年度	4,936 世帯	7,134	7,134	0	2,177
令和６年度	5,082 世帯	7,489	7,489	0	2,196

国民健康保険税収納状況

一般被保険者分　（単位：円）

区　分	現年度			滞納繰越分		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
令和７年度	707,594,000	678,476,474	95.34％	140,090,636	26,019,177	18.52％
令和６年度	702,010,100	675,624,500	96.03％	147,664,226	28,407,608	19.21％

退職被保険者分　（単位：円）

区　分	現年度			滞納繰越分		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
令和７年度	0	0	0	222,528	0	0
令和６年度	0	0	0	222,528	0	0

※ 収納率は収納額から未還付額を控除しています。

歳　入

（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	歳入の主な概要	
国民健康保険税	704,495,651	704,032,108	現年度分 滞納繰越分 未還付金分	674,607,674 25,938,277 3,949,700
使用料及び手数料	159,700	345,200	督促手数料	
国庫支出金	71,000	473,000	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	歳入の主な概要
県支出金	3,278,906,200	3,422,927,212	
・保険給付費等交付金（普通交付金）	3,196,202,853	3,351,014,132	保険給付費に係る費用が県から交付されるもの
・保険給付費等交付金（特別交付金）	82,585,000	71,782,000	保険者努力支援分　14,652,000 特別調整交付金　36,918,000 県繰入金（2 号分）　22,477,000 特定健康診査等負担金　8,538,000
・広域化等支援基金交付金	54,347	69,080	県内市町村が国保連合会へ委託して共同実施する事業の負担金を県の基準により交付
・健康増進事業補助金	64,000	62,000	特定健診の検査項目（クレアチニン）に対し、県の基準により補助
財産収入	488,484	317,108	国民健康保険財政調整基金利子
繰入金	315,237,287	334,189,916	
・保険基盤安定繰入金	196,994,024	206,062,095	保険税軽減分及び保険者支援分として交付 保険税軽減分　121,653,385 保険者支援分　75,340,639
・職員給与費等繰入金	65,700,041	75,100,872	職員給与費等を国保会計で支出した一般財源部分を補填
・出産育児一時金等繰入金	1,000,000	4,990,046	出産育児一時金支払額の 2/3 を一般会計から補填
・財政安定化支援事業繰入金	50,334,000	46,309,000	国保財政の安定化及び保険税負担の平準化のため交付税算入されているもの
・未就学児均等割保険料繰入金	1,133,210	1,219,677	未就学児均等割保険税軽減分として交付
・産前産後保険料負担金	76,012	508,226	産前産後期間保険税軽減分として交付
・基金繰入金	0	0	
繰越金	189,770,418	293,110,373	前年度繰越金
諸収入	10,173,687	9,040,287	延滞金・加算金及び過料　7,456,305 第三者納付金　588,201 返納金　2,129,181
計	4,499,302,427	4,764,435,204	

歳　出　　（単位：円）

区　分	令和7年度	令和6年度	歳出の主な概要
総務費	71,441,741	80,392,164	一般管理費 職員人件費（5人分） 37,741,071 報酬等（事務補助者） 6,396,311 需用費（被保険者証印刷等） 1,607,560 役務費（被保険者証郵便料等） 2,320,048 システム保守等委託料 8,165,797 国保連合会負担金 3,811,005 賦課徴収費（事務補助者報酬含） 9,515,829 滞納処分費（税整理組合負担金） 1,719,993 運営協議会費（委員報酬等） 164,127
保険給付費	3,196,202,853	3,362,521,932	一般分（医療費・高額等） 3,182,938,625 （一人当たり 446,165/年間） 出産育児一時金(3件) 1,500,000 支払手数料 420 葬祭費(57件) 2,860,000 審査支払手数料(139,122件) 8,903,808
国民健康保険事業費納付金	1,052,652,514	1,056,924,985	一般被保険者医療給付費分 738,489,467 退職被保険者等医療給付費分 673,837 一般被保険者後期高齢者支援金等分 241,218,984 介護納付金分 72,270,226
保健事業費	31,530,375	32,572,381	・特定健康診査等事業費 22,228,963 特定健康診査受診者数 1,920人 内訳　集団健診 739人 個別健診 1,181人 ・保健衛生普及費 9,301,412 医療費適正化のため、医療費通知・後発医薬品差額通知を送付。データヘルス計画推進。
基金積立金	488,484	317,108	基金利子積立金
諸支出金	31,466,846	41,936,216	過年度分保険税還付金 4,381,300 保険給付費等(普通)交付金返還金 2,741,546 直営診療施設勘定繰出金 24,344,000
計	4,383,782,813	4,574,664,786	

（歳入総額）4,499,302,427円－（歳出総額）4,383,782,813 円＝（実質収支額）115,519,614円

令　和　7　年　度

国民健康保険特別会計・熊山診療施設勘定　主要施策成果説明書

国民健康保険特別会計・熊山診療施設勘定　主要施策成果説明書

健康増進課

総　括

熊山診療所については、医師 1 名、看護師 5 名、臨床検査技師 3 名、診療放射線技師 1 名、理学療法士 2 名、薬剤師 3 名、事務職 4 名、会計年度任用職員（医師 10 名、看護師 2 名、診療放射線技師 1 名、理学療法士 1 名、調剤補助 1 名、事務職 2 名）により診療日数 238 日開業した。

保険診療のほか、労災保険、保険外診療を実施した。

また、人間ドック、特定健診、学校健診、職員健診、がん検診、一般健診等の健康診断を 1,776 件、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌等の予防接種を 657 件実施した。

歳　入　（単位：円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	歳入の主な概要
診療収入	160,268,851	163,813,550	
・外来収入	150,369,315	154,942,097	国保・社保等からの診療報酬 診療件数 7,858 件、延人数 9,784 人
・その他の診療収入	9,899,536	8,871,453	健康診断料、予防接種料
使用料及び手数料	608,025	710,637	文書料
繰入金	195,985,000	144,308,000	
・一般会計繰入金	181,715,000	129,944,000	財政安定化支援分
・事業勘定繰入金	14,270,000	14,364,000	国保特別調整交付金からの補填分
繰越金	44,295,859	66,717,712	前年度繰越金
諸収入	698,805	491,806	在宅当番医協力謝金等
計	401,856,540	376,041,705	

歳　出　（単位：円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	歳出の主な概要	
総務費	224,414,629	206,598,442	・人件費	203,976,319
			（歳出全体の　57.6%）	
			・施設維持管理費	19,225,457
			光熱水費	5,002,229
			保守委託料等	3,991,903
			その他施設維持管理費等	10,231,325
			・負担金、補助及び交付金	816,000
			・研究研修費	396,853
医業費	129,553,126	125,147,404	・医療用機械器具費	38,948,658
			医療用器具リース料	21,010,176
			保守委託料等	17,938,482
			・医療用消耗器材費	10,922,680
			・医薬品衛生材料費	78,323,888
			・医業用委託料（臨床検査委託料）	1,357,900
保健事業費	0	0	・事業用消耗品	
計	353,967,755	331,745,846		

（歳入総額）401,856,540 円　－（歳出総額）353,967,755 円　＝（実質収支額）47,888,785 円

令　和　7　年　度

国民健康保険特別会計・佐伯北・是里診療施設勘定　主要施策成果説明書

国民健康保険特別会計・佐伯北・是里診療施設勘定　主要施策成果説明書

健康増進課

総　括

佐伯北診療所については、赤磐総合診療医学講座（岡山大学）からの派遣医師２名、看護師５名、事務職２名（うち兼務１名）、会計年度任用職員（医師４名、看護師１名、診療放射線技師１名、事務職１名）、業務委託医師１名、岡山県へき地医療拠点病院からの派遣医師３名により診療日数245日開業した。また、学校健診やインフルエンザワクチン等の予防接種を実施した。

是里診療所については、岡山県へき地医療拠点病院からの派遣医師１名及び看護師２名（うち佐伯北診療所兼務１名）で診療日数49日開業した。

歳　入

（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	歳入の主な概要
診療収入	64,986,209	65,130,079	
・外来収入	59,453,874	60,561,198	国保・社保等からの診療報酬 （佐伯北診療所） 診療件数4,347件、延人数5,236人 （是里診療所） 診療件数100件、延人数108人
・その他の診療収入	5,532,335	4,568,881	健康診断料、予防接種料
使用料及び手数料	315,938	302,800	文書料
県支出金	0	4,950,000	医療機器等整備費補助金（皆減）
繰入金	125,980,000	97,975,000	
・一般会計繰入金	115,906,000	87,662,000	財政安定化支援分
・事業勘定繰入金	10,074,000	10,313,000	国保特別調整交付金からの補填分
繰越金	20,754,032	34,876,209	前年度繰越金
諸収入	801,509	471,055	在宅当番医協力謝金等
市債	2,300,000	4,900,000	過疎対策事業債
計	215,137,688	208,605,143	

歳　出

（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	歳出の主な概要	
総務費	110,446,298	106,152,161	・人件費	70,861,993
			（歳出全体の　37.2％）	
			・施設維持管理費	17,544,305
			光熱水費	4,331,767
			保守委託料等	5,010,647
			医師派遣負担金	6,814,080
			その他施設維持管理費等	1,387,811
			・寄附金（赤磐総合診療医学講座）	22,000,000
			・医師住宅管理費	40,000

区　分	令和7年度	令和6年度	歳出の主な概要	
医業費	49,129,442	57,423,179	・医療用機械器具費	17,964,291
			医療用器具リース料	2,752,046
			保守委託料等	12,814,245
			備品購入費	2,398,000
			・医療用消耗器材費	1,105,104
			・医薬品衛生材料費	28,126,786
			・医業用委託料（臨床検査委託料）	1,933,261
公債費	30,727,761	24,258,171	・長期債元金	30,391,661
			・長期債利子	336,100
保健事業費	0	17,600	・事業用消耗品	
計	190,303,501	187,851,111		

（歳入総額）215,137,688円－（歳出総額）190,303,501円＝（実質収支額）24,834,187円

令　和　7　年　度

後期高齢者医療特別会計　主要施策成果説明書

後期高齢者医療特別会計　主要施策成果説明書

市　民　課

後期高齢者医療被保険者数　　※年度末現在（単位：人）

区　分	後期高齢者医療 被保険者数	65歳以上75歳未満 （再掲）	75歳以上 （再掲）
令和7年度	8,836	11	8,825
令和6年度	8,590	11	8,579

歳　入　　（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	歳入の概要	
後期高齢者医療保険料	723,109,214	675,517,379	特別徴収分 普通徴収分 滞納繰越分 未還付分	501,024,200 219,266,600 1,174,814 1,643,600
使用料及び手数料	15,000	62,300	督促手数料	
繰入金 （一般会計繰入金）	168,086,225	167,115,713	事務費繰入金 保険基盤安定繰入金	9,703,679 158,382,546
繰越金	6,065,678	4,300,878	前年度繰越金	
諸収入	1,703,600	4,076,508	延滞金 保険料還付金	48,700 1,654,900
計	898,979,717	851,072,778		

歳　出　　（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	歳出の概要
総務費	9,718,679	12,824,607	・総務管理費　4,165,267 消耗品費・郵便料・システム保守等委託料・データセンター使用料・備品購入費 ・徴収費　5,553,412 消耗品費・印刷製本費・郵便料・手数料・賦課処理委託料
後期高齢者医療広域連合納付金	883,353,960	829,497,493	保険料分納付金　724,971,414 保険基盤安定分納付金　158,382,546
諸支出金	1,654,900	2,685,000	過年度分保険料還付金　1,645,900 還付加算金　9,000
計	894,727,539	845,007,100	

（歳入総額）898,979,717円－（歳出総額）894,727,539円＝（実質収支額）4,252,178円

令　和　7　年　度

介護保険特別会計　主要施策成果説明書

介護保険特別会計　主要施策成果説明書

介護保険課

第１号被保険者数　　※年度末現在(単位:人)

区　分	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上 85 歳未満	85 歳以上	合計	（再掲） 外国人被保険者	（再掲） 住所地特例者
令和 7 年度	5,690	6,202	2,673	14,565	32	70
令和 6 年度	6,010	6,028	2,600	14,638	31	77

介護保険料徴収状況（第１号被保険者分）　　（単位：円）

区分	特別徴収			普通徴収			合　計		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
令和7年度	980,195,400	980,960,100 未還付金 764,700 含む	100%	75,812,000	66,996,000 未還付金 63,000 含む	88.29%	1,056,007,400	1,047,956,100 未還付金 827,700 含む	99.16 %
令和6年度	963,892,700	964,589,700 未還付金 697,000 含む	100%	81,358,600	70,528,300 未還付金 39,400 含む	86.64%	1,045,251,300	1,035,118,000 未還付金 736,400 含む	98.96%

認定審査件数　　（単位：件）

区　分	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合　計
令和 7 年度	15	313	370	438	325	232	255	199	2,147
令和 6 年度	16	305	295	402	264	264	269	178	1,993

要介護（支援）認定者数　　※年度末現在（単位：人）

区　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合　計
令和 7 年度	369	425	537	394	350	356	214	2,645
令和 6 年度	392	364	531	349	319	352	202	2,509

要介護（支援）度別サービス受給者数　　※3 月審査分（単位：人）

区　分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合　計
令和 7 年度	居宅	147	254	394	298	164	143	73	1,473
	地域密着	6	6	61	50	27	47	31	228
	施設	－	－	27	40	123	158	108	456
令和 6 年度	居宅	157	209	404	274	151	132	69	1,396
	地域密着	6	4	63	41	33	41	28	216
	施設	－	－	37	40	107	146	98	428

保険給付の状況

（単位：円）

区　分	居宅 サービス	施設等 サービス	地域密着型 サービス	高額介護 サービス費	審査支払 手数料
令和７年度	1,775,416,464	1,620,736,378	557,219,442	102,116,349	4,109,140
令和６年度	1,699,715,763	1,539,029,261	528,499,219	96,777,823	3,683,390

区　分	合　計
令和７年度	4,059,597,773
令和６年度	3,867,705,456

目	介護予防・生活支援サービス事業費	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費

１　介護予防・生活支援サービス事業

（１）　ささえあい訪問サービスの状況

要支援・事業対象者の人で、自分で家事などを行うことが困難な方に、生活支援サポーターが生活援助を実施した。

（単位：人）

ささえあい訪問サービス	令和７年度	令和６年度
延べ利用者数	603	809

（２）　入浴通所サービス（通所付添サポート事業）の状況

環境面等の理由により自宅での入浴に不安がある高齢者に対し、市が養成した通所付添サポーターが入浴設備のある施設へ送迎する入浴サービスを実施した。

（単位：人）

入浴通所サービス	令和７年度	令和６年度
延べ利用者数	138	175

（３）　介護予防・日常生活支援総合事業費

要支援・事業対象者の人に対するサービスとして、訪問型サービス及び通所型サービスを実施した。

（単位：円）

区　分	訪問型サービス	通所型サービス
令和７年度	17,591,769	57,399,957
令和６年度	18,127,726	50,893,414

目	介護予防ケアマネジメント事業費	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費

１　介護予防ケアマネジメントの状況

要支援・事業対象者の介護予防・日常生活支援総合事業利用にかかるケアマネジメントを実施した。

（単位：人）

介護予防ケアマネジメント	令和７年度	令和６年度
延べ利用者数	1,370	1,376

目	包括的支援相談事業費	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費

1　包括的支援相談事業

高齢者の心身の状況や生活の実態等を把握し、必要な支援に繋げる「総合相談業務」やケアマネジャー等の多職種と協議する体制づくりを行った。

また、成年後見や虐待等、高齢者の権利を守る「権利擁護業務」を実施した。

総合相談件数　（単位：件）

区　分	来　所	電　話	訪 問 等	合　計
令和 7 年度	504	2,674	1,062	4,240
令和 6 年度	509	2,750	1,136	4,395

目	任意事業費	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費

1　成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない認知症高齢者等の権利を擁護し、法的地位の安定を図り、福祉の増進を図ることを目的に、成年後見制度の利用に係る費用の助成を実施した。

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
成年後見制度利用支援事業費	2,561,144 円	1,778,000 円
利用支援事業利用者数	12 人	8 人
市長申立件数	7 件	5 件

2　認知症サポーター養成事業

認知症の人やそのご家族が安心して生活できる地域づくりを目指し、認知症サポーター養成講座を開催した。（地域包括支援センター委託事業）

（単位：人）

認知症サポーター養成講座	令和 7 年度	令和 6 年度
サポーター養成数（サポーター総数）	146(4,227)	177(4,081)

目	在宅医療・介護連携推進事業費	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費

1　在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療と介護を一体的に提供するための課題や支援策についての検討、また専門職研修や市民啓発事業を実施した。

（単位：回）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
専門職に対する研修	4	3
多職種連携を推進する活動	3	3
市民啓発事業（研修会等）	1	1

目	生活支援体制整備事業費	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費

1　生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーターを配置し、地域の実態把握や支え合いフォーラムの開催等を通じて高齢者等が生活する上での、課題や必要な生活支援等について話し合い、支え合いの仕組みづくりを推進した。

（単位：回）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
フォーラム（市全体）	1	1
ワークショップ	1	1

目	地域ケア会議推進事業費	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費

1　地域ケア会議

要介護・要支援認定者の自立支援を目指し、多職種でケアプランを検討する会議の開催及び困難事例の検討会議を開催した。（地域包括支援センター委託事業）

（単位：回）

地域ケア個別会議	令和 7 年度	令和 6 年度
開 催 回 数	16	16

目	認知症総合支援事業費	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費

1　認知症初期集中支援チーム員会議

認知症の疑いのある高齢者等の早期発見・早期対応を行い、必要な医療や介護等のサービスが受けられるよう認知症初期集中支援チーム員会議を開催した。（地域包括支援センター委託事業）

（単位：回）

認知症初期集中支援チーム員会議	令和 7 年度	令和 6 年度
開 催 回 数	4	4

目	一般介護予防事業費	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費

1　一般介護予防事業

高齢者が、身近な地域で「いきいき百歳体操」や「かみかみ百歳体操」などの介護予防活動に取り組めるよう、住民主体の集い「いきいき百歳体操の集い」の活動支援や介護予防支援ボランティア養成事業を実施した。

また、認知症予防支援ボランティアが中心となり認知症カフェ（さんさんカフェ）を開催することで、認知症の人や家族、地域住民が気軽に交流できる場所づくりを行った。（地域包括支援センター委託事業）

（単位：回）

認知症カフェ	令和 7 年度	令和 6 年度
開 催 回 数	17	18

２　介護予防活動参加ポイント事業、介護予防支援ボランティアポイント事業

高齢者の主体的な介護予防の取り組みを推進するため、「いきいき百歳体操の集い」や「さんさんカフェ」などの介護予防活動に参加した高齢者にポイント付与する事業を実施した。また高齢者がボランティアとして社会参加し地域に貢献することを奨励し、高齢者自身の介護予防を推進するため、介護予防支援ボランティアが該当するボランティア活動に参加した際に、ポイント付与する事業を実施した。

区　分	令和７年度	令和６年度
活動参加ポイント事業登録団体数	82 団体	76 団体
・商品交換人数	926 人	926 人
ボランティアポイント事業登録ボランティア数	132 人	118 人
・商品交換人数	63 人	59 人

令　和　7　年　度

訪問看護ステーション事業特別会計　主要施策成果説明書

訪問看護ステーション事業特別会計　主要施策成果説明書

健康増進課

総　括

主に介護保険と医療保険の利用者に、医師の指示のもと可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう療養生活を支援し、心身の機能の維持回復を促進するための訪問看護業務を行った。令和８年１月から事業を休止。

訪問実績

区分	令和７年度				令和６年度			
	介護保険		医療保険		介護保険		医療保険	
	利用人数（人）	利用回数（回）	利用人数（人）	利用回数（回）	利用人数（人）	利用回数（回）	利用人数（人）	利用回数（回）
４月	25	126	8	45	32	137	10	48
５月	26	124	8	47	28	120	10	56
６月	25	124	8	40	32	146	10	72
７月	25	133	9	48	35	179	12	71
８月	24	128	6	44	31	160	13	98
９月	22	114	5	20	32	152	12	80
10月	22	128	4	16	30	166	12	82
11月	14	64	3	12	34	185	13	83
12月	4	14	1	4	34	178	12	69
１月	－	－	－	－	33	160	12	75
２月	－	－	－	－	28	119	11	46
３月	－	－	－	－	25	121	7	51
合計	187	955	52	276	374	1,823	134	831

令　和　7　年　度

宅地等開発事業特別会計　主要施策成果説明書

宅地等開発事業特別会計　主要施策成果説明書

建設課

（単位：区画）

宅地名称	区画数	分譲済区画数		残区画数
		令和7年度	令和6年度以前	
安岡分譲宅地（赤坂）	29	0	13	16
仁堀分譲宅地（吉井）	22	0	8	14
大池分譲宅地（吉井）	4	0	3	1
中河内分譲宅地（吉井）	4	0	3	1
合計	59	0	27	32

《歳入》

1　事業収入

(1) 宅地分譲収入

土地売却収入　0円

(2) 財産貸付収入

土地建物貸付収入　10,500円

2　繰越金

(1) 前年度繰越金　40,246,219円

【歳出】

1　総務費

一般管理費

広告料　220,000円

2　事業費

宅地用地管理事業

手数料　2,122円

修繕料（安岡分譲宅地）　77,000円

草刈作業委託料（安岡、大池、仁堀、中河内分譲宅地）　946,810円

令　和　7　年　度

財産区特別会計　主要施策成果説明書

財産区特別会計　主要施策成果説明書

農林課

目	一般管理費	款	財産費	項	一般管理費

○周匝財産区

財産区管理会に係る経費

【歳出】事業費：　　0円

○山方財産区

財産区管理会に係る経費

【歳出】事業費：162,000円

○佐伯北財産区

財産区管理会に係る経費

【歳出】事業費：　　0円

目	諸費	款	財産費	項	財産管理費

○周匝財産区

《歳入》土地建物貸付収入　　：2,926,260円

（太陽光発電事業用地貸付代、ＮＴＴ電柱敷地料）

【歳出】負担金、補助及び交付金：2,925,000円（太陽光発電事業用地保護料）

○山方財産区

《歳入》土地建物貸付収入　　：　6,240円（中国電力電柱敷地料）

立木売払収入　　：133,244円（公社造林事業）

土地売払収入　　：10,800,000円（民間企業に売却）

【歳出】負担金、補助及び交付金：　79,946円（公社分収交付金地元保護料）

○佐伯北財産区

《歳入》土地建物貸付収入　　：108,000円（無線基地局敷地料他）

【歳出】負担金、補助及び交付金：　50,000円（佐伯北地区助成金）

：　54,000円（無線基地局地元保護料他）

：500,000円（林道高星線開設工事分担金）

令　和　7　年　度

第　2　　財　　政　　資　　料

１．令和７年度　会計別歳入歳出

会計名	予算現額	歳入決算額
一般会計	27,889,036,000	25,865,934,276
特別会計	11,475,661,000	10,861,504,811
国民健康保険特別会計・事業勘定	5,013,875,000	4,499,302,427
国民健康保険特別会計・熊山診療施設勘定	418,646,000	401,856,540
国民健康保険特別会計・佐伯北・是里診療施設勘定	231,150,000	215,137,688
後期高齢者医療特別会計	905,042,000	898,979,717
介護保険特別会計	4,793,616,000	4,743,933,716
訪問看護ステーション事業特別会計	54,488,000	45,255,618
宅地等開発事業特別会計	42,093,000	40,256,719
財産区特別会計	16,751,000	16,782,386
合計	39,364,697,000	36,727,439,087

決算総括表（付表１）

（単位：円，％）

収　　入　　率	歳 出 決 算 額	執　　行　　率	歳入歳出差引額
92.7	24,571,805,468	88.1	1,294,128,808
94.6	10,462,932,979	91.2	398,571,832
89.7	4,383,782,813	87.4	115,519,614
96.0	353,967,755	84.6	47,888,785
93.1	190,303,501	82.3	24,834,187
99.3	894,727,539	98.9	4,252,178
99.0	4,579,603,228	95.5	164,330,488
83.1	44,708,811	82.1	546,807
95.6	1,245,932	3.0	39,010,787
100.2	14,593,400	87.1	2,188,986
93.3	35,034,738,447	89.0	1,692,700,640

２．令和７年度一般会計

区　　分	予算額（A）	構成比	調定額（B）	構成比
	円	%	円	%
1 市税	4,980,159,000	17.9	5,322,181,621	20.3
2 地方譲与税	278,421,000	1.0	273,456,000	1.0
3 利子割交付金	8,700,000	0.0	9,662,000	0.0
4 配当割交付金	38,000,000	0.1	59,448,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	0.2	69,006,000	0.3
6 法人事業税交付金	79,775,000	0.3	78,377,000	0.3
7 地方消費税交付金	1,074,000,000	3.9	1,130,669,000	4.3
8 ゴルフ場利用税交付金	32,000,000	0.1	37,129,202	0.1
10 環境性能割交付金	33,000,000	0.1	32,093,000	0.1
11 地方特例交付金	55,483,000	0.2	56,715,000	0.2
12 地方交付税	7,546,158,000	27.1	7,578,668,000	28.9
13 交通安全対策特別交付金	4,200,000	0.0	4,130,000	0.0
14 分担金及び負担金	154,017,000	0.6	113,345,805	0.4
15 使用料及び手数料	204,013,000	0.7	258,940,083	1.0
16 国庫支出金	4,273,273,000	15.3	4,061,048,049	15.5
17 県支出金	1,975,749,000	7.1	1,673,083,199	6.4
18 財産収入	127,803,000	0.5	130,060,437	0.5
19 寄附金	304,823,000	1.1	263,545,924	1.0
20 繰入金	1,403,467,000	5.0	1,400,799,665	5.3
21 繰越金	560,937,000	2.0	560,937,000	2.1
22 諸収入	173,558,000	0.6	337,946,925	1.3
23 市債	4,521,500,000	16.2	2,817,800,000	10.7
合計	27,889,036,000	100.0	26,269,041,910	100.0

※　構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が１００％にならない場合があります。

歳入決算の概況（付表２）

不納欠損額	収入未済額	調定率	収入率	
		対予算 （B）／（A）	対予算 （C）／（A）	対調定 （C）／（B）
円	円	%	%	%
7,392,987	171,529,740	106.9	103.3	96.6
0	0	98.2	98.2	100.0
0	0	111.1	111.1	100.0
0	0	156.4	156.4	100.0
0	0	115.0	115.0	100.0
0	0	98.2	98.2	100.0
0	0	105.3	105.3	100.0
0	0	116.0	116.0	100.0
0	0	97.3	97.3	100.0
0	0	102.2	102.2	100.0
0	0	100.4	100.4	100.0
0	0	98.3	98.3	100.0
1,353,500	8,883,870	73.6	66.9	91.0
1,154,160	50,948,866	126.9	101.4	79.9
0	0	95.0	95.0	100.0
0	0	84.7	84.7	100.0
0	381,096	101.8	101.5	99.7
0	0	86.5	86.5	100.0
0	0	99.8	99.8	100.0
0	0	100.0	100.0	100.0
2,561,676	158,901,739	194.7	101.7	52.2
0	0	62.3	62.3	100.0
12,462,323	390,645,311	94.2	92.7	98.5

３．一般会計歳入決算額等

区　　分	令和７年度						
	予算額（A）	構成比％	調定額（B）	構成比％	決算額（C）	構成比％	予算額（D）
1　市　　税	4,980,159,000	17.9	5,322,181,621	20.3	5,143,258,894	19.9	4,557,040,000
2　地方譲与税	278,421,000	1.0	273,456,000	1.0	273,456,000	1.1	273,206,000
3　利子割交付金	8,700,000	0.0	9,662,000	0.0	9,662,000	0.0	1,900,000
4　配当割交付金	38,000,000	0.1	59,448,000	0.2	59,448,000	0.2	33,000,000
5　株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	0.2	69,006,000	0.3	69,006,000	0.3	40,000,000
6　法人事業税交付金	79,775,000	0.3	78,377,000	0.3	78,377,000	0.3	73,000,000
7　地方消費税交付金	1,074,000,000	3.9	1,130,669,000	4.3	1,130,669,000	4.4	1,017,000,000
8　ゴルフ場利用税交付金	32,000,000	0.1	37,129,202	0.1	37,129,202	0.1	34,000,000
10　環境性能割交付金	33,000,000	0.1	32,093,000	0.1	32,093,000	0.1	31,000,000
11　地方特例交付金	55,483,000	0.2	56,715,000	0.2	56,715,000	0.2	245,228,000
12　地方交付税	7,546,158,000	27.1	7,578,668,000	28.9	7,578,668,000	29.3	7,340,492,000
13　交通安全対策特別交付金	4,200,000	0.0	4,130,000	0.0	4,130,000	0.0	4,400,000
14　分担金及び負担金	154,017,000	0.6	113,345,805	0.4	103,108,435	0.4	113,133,000
15　使用料及び手数料	204,013,000	0.7	258,940,083	1.0	206,837,057	0.8	201,513,000
16　国庫支出金	4,273,273,000	15.3	4,061,048,049	15.5	4,061,048,049	15.7	3,880,021,000
17　県支出金	1,975,749,000	7.1	1,673,083,199	6.4	1,673,083,199	6.5	1,738,773,000
18　財産収入	127,803,000	0.5	130,060,437	0.5	129,679,341	0.5	135,652,000
19　寄附金	304,823,000	1.1	263,545,924	1.0	263,545,924	1.0	304,001,000
20　繰入金	1,403,467,000	5.0	1,400,799,665	5.3	1,400,799,665	5.4	1,646,591,000
21　繰越金	560,937,000	2.0	560,937,000	2.1	560,937,000	2.2	529,462,000
22　諸収入	173,558,000	0.6	337,946,925	1.3	176,483,510	0.7	199,104,000
23　市　　債	4,521,500,000	16.2	2,817,800,000	10.7	2,817,800,000	10.9	4,576,394,000
合　　計	27,889,036,000	100.0	26,269,041,910	100.0	25,865,934,276	100.0	26,974,910,000

※　構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が１００％にならない場合があります。

前年度比較表（付表３）

令和６年度				比較増減					
調定額	構成比	決算額	構成比	予算額		調定額		決算額	
（E）	%	（F）	%	金額（A）－（D）	増減率%	金額（B）－（E）	増減率%	金額（C）－（F）	増減率%
4,972,654,067	21.1	4,801,689,752	20.8	423,119,000	9.3	349,527,554	7.0	341,569,142	7.1
270,646,000	1.2	270,646,000	1.2	5,215,000	1.9	2,810,000	1.0	2,810,000	1.0
2,656,000	0.0	2,656,000	0.0	6,800,000	357.9	7,006,000	263.8	7,006,000	263.8
36,971,000	0.2	36,971,000	0.2	5,000,000	15.2	22,477,000	60.8	22,477,000	60.8
60,077,000	0.3	60,077,000	0.3	20,000,000	50.0	8,929,000	14.9	8,929,000	14.9
83,215,000	0.4	83,215,000	0.4	6,775,000	9.3	△ 4,838,000	△ 5.8	△ 4,838,000	△ 5.8
1,066,067,000	4.5	1,066,067,000	4.6	57,000,000	5.6	64,602,000	6.1	64,602,000	6.1
36,733,229	0.2	36,733,229	0.2	△ 2,000,000	△ 5.9	395,973	1.1	395,973	1.1
32,962,000	0.1	32,962,000	0.1	2,000,000	6.5	△ 869,000	△ 2.6	△ 869,000	△ 2.6
245,562,000	1.0	245,562,000	1.1	△ 189,745,000	△ 77.4	△ 188,847,000	△ 76.9	△ 188,847,000	△ 76.9
7,355,760,000	31.3	7,355,760,000	31.8	205,666,000	2.8	222,908,000	3.0	222,908,000	3.0
4,375,000	0.0	4,375,000	0.0	△ 200,000	△ 4.5	△ 245,000	△ 5.6	△ 245,000	△ 5.6
110,248,031	0.5	97,998,064	0.4	40,884,000	36.1	3,097,774	2.8	5,110,371	5.2
255,253,095	1.1	204,261,029	0.9	2,500,000	1.2	3,686,988	1.4	2,576,028	1.3
3,481,893,170	14.8	3,481,893,170	15.1	393,252,000	10.1	579,154,879	16.6	579,154,879	16.6
1,615,751,917	6.9	1,615,751,917	7.0	236,976,000	13.6	57,331,282	3.5	57,331,282	3.5
65,932,452	0.3	65,536,356	0.3	△ 7,849,000	△ 5.8	64,127,985	97.3	64,142,985	97.9
275,388,800	1.2	275,388,800	1.2	822,000	0.3	△ 11,842,876	△ 4.3	△ 11,842,876	△ 4.3
1,645,701,118	7.0	1,645,701,118	7.1	△ 243,124,000	△ 14.8	△ 244,901,453	△ 14.9	△ 244,901,453	△ 14.9
529,462,000	2.3	529,462,000	2.3	31,475,000	5.9	31,475,000	5.9	31,475,000	5.9
385,259,022	1.6	204,813,825	0.9	△ 25,546,000	△ 12.8	△ 47,312,097	△ 12.3	△ 28,330,315	△ 13.8
979,794,000	4.2	979,794,000	4.2	△ 54,894,000	△ 1.2	1,838,006,000	187.6	1,838,006,000	187.6
23,512,361,901	100.0	23,097,314,260	100.0	914,126,000	3.4	2,756,680,009	11.7	2,768,620,016	12.0

４．令和７年度一般会計

区　　分	予算額（A）	構成比	支出済額（B）	構成比	翌年度 継続費逓次繰越	翌年度 繰越明許費
	円	%	円	%	円	円
1 議　会　費	197,745,000	0.7	187,131,249	0.8	0	0
2 総　務　費	5,355,097,000	19.2	4,433,447,085	18.0	0	187,265,000
3 民　生　費	9,256,419,000	33.2	8,537,949,579	34.7	0	207,482,000
4 衛　生　費	2,159,412,000	7.7	1,995,376,525	8.1	0	0
6 農林水産業費	1,055,157,000	3.8	889,546,276	3.6	0	83,235,000
7 商　工　費	245,079,000	0.9	205,360,457	0.8	0	13,076,000
8 土　木　費	2,892,797,000	10.4	2,237,601,971	9.1	0	164,510,000
9 消　防　費	936,159,000	3.4	843,861,905	3.4	0	54,650,000
10 教　育　費	3,617,701,000	13.0	3,129,637,304	12.7	0	182,046,000
11 災害復旧費	58,106,000	0.2	43,905,400	0.2	0	0
12 公　債　費	2,077,094,000	7.4	2,067,987,717	8.4	0	0
14 予　備　費	38,270,000	0.1	0	0.0	0	0
合　　計	27,889,036,000	100.0	24,571,805,468	100.0	0	892,264,000

※　構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が１００％にならない場合があります。

歳出決算の概況（付表４）

繰越額		不用額	予算に対する比率		
事故繰越	計	（A）－（B）－（C）	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	（C）	（D）	（B）／（A）	（C）／（A）	（D）／（A）
円	円	円	%	%	%
0	0	10,613,751	94.6	0.0	5.4
0	187,265,000	734,384,915	82.8	3.5	13.7
0	207,482,000	510,987,421	92.2	2.2	5.5
0	0	164,035,475	92.4	0.0	7.6
0	83,235,000	82,375,724	84.3	7.9	7.8
0	13,076,000	26,642,543	83.8	5.3	10.9
0	164,510,000	490,685,029	77.4	5.7	17.0
0	54,650,000	37,647,095	90.1	5.8	4.0
0	182,046,000	306,017,696	86.5	5.0	8.5
0	0	14,200,600	75.6	0.0	24.4
0	0	9,106,283	99.6	0.0	0.4
0	0	38,270,000	0.0	0.0	100.0
0	892,264,000	2,424,966,532	88.1	3.2	8.7

５．一般会計歳出決算額等

区分	令和７年度								
	予算額 (A)	構成比 %	支出済額 (B)	構成比 %	翌年度繰越額 (C)	支出額計 (B)＋(C)＝(D)	構成比 %	予算額 (E)	構成比 %
1 議会費	197,745,000	0.7	187,131,249	0.8	0	187,131,249	0.7	189,841,000	0.7
2 総務費	5,355,097,000	19.2	4,433,447,085	18.0	187,265,000	4,620,712,085	18.1	5,498,140,000	20.4
3 民生費	9,256,419,000	33.2	8,537,949,579	34.7	207,482,000	8,745,431,579	34.3	8,763,273,000	32.5
4 衛生費	2,159,412,000	7.7	1,995,376,525	8.1	0	1,995,376,525	7.8	2,130,770,000	7.9
6 農林水産業費	1,055,157,000	3.8	889,546,276	3.6	83,235,000	972,781,276	3.8	909,975,000	3.4
7 商工費	245,079,000	0.9	205,360,457	0.8	13,076,000	218,436,457	0.9	266,215,000	1.0
8 土木費	2,892,797,000	10.4	2,237,601,971	9.1	164,510,000	2,402,111,971	9.4	2,889,396,000	10.7
9 消防費	936,159,000	3.4	843,861,905	3.4	54,650,000	898,511,905	3.5	865,278,000	3.2
10 教育費	3,617,701,000	13.0	3,129,637,304	12.7	182,046,000	3,311,683,304	13.0	3,236,659,000	12.0
11 災害復旧費	58,106,000	0.2	43,905,400	0.2	0	43,905,400	0.2	71,594,000	0.3
12 公債費	2,077,094,000	7.4	2,067,987,717	8.4	0	2,067,987,717	8.1	2,120,021,000	7.9
14 予備費	38,270,000	0.1	0	0.0	0	0	0.0	33,748,000	0.1
合計	27,889,036,000	100.0	24,571,805,468	100.0	892,264,000	25,464,069,468	100.0	26,974,910,000	100.0

※　構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が１００％にならない場合があります。

前年度比較表（付表５）

（単位：円，％）

令和６年度					比較増減					
支出済額	構成比	翌年度繰越額	支出額計	構成比	予算額		支出済額		支出額	
（F）	%	（G）	（F）＋（G）＝（H）	%	金額（A）－（E）	増減率%	金額（B）－（F）	増減率%	金額（D）－（H）	増減率%
180,482,578	0.8	0	180,482,578	0.7	7,904,000	4.2	6,648,671	3.7	6,648,671	3.7
3,451,878,396	16.0	1,741,183,000	5,193,061,396	20.6	△ 143,043,000	2.6	981,568,689	28.4	△ 572,349,311	△ 11.0
7,780,904,347	36.1	448,026,000	8,228,930,347	32.6	493,146,000	5.6	757,045,232	9.7	516,501,232	6.3
1,985,378,299	9.2	0	1,985,378,299	7.9	28,642,000	1.3	9,998,226	0.5	9,998,226	0.5
815,242,122	3.8	23,319,000	838,561,122	3.3	145,182,000	16.0	74,304,154	9.1	134,220,154	16.0
210,825,562	1.0	0	210,825,562	0.8	△ 21,136,000	△ 7.9	△ 5,465,105	△ 2.6	7,610,895	3.6
1,611,975,084	7.5	1,130,287,000	2,742,262,084	10.9	3,401,000	0.1	625,626,887	38.8	△ 340,150,113	△ 12.4
833,569,542	3.9	0	833,569,542	3.3	70,881,000	8.2	10,292,363	1.2	64,942,363	7.8
2,561,939,024	11.9	274,210,000	2,836,149,024	11.2	381,042,000	11.8	567,698,280	22.2	475,534,280	16.8
11,132,000	0.1	58,102,000	69,234,000	0.3	△ 13,488,000	△ 18.8	32,773,400	294.4	△ 25,328,600	△ 36.6
2,108,773,139	9.8	0	2,108,773,139	8.4	△ 42,927,000	△ 2.0	△ 40,785,422	△ 1.9	△ 40,785,422	△ 1.9
0	0.0	0	0	0.0	4,522,000	13.4	0	0.0	0	0.0
21,552,100,093	100.0	3,675,127,000	25,227,227,093	100.0	914,126,000	△ 3.4	3,019,705,375	14.0	236,842,375	0.9

６．令和７年度における

区　　分	一　　般　　会　　計									
	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	計(a)
1. 議員報酬手当	98,961,060									98,961,060
2. 委員等報酬		27,479,978	2,606,640	3,254,000	13,347,121			40,238,416	15,372,016	102,298,171
3. 市長等特別職給与		21,423,370							10,347,200	31,770,570
4. 職員給	38,641,661	774,852,843	329,106,719	203,068,170	143,097,828	43,262,595	123,424,838	538,706,428	456,840,330	2,651,001,412
①給料	23,490,900	432,443,092	218,542,513	131,491,518	92,923,709	27,807,080	77,604,000	313,023,589	288,470,509	1,605,796,910
②職員手当等	15,150,761	342,409,751	110,564,206	71,576,652	50,174,119	15,455,515	45,820,838	225,682,839	168,369,821	1,045,204,502
扶養手当:ア	948,000	11,426,000	3,461,957	4,367,340	2,256,571	601,840	3,408,000	17,575,142	7,179,000	51,223,850
住居手当:イ	336,000	6,732,600	4,393,616	1,533,600	1,716,500	567,590	1,251,300	2,979,800	3,188,913	22,699,919
通勤手当:ウ	286,800	7,335,920	5,039,700	3,478,000	2,228,000	710,400	1,861,900	5,753,400	3,870,330	30,564,450
単身赴任手当:エ		1,584,000								1,584,000
特殊勤務手当:オ				970,900				3,967,030		4,937,930
時間外勤務手当:カ		100,790,539						39,980,469	16,822,837	157,593,845
管理職員特別勤務手当:キ		66,000						336,000		402,000
管理職手当:ク	1,720,800	17,712,800	6,066,000	2,840,400	4,366,800	1,167,000	3,392,700	6,004,100	10,860,600	54,131,200
期末手当:ケ	5,584,980	98,020,122	48,384,125	29,729,023	21,085,186	6,327,172	17,712,720	72,918,978	67,227,289	366,989,595
勤勉手当:コ	4,954,181	73,576,725	39,958,808	24,547,389	17,466,062	5,407,785	15,219,218	58,432,920	53,360,852	292,923,940
児童手当:サ	1,320,000	10,275,000	3,260,000	4,110,000	1,055,000	120,000	2,975,000	17,735,000	5,860,000	46,710,000
地域手当:シ		1,892,904				553,728				2,446,632
在宅勤務等手当:ス										
その他手当:セ		12,997,141								12,997,141
5. 共済組合負担金等	26,767,116	150,311,305	66,250,453	40,821,874	28,315,501	8,624,964	23,947,381	101,815,462	87,917,011	534,771,067
6. 総合事務組合負担金		152,438,670								152,438,670
7. 災害補償基金負担金		4,341,061								4,341,061
合　計（１～７）	164,369,837	1,130,847,227	397,963,812	247,144,044	184,760,450	51,887,559	147,372,219	680,760,306	570,476,557	3,575,582,011
職員数（人）	5	115	61	38	23	7	19	80	80	428

給与費等の明細（付表６−１）

（単位：円）

特別会計						水道事業会計(c)	下水道事業会計(d)	合計(a・b・c・d)
国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	訪問看護ステーション事業特別会計	竜天オートキャンプ場特別会計	財産区特別会計	計(b)			
								98,961,060
153,000	4,335,500			123,500	4,612,000			106,910,171
								31,770,570
183,635,272	69,815,765	30,656,317			284,107,354	61,215,272	42,967,962	3,039,292,000
113,605,900	42,401,394	18,878,864			174,886,158	35,925,191	27,020,100	1,843,628,359
70,029,372	27,414,371	11,777,453			109,221,196	25,290,081	15,947,862	1,195,663,641
2,647,000	1,422,200	472,117			4,541,317	1,345,869	744,000	57,855,036
744,900	1,172,400	260,400			2,177,700	558,000		25,435,619
3,885,040	774,000	448,400			5,107,440	810,500	410,600	36,892,990
								1,584,000
7,806,000		975,000			8,781,000			13,718,930
1,496,968	4,338,174	688,414			6,523,556	5,624,874	2,382,156	172,124,431
						20,000	34,000	456,000
4,657,800	1,039,200	478,200			6,175,200	727,800	727,800	61,762,000
25,292,660	9,961,652	4,590,167			39,844,479	8,125,785	5,935,004	420,894,863
21,439,004	7,576,745	3,564,755			32,580,504	6,607,253	4,864,302	336,975,999
2,060,000	1,130,000	300,000			3,490,000	1,470,000	850,000	52,520,000
								2,446,632
								12,997,141
36,353,736	14,324,544	6,172,633			56,850,913	11,973,721	8,421,229	612,016,930
10,816,824	4,436,545	1,739,394			16,992,763	3,347,778	2,473,737	175,252,948
								4,341,061
230,958,832	92,912,354	38,568,344		123,500	362,563,030	76,536,771	53,862,928	4,068,544,740
28	13	5			46	9	8	491

（令和8年3月31日現在）

6．令和７年度における

区　　分	一　　般　　会　　計									
	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	計(a)
1. 会計年度任用職員報酬		85,631,723	80,828,568	68,263,440	13,052,040	5,378,613	3,973,020		453,821,740	710,949,144
2. 職員給		16,392,597	66,771,604	12,392,796	2,419,843	1,081,994	553,490		76,315,119	175,927,443
①給料			46,442,040						23,346,837	69,788,877
②職員手当等		16,392,597	20,329,564	12,392,796	2,419,843	1,081,994	553,490		52,968,282	106,138,566
通勤手当:ア			933,200						1,548,170	2,481,370
時間外勤務手当:イ			1,964,041						238,260	2,202,301
期末手当:ウ		4,427,579	10,240,249	7,208,976	1,402,428	629,266	321,685		28,699,469	52,929,652
勤勉手当:エ		11,965,018	7,192,074	5,183,820	1,017,415	452,728	231,805		22,482,383	48,525,243
3. 共済組合負担金等		32,825,381	20,208,790	10,429,273	2,281,471	957,181	736,305		74,120,645	141,559,046
4. 総合事務組合負担金		6,784,769								6,784,769
5. 災害補償基金負担金										
合　計（１～５）		141,634,470	167,808,962	91,085,509	17,753,354	7,417,788	5,262,815		604,257,504	1,035,220,402
職 員 数（人）		50	53	47	7	2	3		321	483

給与費等の明細（付表６−２）

（単位：円）

特別会計						水道事業会計(c)	下水道事業会計(d)	合計(a・b・c・d)
国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	訪問看護ステーション事業特別会計	竜天オートキャンプ場特別会計	財産区特別会計	計(b)			
70,672,873	24,963,864	2,371,655			98,008,392	6,478,275	2,032,800	817,468,611
11,213,475	277,242				11,490,717	496,890	461,690	188,376,740
4,286,400					4,286,400			74,075,277
6,927,075	277,242				7,204,317	496,890	461,690	114,301,463
96,800					96,800	83,400	48,200	2,709,770
								2,202,301
3,972,005	161,007				4,133,012	240,485	240,485	57,543,634
2,858,270	116,235				2,974,505	173,005	173,005	51,845,758
7,809,198	3,762,640	453,000			12,024,838	758,004	387,957	154,729,845
445,764	30,000				475,764	18,000	6,000	7,284,533
90,141,310	29,033,746	2,824,655			121,999,711	7,751,169	2,888,447	1,167,859,729
31	13	1			45	4	1	533

（令和8年3月31日現在）

7．職員給与及び定員管理の状況（付表7）

1．人件費の状況（令和6年度普通会計決算）

住民基本台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 令和5年度の人件費率
(令和7年1月1日)	千円	千円	千円	%	%
42,490 人	21,547,838	1,284,277	4,318,336	20.0	19.0

※ 人件費には、市長、議員などの給料、報酬等が含まれています。

2．職員給与費の状況（令和6年度普通会計決算）

職員数（令和6年4月1日現在） (A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当（期末・勤勉除）	期末・勤勉手当	計 (B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
417	1,539,887	324,351	649,677	2,513,915	6,029

※ 職員手当には退職手当を含みません。

3．職員の平均年齢及び平均給料月額の状況（令和7年4月1日現在）

区分		平均年齢	平均給料月額
一般行政職	赤磐市	42.7 歳	329,300 円
	国	41.9 歳	332,237 円

4．職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区分		大学卒	短大卒	高校卒
一般行政職	赤磐市	232,000 千円	213,100 千円	200,300 千円
	国	232,000 千円	213,100 千円	200,300 千円

※ 赤磐市職員の給与に関する条例の改正後の額です。

5．職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和7年4月1日現在）

区分		経験年数 15年以上20年未満	経験年数 20年以上25年未満	経験年数 25年以上30年未満
一般行政職	大学卒	315 千円	363 千円	384 千円
	短大卒	－ 千円	－ 千円	359 千円
	高校卒	－ 千円	－ 千円	356 千円

※ 該当者が3名以下のときは非表示としています。

6．一般行政職の給与水準（ラスパイレス指数）の状況（令和7年4月1日現在）

区分	ラスパイレス指数
赤磐市	97.4
全市区町村	98.7

※ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

区分		全職種
支給総額(令和6年度決算)		14,026 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		130 千円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		21.7 %
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
防疫等作業手当	防疫作業従事職員	感染症の防疫業務
ごみ処理手当	ごみ処理作業従事職員	ごみの処理業務
医師及び薬剤師業務手当	医師・薬剤師	医師の業務 薬剤師の業務
訪問看護ステーション業務手当	訪問看護ステーション勤務職員	緊急連絡に対処するため自宅等で待機する場合
出動手当	消防職員	救急救助、火災等への出動業務
夜間通信勤務手当	消防職員	夜間の通信業務
高所作業手当	消防職員	高所での訓練、消防活動業務
災害応急作業等手当	全職員	災害発生市町村の区域（赤磐市を除く）において行う被災地支援に関する業務

(5) その他各種手当（令和7年4月1日現在）

手当の名称	手当の内容
管理職手当	職務の級、区分により支給 （行政職給料表（一）の場合、月額34,700円～74,000円）
扶養手当	扶養親族がいる場合、配偶者、子などの区分により支給 （扶養親族1人につき月額3,000円～16,500円）
地域手当	勤務する地域により給料、管理職手当、扶養手当の月額の合計の3～20%の額を支給
住居手当	月額16,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の月額により支給（支給限度額月額28,000円）
通勤手当	公共交通機関を利用する場合、利用料金を支給 （支給限度額月額150,000円） 交通用具（自家用車等）を利用する場合、通勤距離区分により支給 （月額2,000円～38,700円）
単身赴任手当	異動などに伴い配偶者と別居することとなった場合、距離により支給（月額8,000円～70,000円）
在宅勤務手当	1か月あたり10日を超えてテレワークを実施した場合に支給 （月額3,000円）
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要により夜間、休日に勤務した場合に支給（日額4,000円～12,000円）

7．一般行政職の職務分類別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

主な職務内容	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹
行政職給料表(一)	1級	2級	3級	4級
職　員　数	40 人	25 人	62 人	42 人
構　成　比	16.3 %	10.2 %	25.2 %	17.1 %

副参事	課長	次長	部長	計
5級	6級	7級	8級	
33 人	27 人	8 人	9 人	246 人
13.4 %	11.0 %	3.3 %	3.7 %	100 %

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

8．職員手当

(1) 期末･勤勉手当（令和7年12月1日現在）

支給割合		
区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.250 月分	1.050 月分
12月期	1.275 月分	1.075 月分
計	2.525 月分	2.125 月分
制度上の段階、職務の級などによる加算措置		有

※　赤磐市職員の給与に関する条例改正後の月数です。

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

区分	自己都合	定年・応募認定
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
１人当たり平均支給額(令和6年度)	11,210 千円	

(3) 時間外勤務手当（令和6年度決算）

支給総額	支給職員１人当たり平均支給年額
168,620 千円	471 千円

9．特別職の報酬などの状況（令和7年4月1日現在）

区分		給料･報酬月額	※期末手当支給割合		
			6月期	12月期	計
給料	市長	890,000 円	1.475	1.475	2.950
	副市長	700,000 円			
	教育長	640,000 円			
報酬	議長	455,000 円	1.675	1.675	3.350
	副議長	380,000 円			
	議員	350,000 円			

※ 実支給割合は、市長、副市長の場合、上記率に140/100を、議長、副議長、議員の場合、115/100を乗じて得た割合となります。

10．定員（部門別職員数）の状況（各年4月1日現在）

区分			職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由
			令和7年	令和6年		
普通会計	一般行政	議会	5	5		
		総務	94	94		
		税務	17	17		
		民生	60	61	-1	異動･退職による減
		衛生	34	38	-4	異動･退職による減
		労働				
		農水	22	23	-1	異動･退職による減
		商工	7	8	-1	異動･退職による減
		土木	19	19		
		小計	258	265	-7	
	教育		71	73	-2	異動･退職による減
	消防		80	79	1	新規採用及び異動による増
公営企業等	病院		25	24	1	異動による増
	水道		10	10		
	下水道		7	7		
	その他		23	24	-1	異動による減
	小計		65	65		
合計			474	482	-8	

※ 職員は一般職の職員をいい、会計年度任用職員等を除きます。

※ 職種等の計上方法が異なるため、他表の職員数と差を生じる場合があります。

８．令和７年度　一般会計決算地方債現在高　（付表８）

（単位：千円）

区　　分	令和６年度末現在高 (A)	令和７年度発行額 (B)	令和７年度　元利償還額			(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E) の借入先別内訳	
			元　金 (C)	利　子	計 (D)	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
1 一般公共事業債	279,961	28,900	33,354	1,185	34,539		34,539	275,507	264,243	11,264
2 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	395,290		11,091	3,476	14,567		14,567	384,199	368,533	15,666
3 公営住宅建設事業債										
4 災害復旧事業債	33,763	14,100	7,250	16	7,266		7,266	40,613	40,613	
5 (旧)緊急防災・減災事業債										
6 全国防災事業債	31,254		2,841	31	2,872		2,872	28,413		28,413
7 教育・福祉施設等整備事業債	413,017	54,100	73,015	1,867	74,882		74,882	394,102	278,028	116,074
8 一般単独事業債	6,342,889	2,497,100	793,972	49,833	843,805		843,805	8,046,017		8,046,017
9 辺地対策事業債										
10 過疎対策事業債	1,312,749	166,800	167,571	4,928	172,499		172,499	1,311,978	1,307,578	4,400
11 公共用地先行取得等事業債										
12 行政改革推進債										
13 厚生福祉施設整備事業債										
14 退職手当債(～平成17年度分)										
15 退職手当債(平成18年度分～)										
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債										
17 地域改善対策特定事業債										
18 財源対策債	236,666	25,800	34,335	1,127	35,462		35,462	228,131	215,193	12,938
19 減収補てん債	45,545		2,847	27	2,874		2,874	42,698	42,698	
20 臨時財政特例債										
21 公共事業等臨時特例債										
22 減税補てん債	8,026		5,690	3	5,693		5,693	2,336	2,336	
23 臨時税収補てん債										
24 臨時財政対策債	6,683,847		744,178	12,976	757,154		757,154	5,939,669	4,373,684	1,565,985
25 調整債										
26 減収補てん債特例分										
27 都道府県貸付金										
28 特別減収対策債										
29 その他	661,647	31,000	103,647	10,686	114,333		114,333	589,000	395,471	193,529
合　　計	16,444,654	2,817,800	1,979,791	86,155	2,065,946		2,065,946	17,282,663	7,288,377	9,994,286

９．地方債年度別償還額予定表（令和７年度末残高に対するもの）（付表９）

（単位：千円）

借入先	元利区分		令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度	令和１４年度	令和１５年度	令和１６年度	令和１７年度
政府資金	償還予定額	元　金	798,724	801,247	755,642	732,838	669,304	601,704	548,831	475,391	391,620	359,208
		利　子	35,928	33,959	30,595	26,889	22,966	19,346	16,033	12,935	10,128	7,773
		計	834,652	835,206	786,237	759,727	692,270	621,050	564,864	488,326	401,748	366,981
	残　元　金		6,489,653	5,688,406	4,932,764	4,199,926	3,530,622	2,928,918	2,380,087	1,904,696	1,513,076	1,153,868
その他	償還予定額	元　金	1,092,663	1,121,836	1,069,959	964,911	821,537	719,281	649,343	581,648	533,381	483,383
		利　子	106,262	109,832	101,797	93,470	83,331	73,555	64,001	54,915	46,338	38,105
		計	1,198,925	1,231,668	1,171,756	1,058,381	904,868	792,836	713,344	636,563	579,719	521,488
	残　元　金		8,901,623	7,779,787	6,709,828	5,744,917	4,923,380	4,204,099	3,554,756	2,973,108	2,439,727	1,956,344
計	償還予定額	元　金	1,891,387	1,923,083	1,825,601	1,697,749	1,490,841	1,320,985	1,198,174	1,057,039	925,001	842,591
		利　子	142,190	143,791	132,392	120,359	106,297	92,901	80,034	67,850	56,466	45,878
		計	2,033,577	2,066,874	1,957,993	1,818,108	1,597,138	1,413,886	1,278,208	1,124,889	981,467	888,469
	残　元　金		15,391,276	13,468,193	11,642,592	9,944,843	8,454,002	7,133,017	5,934,843	4,877,804	3,952,803	3,110,212

10. 一般会計年度別決算額推移（付表10）

（単位：千円）

		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
各年度末人口（人）		41,922	42,283	42,753	43,244	43,559
世帯数（戸）		18,955	18,851	18,805	18,820	18,686
歳入総額		25,865,934	23,097,314	22,299,822	21,927,995	23,033,389
歳出総額		24,571,805	21,552,100	20,976,735	20,519,853	21,596,937
歳入歳出差引額		1,294,129	1,545,214	1,323,087	1,408,142	1,436,452
翌年度へ繰り越すべき財源		137,095	260,937	229,462	155,553	98,059
実質収支額		1,157,034	1,284,277	1,093,625	1,252,589	1,338,393
主なもの（歳入のうち）	市税総額	5,143,258	4,801,689	4,895,891	4,976,712	4,853,577
	地方交付税	7,578,668	7,355,760	7,040,345	6,915,311	7,035,880

11. 地方消費税交付金の使途について(消費税率引上げ分)(付表11)

1 歳入

(単位:千円)

費目	令和7年度決算額	税率引上げ分
地方消費税交付金	1,130,669	660,792

※税率引上げ分:県の決定通知より

2 歳出

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費のうち、主なもの (単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,246,661	988,305		3,005	119,107	136,244
	高齢者福祉事業	172,299	3,329		4,812	43,566	120,592
	私立保育園運営事業	1,752,961	1,222,994		48,318	80,550	401,099
	生活保護扶助費	205,457	144,112		3,820	19,474	38,051
	小 計	3,377,378	2,358,740	0	59,955	262,697	695,986
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	612,858	148,652			188,247	275,959
	介護保険特別会計繰出金	692,831	30,256			52,301	610,274
	後期高齢者医療特別会計繰出金	168,086	118,787		3,153	7,884	38,262
	後期高齢者医療療養給付費負担金	617,343				105,859	511,484
	小 計	2,091,118	297,695	0	3,153	354,291	1,435,979
保健衛生	子ども医療費事業	250,205	26,678	10,000	4,138	25,394	183,995
	健康増進事業	60,792	2,810		5,305	5,023	47,654
	感染症予防事業	121,180	1,856		1,286	13,387	104,651
	小 計	432,177	31,344	10,000	10,729	43,804	336,300
合 計		5,900,673	2,687,779	10,000	73,837	660,792	2,468,265

消費税率引上げの趣旨は、今後も増加が見込まれる社会保障費の財源確保にあります。
このため、平成25年度決算額に比し、増額となる社会保障費に対して地方消費税交付金の税率引上げ分を充当しています。

令　和　7　年　度

第　3　　資　　料　　編

Ⅰ 令和7年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の主なできごと

年月	赤　磐　市	岡山県・日本	世　　界
4月	・春の交通安全県民運動、街頭啓発出発式（4日） ・城山公園まつり（13日） ・前田正之市長就任（17日） ・磐梨旗争奪柔道大会（29日）	・岡山桃太郎空港利用者4000万人達成記念式が開催（3日） ・岡山県内初となる「公立夜間中学」開設（8日） ・国内で約20年ぶり、6回目となる国際博覧会大阪・関西万博が開幕（13日～10月13日）184日間　多くの来場者で大盛況	・アメリカのトランプ大統領が「相互関税」を発表（2日） ・女子ゴルフの西郷真央選手が海外メジャー大会で史上5人目となる優勝（27日）
5月	・熊山英国庭園スプリングフェスタ（5日、6日） ・両宮山古墳墳丘裾保存整備工事完成記念見学会（18日） ・在日ニュージーランド大使館　ギャレス・ピジョン公使 磐梨中学校などを訪問（22日）	・「能動的サイバー防御」の関連法が参院本会議で可決（16日） ・香川×岡山つながる食の大博覧会が開催（24日・25日） ・岡山後楽園、23年ぶりタンチョウ誕生（25日） ・大の里、初土俵からの史上最速で横綱昇進（28日）	・新ローマ教皇に初のアメリカ出身、レオ14世就任（8日） ・アジア安全保障会議がシンガポールで開催（30日～6月1日）
6月	・是松誠副市長就任（6日）	・和歌山県内で飼育されていたジャイアントパンダ4頭が中国に返還される（28日） ・地球観測衛星「いぶきGW」の打ち上げ成功（29日）	・韓国大統領に李在明氏就任（4日） ・国際オリンピック委員会　初の女性・アフリカ出身会長としてコベントリー氏就任　（23日）
7月	・山陽団地で「ひかりの実プロジェクト～みんなで笑顔を描こう～」開催（6月1日～8月24日）（7月中旬から弥生公園で灯る）	・岡山発大型観光活動、「おかやまハレいろキャンペーン 2025」開催（19日～10月13日） ・車相互関税、対日15％で米と合意（22日）	・ミステリ文学最高峰　英ダガー賞を王谷晶氏の「ババヤガの夜」が日本作初受賞（4日） ・イチロー氏、アメリカ野球殿堂入り（27日）
8月	・盆踊りへKOYO祭2025開催（17日）	・政府主催の全国戦没者追悼式が日本武道館で行われ、天皇陛下が戦後80年の節目におけるお言葉（15日） ・岡山城・後楽園、真夏の夜の特別イベント開催（1日～31日）	・水泳の世界選手権開幕（27日～8月3日） ・韓国大統領が来日し、日韓首脳会談（23日）
9月	・秋の交通安全県民運動、街頭啓発出発式（19日） ・河本・岩田地区の新拠点整備で民間西エリアの造成工事がスタート ・赤磐市マスコットキャラクター　あかいわモモちゃん誕生10周年（15日） ・国勢調査（20日～10月8日）	・クマに襲われる被害が相次ぎ 「緊急銃猟」制度が始まる（1日） ・岡山県の最高齢は112歳女性、100歳以上は1886人で過去最多に（12日） ・陸上の世界選手権東京大会が開幕（13日）	・全米オープン　テニス車いすの部男子シングルスで初優勝した小田凱人選手が4大大会とパラリンピックのすべてで優勝する「生涯ゴールデンスラム」を最年少で達成（6日） ・世界陸上競技選手権大会、東京国立競技場で開催（13日～21日） ・フランス国際若手指揮者コンクールで岡山市出身の米田覚士氏が優勝（27日）
10月	・マイナ救急実証事業開始（1日～） ・タウンミーティング開催（4日～11月23日） ・あかいわ動物ふれあいフェスティバル2025開催（5日） ・ホストタウン交流事業の一環としてニュージーランド＆日本代表親善試合・市民交流事業開催（15～23日） ・岡山シーガルズSVリーグ開幕戦（10日） ・スポレクフェステ赤磐開催（13日） ・市制20周年記念パネル展・あかいわ魅力発見フォトコンテスト2024入賞作品展（14日～2月2日） ・山陽郷土資料館企画展「赤磐市の誕生～明治から平成までの合併の歩み～」開催（24日～12月14日） ・熊山英国庭園オータムフェスタ開催（25日） ・第3次赤磐市総合計画完成報告会（26日）	・自民党総裁選で勝利した高市早苗氏が日本初の女性首相に就任（21日） ・大相撲のロンドン公演、34年ぶりに開催（15日～19日） ・全国の日本遺産を紹介する「日本遺産フェスティバル」が倉敷で開催（25日・26日） ・日経平均株価が史上初の5万円超え（27日）	・ノーベル生理学・医学賞を坂口志文氏、化学賞を北川進氏が受賞（6日・8日） ・イスラエルとハマス、ガザ和平交渉で合意（9日） ・日本サッカー国際親善試合でブラジルに歴史的勝利（14日）

11月	・2025-26SVリーグ赤磐大会開催(15日・16日) ・あかいわeco・いいものまるしぇ×消防フェス！開催(16日) ・熊山英国庭園25周年記念企画　岡山シーガルズの選手と一緒に　ストレッチ＆バレーボールラクラク体験講座開催(29日)	・おかやまマラソン2025が開催(9日) ・藤井六冠5連覇達成「永世竜王」に、史上3人目(13日) ・聴覚障害者による国際スポーツ大会「デフリンピック東京大会」が開催(15日～26日)	・大リーグワールドシリーズで、備前市出身の山本由伸選手が日本人投手として史上初のMVPに輝く(2日) ・G20首脳会議ヨハネスブルグで開催、アフリカ大陸では初の開催地に(22日～23日)
12月	・赤磐市役所代表電話で自動音声ガイダンス開始(1日) ・人権を考えるつどい開催(6日) ・物価高騰対策として水道の基本料金を免除(12月から1月に使用した1月検針分) ・市民課や税務課などの業務にキャッシュレスでの支払いも可能なセミセルフ式レジを導入 ・中央公民館に教育委員会が移転し業務再開(15日)	・りくりゅうペアが3季ぶりフィギュアGPファイナル金メダル(5日) ・映画「国宝」が日本の実写映画で過去最高の興行収入を記録(25日)	・米フォーブス誌が選出、「世界で最もパワフルな女性100人」3位に高市首相(11日) ・カーリング日本女子、8大会連続五輪へ(11日)
(2026年) 1月	・赤磐市二十歳の集いを開催(11日) ・赤磐市消防出初式(18日) ・周匝保育園新園舎竣工式開催(30日) ・高知県大月町と「大規模災害発生時における相互支援の覚書」締結(15日)	・昨年度の国内映画の興行収入が過去最高を更新(28日)	・米大リーグ、岡本和真内野手がブルージェイズ入団(5日)
2月	・中央公民館と山陽保健センターエリアの改修工事が完成し、施設利用再開(1日) ・赤磐市青少年健全育成推進大会開催(7日) ・カナダ・ニュージーランドホッケーコーチとの交流事業開催(5日～26日) ・赤磐市市制施行20周年記念式典挙行・中央公民館こけら落とし事業「お笑い赤坂亭30周年記念寄席～笑いの絆、感謝をこめて～」開催(11日) ・第26回吉井つちのこ駅伝大会開催(15日) ・永瀬清子生誕120年記念　第27回朗読会「永瀬清子の詩の世界」開催(21日) ・東庁舎に産業振興部と建設事業部が移転し業務開始(24日)(全ての部署移転完了) ・両宮山古墳保存整備工事完了記念シンポジウム「吉備勢力のダイナミズム-5世紀の吉備と王権、そして朝鮮半島-」開催(28日)	・厚生労働省、iPS細胞由来製品を承認(19日) ・昨年度の出生数が過去最低の70万人、厚生労働省が発表(26日) ・岡山県備前市が建造した観光船「備前丸」が市民向けに公開(27日)	・メキシコ治安対策強化のため「犬型ロボット」を導入、W杯安全に(9日) ・ミラノ・コルティナ冬季オリンピック開催、日本は冬季史上最多のメダル獲得(6日～22日)
3月	・あかいわ桃磐祭(モモロックフェスティバル)初開催(1日) ・地域見守りネットワーク事業開設10周年記念講演会開催(4日) ・第21回赤磐市消防操法訓練大会(15日) ・山陽北小学校通級指導教室竣工式(27日)	・岡山県のベンチャー企業「空飛ぶクルマ」を開発、2028年に商用化目指す(6日) ・小惑星リュウグウに生体分子を確認、JAXA探査機が持ち帰ったサンプル調査(17日)	・日本、アメリカ、プエルトリコでWBCが開幕(5日) ・ミラノ・コルティナ・パラリンピックが開幕(6日～15日) ・女子アジア杯、なでしこジャパン2大会ぶりの優勝(21日)

Ⅱ　主要事業

1　赤磐市市制施行２０周年記念式典を挙行

２月１１日、赤磐市市制施行２０周年記念式典を開催しました。会場には来賓をはじめ、招待者約２００人が参列しました。



2　通級指導教室が完成

３月２７日、山陽北小学校の通級指導教室が完成し、竣工式を開催しました。



3　周匝保育園新園舎が完成

１月３０日、周匝保育園の新園舎が完成し、竣工式を開催しました。



4　あかいわ桃磐祭（モモロックフェス）を開催

３月１日、おかやまフォレストパークドイツの森で、あかいわ桃磐祭を開催しました。当日は天候にも恵まれ市内外から約７，０００人が訪れました。







■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（重点支援地方支援金）

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和５年11月２日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和５年11月に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」（重点支援地方交付金）また、令和５年12月にはその中に「給付金・定額減税一体支援枠」及び「給付支援サービス活用枠」を創設。

繰越明許事業

番号	事　業　名	款	項	目	対象事業費	充当経費	翌年度繰越額
1	住民税非課税世帯支援給付金 【3万円・こども加算2万円給付】	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	4,002,745	4,002,745	
合計					4,002,745	4,002,745	

令和７年度事業

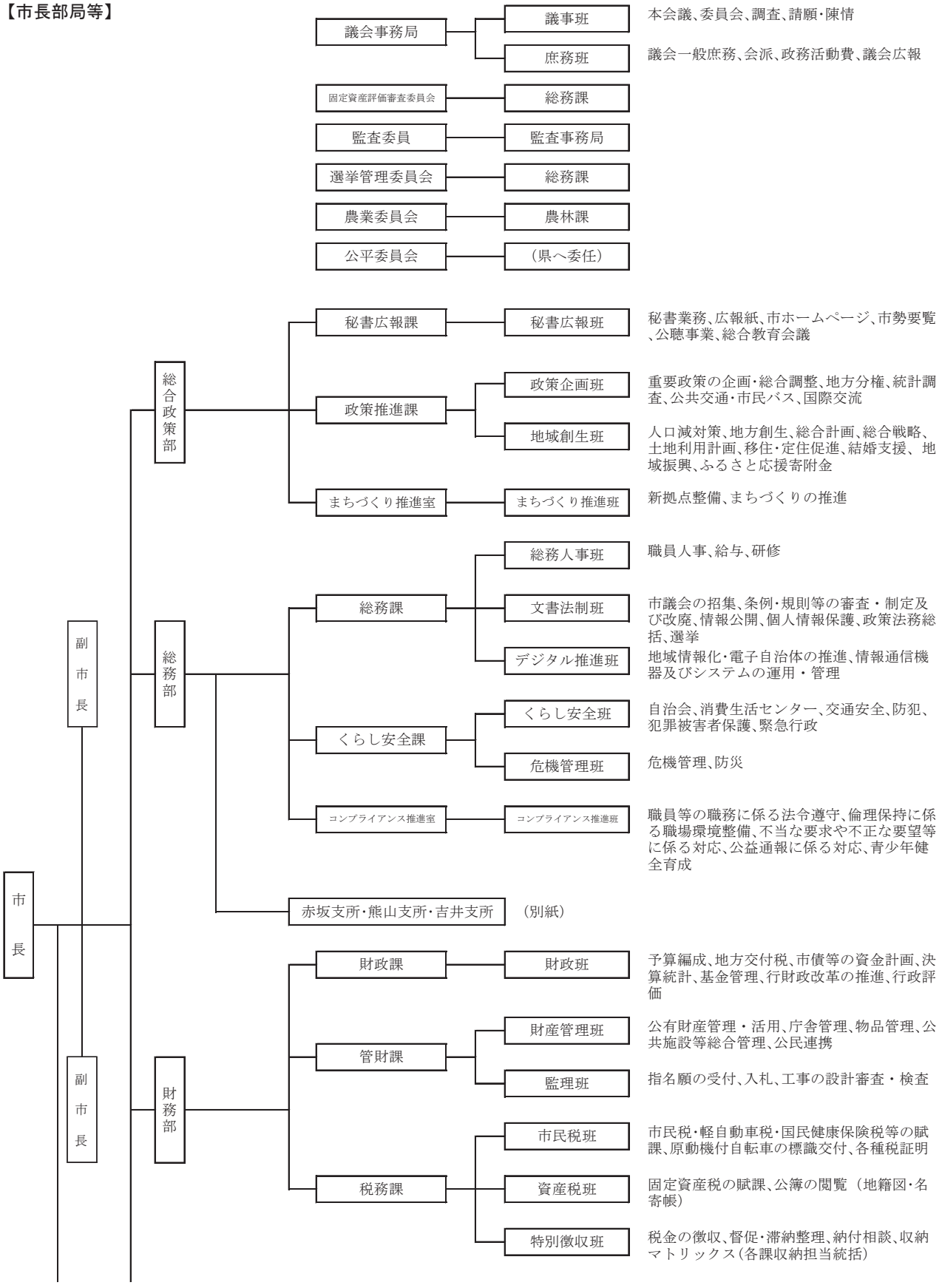
番号	事　業　名	款	項	目	対象事業費	充当経費	翌年度繰越額
1	定額減税不足給付金 （不足額給付）	総務費	徴税費	税務総務費	192,179,943	192,179,943	0
2	第3子以降給食費等支援事業 （保育園・こども園）	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	6,188,400	6,188,400	0
3	給食費高騰分支援事業 （保育園・こども園）	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	4,622,400	4,622,400	0
4	給食費支援事業 （小学校・中学校・幼稚園）	教育費	保健体育費	学校給食費	245,205,839	140,813,912	0
5	水道料金減免事業	衛生費	上水道費	上水道施設費	55,630,288	55,630,288	0
合計					503,826,870	399,434,943	0

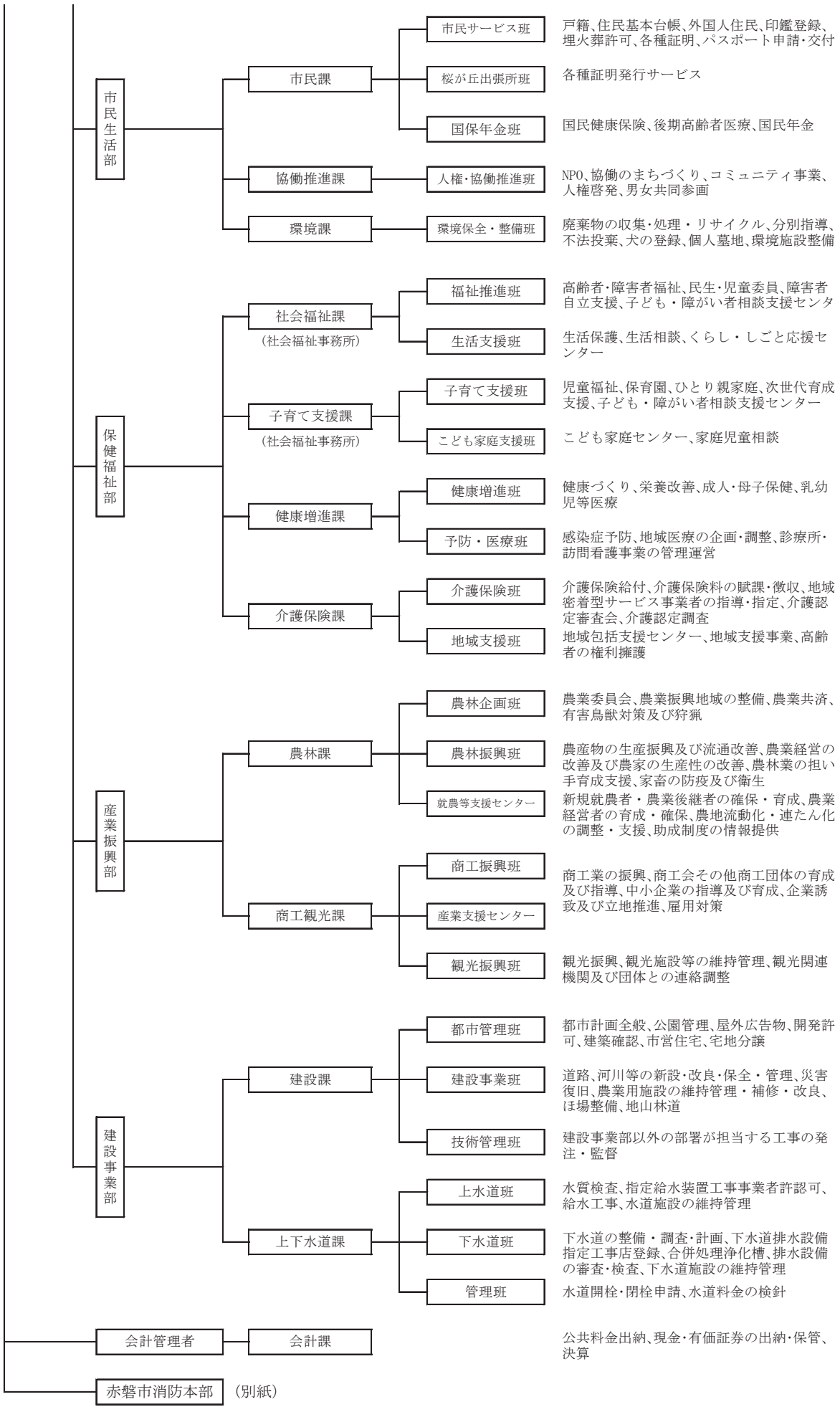
Ⅲ　赤　磐　市　行　政　組　織　図

令和８年度赤磐市組織図

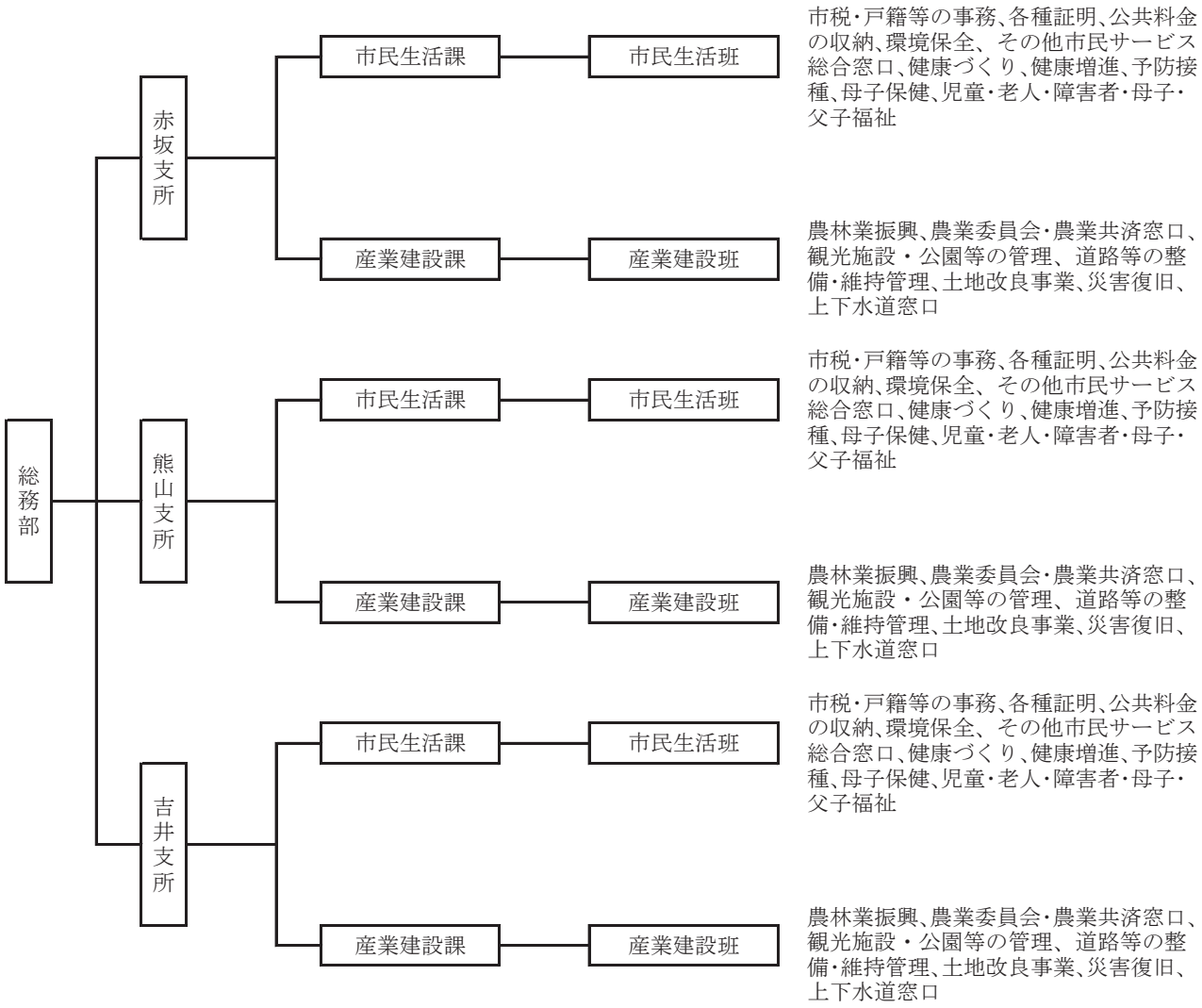
（令和８年４月１日現在）

【市長部局等】

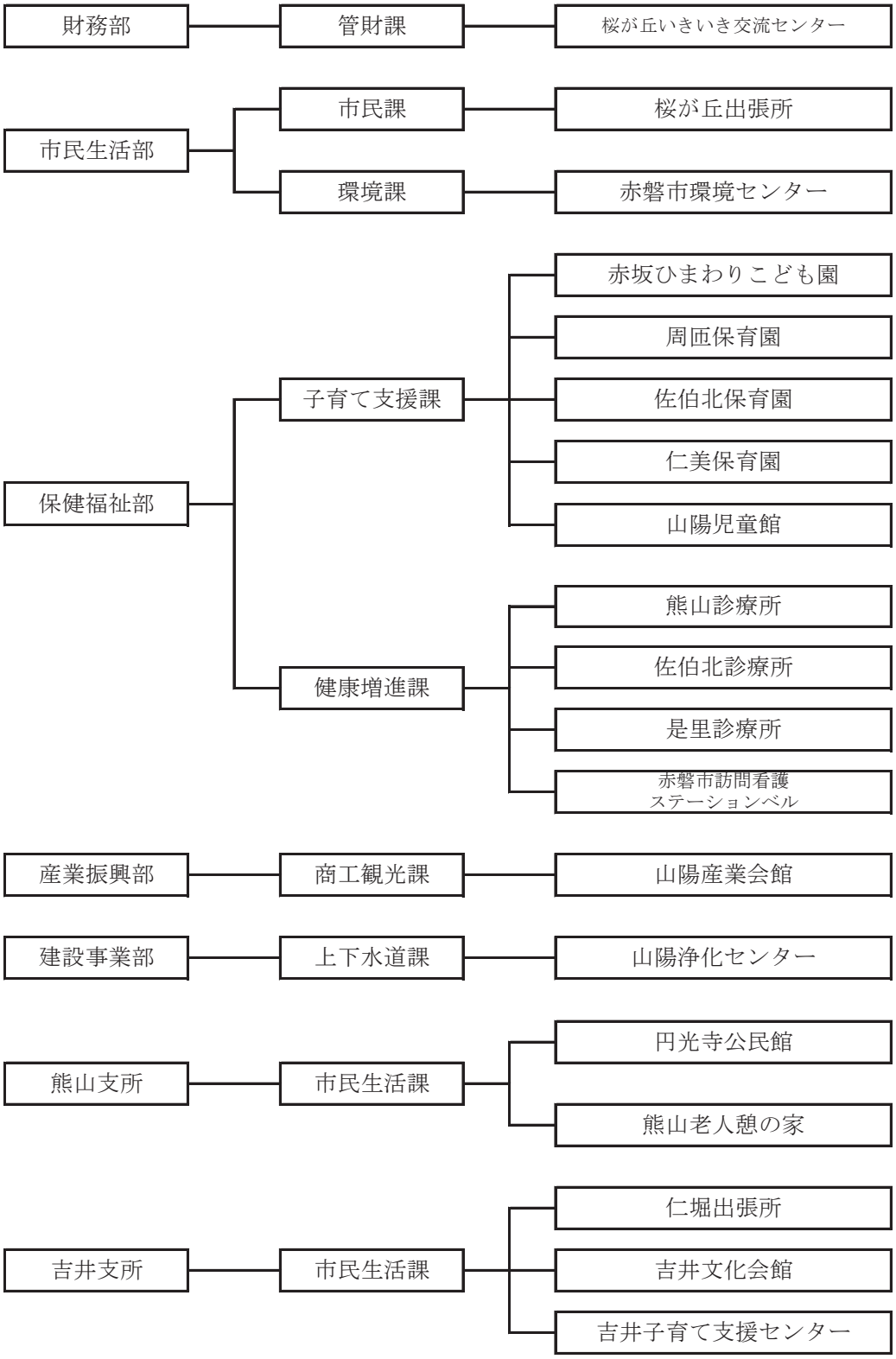



市民生活部
市民課
市民サービス班
戸籍、住民基本台帳、外国人住民、印鑑登録、埋火葬許可、各種証明、パスポート申請・交付
桜が丘出張所班
各種証明発行サービス
国保年金班
国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金
協働推進課
人権・協働推進班
NPO、協働のまちづくり、コミュニティ事業、人権啓発、男女共同参画
環境課
環境保全・整備班
廃棄物の収集・処理・リサイクル、分別指導、不法投棄、犬の登録、個人墓地、環境施設整備
保健福祉部
社会福祉課
（社会福祉事務所）
福祉推進班
高齢者・障害者福祉、民生・児童委員、障害者自立支援、子ども・障がい者相談支援センタ
生活支援班
生活保護、生活相談、くらし・しごと応援センター
子育て支援課
（社会福祉事務所）
子育て支援班
児童福祉、保育園、ひとり親家庭、次世代育成支援、子ども・障がい者相談支援センター
こども家庭支援班
こども家庭センター、家庭児童相談
健康増進課
健康増進班
健康づくり、栄養改善、成人・母子保健、乳幼児等医療
予防・医療班
感染症予防、地域医療の企画・調整、診療所・訪問看護事業の管理運営
介護保険課
介護保険班
介護保険給付、介護保険料の賦課・徴収、地域密着型サービス事業者の指導・指定、介護認定審査会、介護認定調査
地域支援班
地域包括支援センター、地域支援事業、高齢者の権利擁護
産業振興部
農林課
農林企画班
農業委員会、農業振興地域の整備、農業共済、有害鳥獣対策及び狩猟
農林振興班
農産物の生産振興及び流通改善、農業経営の改善及び農家の生産性の改善、農林業の担い手育成支援、家畜の防疫及び衛生
就農等支援センター
新規就農者・農業後継者の確保・育成、農業経営者の育成・確保、農地流動化・連たん化の調整・支援、助成制度の情報提供
商工観光課
商工振興班
商工業の振興、商工会その他商工団体の育成及び指導、中小企業の指導及び育成、企業誘致及び立地推進、雇用対策
産業支援センター
観光振興班
観光振興、観光施設等の維持管理、観光関連機関及び団体との連絡調整
建設事業部
建設課
都市管理班
都市計画全般、公園管理、屋外広告物、開発許可、建築確認、市営住宅、宅地分譲
建設事業班
道路、河川等の新設・改良・保全・管理、災害復旧、農業用施設の維持管理・補修・改良、ほ場整備、地山林道
技術管理班
建設事業部以外の部署が担当する工事の発注・監督
上下水道課
上水道班
水質検査、指定給水装置工事事業者許認可、給水工事、水道施設の維持管理
下水道班
下水道の整備・調査・計画、下水道排水設備指定工事店登録、合併処理浄化槽、排水設備の審査・検査、下水道施設の維持管理
管理班
水道開栓・閉栓申請、水道料金の検針
会計管理者
会計課
公共料金出納、現金・有価証券の出納・保管、決算
赤磐市消防本部
（別紙）

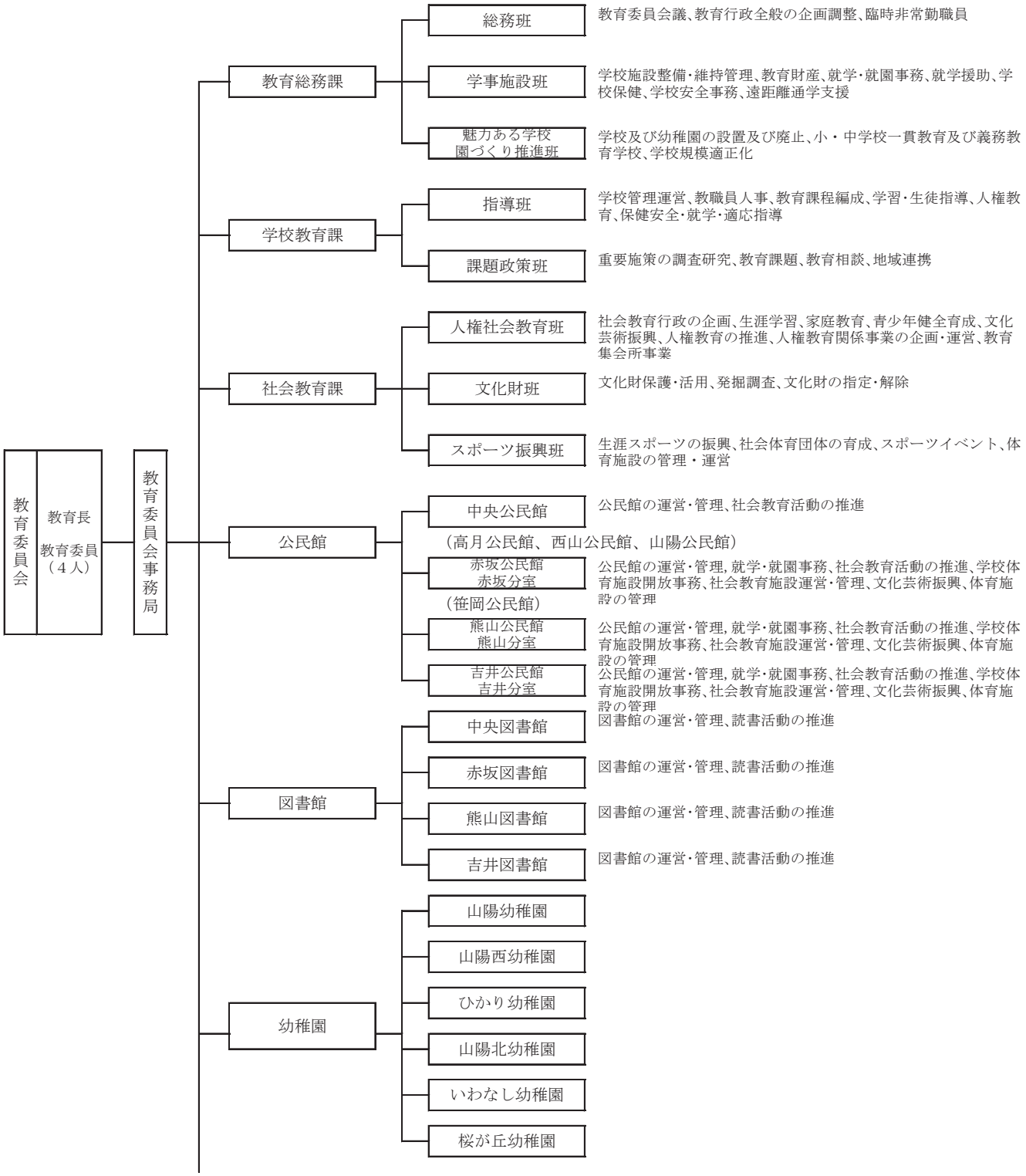
【支所】

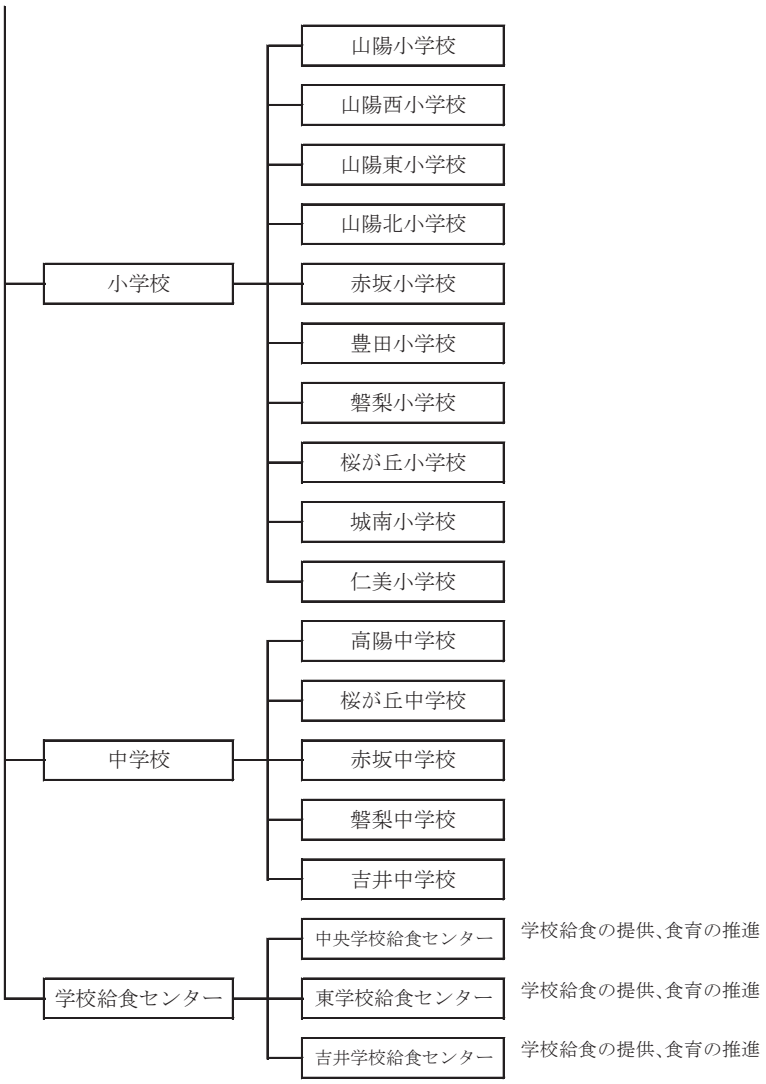

総務部
赤坂支所
熊山支所
吉井支所
市民生活課
市民生活班
産業建設課
産業建設班
市税・戸籍等の事務、各種証明、公共料金の収納、環境保全、その他市民サービス総合窓口、健康づくり、健康増進、予防接種、母子保健、児童・老人・障害者・母子・父子福祉
農林業振興、農業委員会・農業共済窓口、観光施設・公園等の管理、道路等の整備・維持管理、土地改良事業、災害復旧、上下水道窓口

【市長部局出先機関】

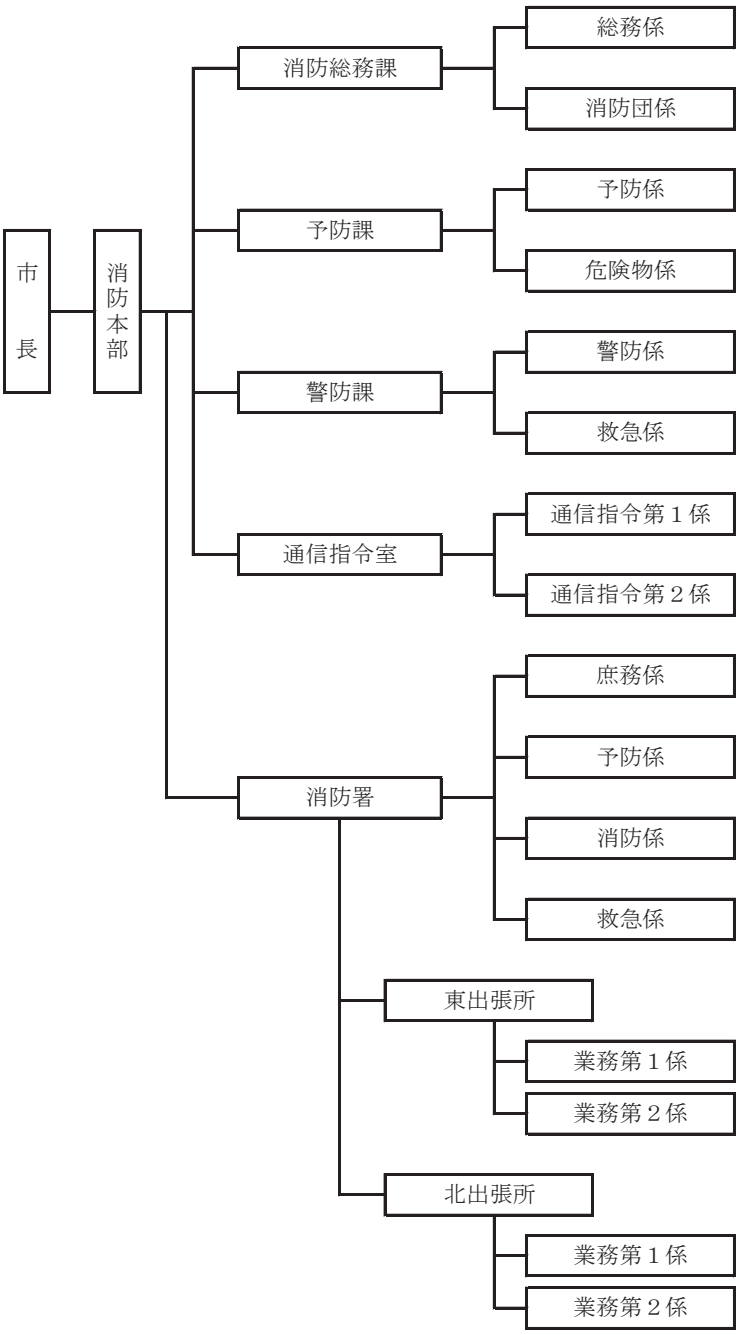

財務部
管財課
桜が丘いきいき交流センター
市民生活部
市民課
桜が丘出張所
環境課
赤磐市環境センター
保健福祉部
子育て支援課
赤坂ひまわりこども園
周匝保育園
佐伯北保育園
仁美保育園
山陽児童館
健康増進課
熊山診療所
佐伯北診療所
是里診療所
赤磐市訪問看護
ステーションベル
産業振興部
商工観光課
山陽産業会館
建設事業部
上下水道課
山陽浄化センター
熊山支所
市民生活課
円光寺公民館
熊山老人憩の家
吉井支所
市民生活課
仁堀出張所
吉井文化会館
吉井子育て支援センター

【教育委員会部局】


教育委員会
教育長
教育委員（４人）
教育委員会事務局
教育総務課
総務班
教育委員会議、教育行政全般の企画調整、臨時非常勤職員
学事施設班
学校施設整備・維持管理、教育財産、就学・就園事務、就学援助、学校保健、学校安全事務、遠距離通学支援
魅力ある学校園づくり推進班
学校及び幼稚園の設置及び廃止、小・中学校一貫教育及び義務教育学校、学校規模適正化
学校教育課
指導班
学校管理運営、教職員人事、教育課程編成、学習・生徒指導、人権教育、保健安全・就学・適応指導
課題政策班
重要施策の調査研究、教育課題、教育相談、地域連携
社会教育課
人権社会教育班
社会教育行政の企画、生涯学習、家庭教育、青少年健全育成、文化芸術振興、人権教育の推進、人権教育関係事業の企画・運営、教育集会所事業
文化財班
文化財保護・活用、発掘調査、文化財の指定・解除
スポーツ振興班
生涯スポーツの振興、社会体育団体の育成、スポーツイベント、体育施設の管理・運営
公民館
中央公民館
公民館の運営・管理、社会教育活動の推進
（高月公民館、西山公民館、山陽公民館）
赤坂公民館
赤坂分室
公民館の運営・管理，就学・就園事務、社会教育活動の推進、学校体育施設開放事務、社会教育施設運営・管理、文化芸術振興、体育施設の管理
（笹岡公民館）
熊山公民館
熊山分室
公民館の運営・管理，就学・就園事務、社会教育活動の推進、学校体育施設開放事務、社会教育施設運営・管理、文化芸術振興、体育施設の管理
吉井公民館
吉井分室
公民館の運営・管理，就学・就園事務、社会教育活動の推進、学校体育施設開放事務、社会教育施設運営・管理、文化芸術振興、体育施設の管理
図書館
中央図書館
図書館の運営・管理、読書活動の推進
赤坂図書館
図書館の運営・管理、読書活動の推進
熊山図書館
図書館の運営・管理、読書活動の推進
吉井図書館
図書館の運営・管理、読書活動の推進
幼稚園
山陽幼稚園
山陽西幼稚園
ひかり幼稚園
山陽北幼稚園
いわなし幼稚園
桜が丘幼稚園


小学校
山陽小学校
山陽西小学校
山陽東小学校
山陽北小学校
赤坂小学校
豊田小学校
磐梨小学校
桜が丘小学校
城南小学校
仁美小学校
中学校
高陽中学校
桜が丘中学校
赤坂中学校
磐梨中学校
吉井中学校
学校給食センター
中央学校給食センター
学校給食の提供、食育の推進
東学校給食センター
学校給食の提供、食育の推進
吉井学校給食センター
学校給食の提供、食育の推進

【赤磐市消防本部】



総務係：職員人事、職員研修、職員表彰、公務災害、予算編成、健康管理

消防団係：消防団員の任免・服務、表彰、訓練、公務災害補償、消防機械器具

予防係：建築確認申請の同意、消防用設備等の指導・検査、予防査察、防火管理、防災思想の普及

危険物係：危険物施設の許認可・検査、危険物事故調査、煙火の消費許可

警防係：消防訓練企画、火災・救助統計、消防水利等の指導、り災証明、開発指導、車両の整備配置

救急係：救急訓練企画、救急統計、救急救命士養成、救急搬送証明、救急資器材の整備

通信指令第１係：１１９受信、出動指令、非番召集、消防通信統計、災害情報の収集、消防団員の出動要請

通信指令第２係

庶務係：署員の服務・訓練、消防用財産の維持保全、消防機械器具の保守・点検

予防係：火災予防の普及、担当査察

消防係：火災・消防警戒区域の設定、消防・救助訓練、消防用通信施設の運用・整備・保全

救急係：救急の普及、救急訓練、救急資器材の保守・管理

業務第１係：火災の調査、消防・救急活動、火災とまぎらわしい煙等の届出の受理

業務第２係

業務第１係：火災の調査、消防・救急活動、火災とまぎらわしい煙等の届出の受理

業務第２係

Ⅳ　人　口

１　赤磐市地区別人口（令和８年３月３１日現在）

区分	総人口			世帯数
	男	女	計	
馬屋	229	228	457	212
和田	59	58	117	56
岩田	135	150	285	160
穂崎	285	297	582	271
長尾	65	59	124	58
立川	193	183	376	158
河本	665	715	1,380	594
下市	402	440	842	399
熊崎	112	114	226	112
南方	50	54	104	49
斎富	61	72	133	52
沼田	277	317	594	265
中島	62	67	129	58
日古木	89	103	192	82
二井	55	61	116	52
高屋	242	307	549	258
上市	77	79	156	75
正崎	110	132	242	117
五日市	43	55	98	49
尾谷	68	71	139	64
津崎	42	49	91	42
神田	65	79	144	70
鴨前	118	124	242	99
西中	191	224	415	201
下仁保	318	354	672	335
上仁保	62	66	128	57
斗有	75	90	165	89
（高月・高陽・西山地域計）	4,150	4,548	8,698	4,034
山陽１丁目	211	263	474	249
山陽２丁目	392	429	821	399
山陽３丁目	331	398	729	398
山陽４丁目	288	331	619	302
山陽５丁目	301	346	647	303
山陽６丁目	116	181	297	180
山陽７丁目	202	275	477	295
（山陽地域計）	1,841	2,223	4,064	2,126

区分	総人口			世帯数
	男	女	計	
桜が丘西１丁目	592	600	1,192	549
桜が丘西２丁目	304	328	632	240
桜が丘西３丁目	514	557	1,071	441
桜が丘西４丁目	415	470	885	375
桜が丘西５丁目	232	291	523	234
桜が丘西６丁目	636	665	1,301	586
桜が丘西７丁目	531	573	1,104	441
桜が丘西８丁目	805	848	1,653	661
桜が丘西９丁目	692	696	1,388	519
桜が丘西１０丁目	592	644	1,236	503
（桜が丘西地域計）	5,313	5,672	10,985	4,549
町苅田	334	342	676	313
大苅田	71	80	151	75
東窪田	130	129	259	138
西窪田	74	82	156	66
由津里	129	142	271	135
山口	103	153	256	150
西軽部	178	185	363	170
東軽部	116	118	234	114
南佐古田	35	33	68	34
北佐古田	37	38	75	36
今井	74	67	141	58
多賀	112	126	238	127
小原	85	93	178	82
坂辺	92	90	182	98
惣分	82	109	191	98
大屋	23	14	37	24
山手	16	18	34	16
（赤坂地域計）	1,691	1,819	3,510	1,734

区分	総人口			世帯数
	男	女	計	
可真下	187	183	370	156
可真上	99	98	197	91
弥上	44	57	101	52
野間	28	34	62	36
稗田	82	100	182	88
石蓮寺	6	10	16	12
沢原	136	161	297	138
殿谷	193	198	391	181
佐古	58	52	110	54
岡	45	41	86	43
酌田	22	23	45	23
円光寺	145	142	287	143
吉原	123	155	278	120
河田原	73	84	157	70
釣井	63	74	137	56
徳富	33	36	69	40
小瀬木	125	129	254	110
松木	145	148	293	148
勢力	41	50	91	42
千躰	64	75	139	71
奥吉原	93	106	199	88
（熊山地域計）	1,805	1,956	3,761	1,762
桜が丘東１丁目	910	969	1,879	724
桜が丘東２丁目	745	829	1,574	582
桜が丘東３丁目	520	485	1,005	400
桜が丘東４丁目	666	726	1,392	543
桜が丘東５丁目	299	330	629	270
桜が丘東６丁目	636	643	1,279	567
（桜が丘東地域計）	3,776	3,982	7,758	3,086

区分	総人口			世帯数
	男	女	計	
河原屋	9	5	14	10
草生	67	78	145	74
周匝	382	398	780	410
福田	149	141	290	151
是里	89	94	183	101
滝山	47	49	96	54
黒本	157	159	316	149
黒沢	50	44	94	44
中山	19	22	41	28
稲蒔	53	56	109	65
光木	18	13	31	15
石	18	12	30	21
八島田	40	40	80	36
暮田	26	25	51	28
戸津野	29	34	63	34
中勢実	45	48	93	46
塩木	36	45	81	44
平山	26	27	53	24
仁堀東	62	75	137	71
仁堀中	81	95	176	99
仁堀西	39	62	101	51
合田	6	12	18	11
中畑	9	18	27	12
石上	7	5	12	9
小鎌	29	39	68	41
西勢実	19	16	35	20
広戸	9	13	22	16
（吉井地域計）	1,521	1,625	3,146	1,664
赤磐市合計	20,097	21,825	41,922	18,955

2 赤磐市男女別年齢別人口（基準日　令和8年3月31日）

①年齢別人口集計　　全市　　（　　）内は外国人住民

年齢	人口			年齢	人口		
才	男	女	計	才	男	女	計
0	83 (3)	81 (1)	164 (4)	51	333 (1)	316 (3)	649 (4)
1	125 (1)	92 (1)	217 (2)	52	321 (2)	312 (2)	633 (4)
2	122 (2)	116 (5)	238 (7)	53	319 (3)	333 (3)	652 (6)
3	147 (1)	113 (1)	260 (2)	54	327 (2)	295 (2)	622 (4)
4	160 (2)	158 (1)	318 (3)	55	270 (4)	275 (5)	545 (9)
5	171 (3)	154 (3)	325 (6)	56	263 (3)	302 (3)	565 (6)
6	167 (3)	170 (5)	337 (8)	57	239 (1)	255 (3)	494 (4)
7	173 (4)	176 (2)	349 (6)	58	216 (1)	240 (4)	456 (5)
8	205 (1)	188 (1)	393 (2)	59	190 (1)	221 (3)	411 (4)
9	220 (1)	213 (1)	433 (2)	60	203 (5)	240 (1)	443 (6)
10	213 (2)	194 (2)	407 (4)	61	231 (5)	279 (2)	510 (7)
11	205 (1)	214 (2)	419 (3)	62	225 (4)	252 (0)	477 (4)
12	216 (1)	196 (2)	412 (3)	63	216 (1)	239 (2)	455 (3)
13	226 (2)	200 (3)	426 (5)	64	246 (1)	241 (3)	487 (4)
14	221 (2)	184 (1)	405 (3)	65	229 (0)	240 (2)	469 (2)
15	211 (0)	217 (2)	428 (2)	66	275 (2)	273 (3)	548 (5)
16	182 (1)	179 (2)	361 (3)	67	253 (2)	293 (1)	546 (3)
17	201 (1)	202 (2)	403 (3)	68	238 (0)	307 (1)	545 (1)
18	182 (2)	191 (1)	373 (3)	69	254 (1)	282 (0)	536 (1)
19	176 (4)	180 (6)	356 (10)	70	260 (1)	283 (1)	543 (2)
20	176 (16)	162 (11)	338 (27)	71	290 (2)	306 (0)	596 (2)
21	161 (13)	149 (8)	310 (21)	72	250 (1)	316 (1)	566 (2)
22	155 (11)	174 (12)	329 (23)	73	238 (1)	358 (0)	596 (1)
23	169 (15)	156 (7)	325 (22)	74	325 (0)	399 (0)	724 (0)
24	146 (14)	132 (12)	278 (26)	75	330 (0)	396 (0)	726 (0)
25	136 (10)	127 (11)	263 (21)	76	378 (0)	405 (1)	783 (1)
26	134 (7)	119 (12)	253 (19)	77	401 (0)	474 (0)	875 (0)
27	133 (10)	129 (13)	262 (23)	78	354 (0)	399 (0)	753 (0)
28	133 (14)	150 (14)	283 (28)	79	296 (0)	338 (1)	634 (1)
29	143 (10)	149 (11)	292 (21)	80	195 (0)	258 (0)	453 (0)
30	113 (16)	128 (5)	241 (21)	81	237 (0)	268 (1)	505 (1)
31	164 (16)	153 (11)	317 (27)	82	233 (1)	285 (0)	518 (1)
32	144 (15)	162 (16)	306 (31)	83	193 (1)	278 (0)	471 (1)
33	142 (13)	169 (8)	311 (21)	84	210 (3)	254 (1)	464 (4)
34	173 (8)	175 (17)	348 (25)	85	169 (1)	214 (1)	383 (2)
35	207 (9)	196 (7)	403 (16)	86	145 (0)	191 (0)	336 (0)
36	172 (7)	172 (5)	344 (12)	87	103 (1)	168 (1)	271 (2)
37	190 (9)	198 (4)	388 (13)	88	111 (0)	160 (0)	271 (0)
38	192 (8)	196 (13)	388 (21)	89	100 (0)	154 (0)	254 (0)
39	231 (11)	244 (5)	475 (16)	90	69 (0)	158 (0)	227 (0)
40	262 (7)	238 (10)	500 (17)	91	58 (0)	118 (0)	176 (0)
41	249 (10)	246 (1)	495 (11)	92	54 (0)	112 (0)	166 (0)
42	231 (10)	241 (12)	472 (22)	93	43 (0)	119 (0)	162 (0)
43	253 (6)	278 (9)	531 (15)	94	23 (0)	76 (0)	99 (0)
44	244 (1)	240 (8)	484 (9)	95	17 (0)	70 (0)	87 (0)
45	248 (0)	258 (3)	506 (3)	96	11 (0)	48 (0)	59 (0)
46	232 (4)	276 (7)	508 (11)	97	6 (0)	53 (0)	59 (0)
47	301 (4)	261 (1)	562 (5)	98	6 (0)	24 (0)	30 (0)
48	291 (3)	245 (3)	536 (6)	99	5 (0)	22 (0)	27 (0)
49	293 (2)	293 (2)	586 (4)	100～	8 (0)	40 (0)	48 (0)
50	338 (2)	295 (4)	633 (6)	合計	19,728 (369)	21,468 (357)	41,196 (726)
				総計	20,097	21,825	41,922

①段階別人口集計　**全市**　（　）内は外国人住民

年齢才	人口		
	男	女	計
0～4	637（ 9） 構成比 3.2%	560（ 9） 構成比 2.6%	1,197（ 18） 構成比 2.9%
5～9	936（ 12） 構成比 4.7%	901（ 12） 構成比 4.2%	1,837（ 24） 構成比 4.5%
10～14	1,081（ 8） 構成比 5.5%	988（ 10） 構成比 4.6%	2,069（ 18） 構成比 5.0%
15～19	952（ 8） 構成比 4.8%	969（ 13） 構成比 4.5%	1,921（ 21） 構成比 4.7%
20～24	807（ 69） 構成比 4.1%	773（ 50） 構成比 3.6%	1,580（119） 構成比 3.8%
25～29	679（ 51） 構成比 3.4%	674（ 61） 構成比 3.1%	1,353（112） 構成比 3.3%
30～34	736（ 68） 構成比 3.7%	787（ 57） 構成比 3.7%	1,523（125） 構成比 3.7%
35～39	992（ 44） 構成比 5.0%	1,006（ 34） 構成比 4.7%	1,998（ 78） 構成比 4.8%
40～44	1,239（ 34） 構成比 6.3%	1,243（ 40） 構成比 5.8%	2,482（ 74） 構成比 6.0%
45～49	1,365（ 13） 構成比 6.9%	1,333（ 16） 構成比 6.2%	2,698（ 29） 構成比 6.5%
50～54	1,638（ 10） 構成比 8.3%	1,551（ 14） 構成比 7.2%	3,189（ 24） 構成比 7.7%
55～59	1,178（ 10） 構成比 6.0%	1,293（ 18） 構成比 6.0%	2,471（ 28） 構成比 6.0%
60～64	1,121（ 16） 構成比 5.7%	1,251（ 8） 構成比 5.8%	2,372（ 24） 構成比 5.8%
65～69	1,249（ 5） 構成比 6.3%	1,395（ 7） 構成比 6.5%	2,644（ 12） 構成比 6.4%
70～74	1,363（ 5） 構成比 6.9%	1,662（ 2） 構成比 7.7%	3,025（ 7） 構成比 7.3%
75～79	1,759（ 0） 構成比 8.9%	2,012（ 2） 構成比 9.4%	3,771（ 2） 構成比 9.2%
80～84	1,068（ 5） 構成比 5.4%	1,343（ 2） 構成比 6.3%	2,411（ 7） 構成比 5.9%
85～89	628（ 2） 構成比 3.2%	887（ 2） 構成比 4.1%	1,515（ 4） 構成比 3.7%
90～94	247（ 0） 構成比 1.3%	583（ 0） 構成比 2.7%	830（ 0） 構成比 2.0%
95～99	45（ 0） 構成比 0.2%	217（ 0） 構成比 1.0%	262（ 0） 構成比 0.6%
100以上	8（ 0） 構成比 0.0%	40（ 0） 構成比 0.2%	48（ 0） 構成比 0.1%
合　計	19,728（369） 構成比100.0%	21,468（357） 構成比100.0%	41,196（726） 構成比100.0%
総　計	20,097	21,825	41,922

＊構成比は、原則として四捨五入の端数処理をしているため、内訳の合計が100%にならない場合があります。
（以下、「段階別人口集計」全表について同じ）

②段階別人口集計 **高月・高陽・西山**（　）内は外国人住民

年齢才	人口		
	男	女	計
0～4	147（ 2） 構成比 3.6%	124（ 2） 構成比 2.8%	271（ 4） 構成比 3.2%
5～9	173（ 2） 構成比 4.2%	210（ 1） 構成比 4.7%	383（ 3） 構成比 4.5%
10～14	185（ 2） 構成比 4.5%	164（ 3） 構成比 3.7%	349（ 5） 構成比 4.1%
15～19	150（ 2） 構成比 3.7%	173（ 3） 構成比 3.9%	323（ 5） 構成比 3.8%
20～24	155（12） 構成比 3.8%	164（12） 構成比 3.7%	319（24） 構成比 3.7%
25～29	166（ 5） 構成比 4.1%	177（15） 構成比 4.0%	343（20） 構成比 4.0%
30～34	169（11） 構成比 4.1%	169（ 2） 構成比 3.8%	338（13） 構成比 3.9%
35～39	211（ 6） 構成比 5.2%	211（ 7） 構成比 4.7%	422（13） 構成比 4.9%
40～44	265（ 8） 構成比 6.5%	239（ 8） 構成比 5.3%	504（16） 構成比 5.9%
45～49	283（ 4） 構成比 6.9%	243（ 4） 構成比 5.4%	526（ 8） 構成比 6.1%
50～54	341（ 1） 構成比 8.3%	316（ 2） 構成比 7.1%	657（ 3） 構成比 7.7%
55～59	233（ 0） 構成比 5.7%	236（ 6） 構成比 5.3%	469（ 6） 構成比 5.5%
60～64	197（ 2） 構成比 4.8%	213（ 0） 構成比 4.8%	410（ 2） 構成比 4.8%
65～69	258（ 1） 構成比 6.3%	296（ 0） 構成比 6.6%	554（ 1） 構成比 6.5%
70～74	290（ 0） 構成比 7.1%	329（ 0） 構成比 7.3%	619（ 0） 構成比 7.2%
75～79	378（ 0） 構成比 9.2%	446（ 2） 構成比10.0%	824（ 2） 構成比 9.6%
80～84	243（ 0） 構成比 5.9%	346（ 0） 構成比 7.7%	589（ 0） 構成比 6.9%
85～89	162（ 1） 構成比 4.0%	225（ 0） 構成比 5.0%	387（ 1） 構成比 4.5%
90～94	70（ 0） 構成比 1.7%	135（ 0） 構成比 3.0%	205（ 0） 構成比 2.4%
95～99	13（ 0） 構成比 0.3%	54（ 0） 構成比 1.2%	67（ 0） 構成比 0.8%
100以上	2（ 0） 構成比 0.0%	11（ 0） 構成比 0.2%	13（ 0） 構成比 0.2%
合計	4,091（59） 構成比100.0%	4,481（67） 構成比100.0%	8,572（126） 構成比100.0%
総計	4,150	4,548	8,698

③段階別人口集計 **山陽**（　）内は外国人住民

年齢才	人口		
	男	女	計
0～4	24（ 2） 構成比 1.3%	16（ 2） 構成比 0.7%	40（ 4） 構成比 1.0%
5～9	47（ 1） 構成比 2.6%	50（ 1） 構成比 2.3%	97（ 2） 構成比 2.4%
10～14	61（ 0） 構成比 3.4%	68（ 0） 構成比 3.1%	129（ 0） 構成比 3.2%
15～19	52（ 0） 構成比 2.9%	59（ 0） 構成比 2.7%	111（ 0） 構成比 2.8%
20～24	65（ 5） 構成比 3.6%	75（ 2） 構成比 3.4%	140（ 7） 構成比 3.5%
25～29	47（ 2） 構成比 2.6%	42（ 4） 構成比 1.9%	89（ 6） 構成比 2.2%
30～34	50（ 6） 構成比 2.8%	52（ 3） 構成比 2.4%	102（ 9） 構成比 2.5%
35～39	55（ 3） 構成比 3.0%	45（ 2） 構成比 2.0%	100（ 5） 構成比 2.5%
40～44	68（ 2） 構成比 3.8%	83（ 2） 構成比 3.8%	151（ 4） 構成比 3.8%
45～49	114（ 1） 構成比 6.3%	112（ 2） 構成比 5.1%	226（ 3） 構成比 5.6%
50～54	159（ 0） 構成比 8.8%	173（ 1） 構成比 7.9%	332（ 1） 構成比 8.3%
55～59	109（ 1） 構成比 6.0%	119（ 3） 構成比 5.4%	228（ 4） 構成比 5.7%
60～64	92（ 1） 構成比 5.1%	92（ 2） 構成比 4.2%	184（ 3） 構成比 4.6%
65～69	78（ 0） 構成比 4.3%	127（ 1） 構成比 5.8%	205（ 1） 構成比 5.1%
70～74	142（ 1） 構成比 7.8%	259（ 0） 構成比11.8%	401（ 1） 構成比10.0%
75～79	308（ 0） 構成比17.0%	406（ 0） 構成比18.5%	714（ 0） 構成比17.8%
80～84	217（ 2） 構成比12.0%	242（ 0） 構成比11.0%	459（ 2） 構成比11.4%
85～89	95（ 1） 構成比 5.2%	124（ 0） 構成比 5.6%	219（ 1） 構成比 5.5%
90～94	26（ 0） 構成比 1.4%	41（ 0） 構成比 1.9%	67（ 0） 構成比 1.7%
95～99	3（ 0） 構成比 0.2%	8（ 0） 構成比 0.4%	11（ 0） 構成比 0.3%
100以上	1（ 0） 構成比 0.1%	5（ 0） 構成比 0.2%	6（ 0） 構成比 0.1%
合計	1,813（28） 構成比100.0%	2,198（25） 構成比100.0%	4,011（53） 構成比100.0%
総計	1,841	2,223	4,064

④段階別人口集計　**桜が丘西**　(　)内は外国人住民

年齢	人口		
才	男	女	計
0～4	179(2) 構成比 3.4%	163(1) 構成比 2.9%	342(3) 構成比 3.2%
5～9	309(4) 構成比 5.9%	272(4) 構成比 4.8%	581(8) 構成比 5.4%
10～14	345(2) 構成比 6.6%	313(2) 構成比 5.6%	658(4) 構成比 6.1%
15～19	312(2) 構成比 6.0%	312(2) 構成比 5.6%	624(4) 構成比 5.8%
20～24	226(8) 構成比 4.3%	237(2) 構成比 4.2%	463(10) 構成比 4.3%
25～29	176(5) 構成比 3.4%	182(2) 構成比 3.2%	358(7) 構成比 3.3%
30～34	196(10) 構成比 3.7%	228(12) 構成比 4.1%	424(22) 構成比 3.9%
35～39	286(12) 構成比 5.5%	299(14) 構成比 5.3%	585(26) 構成比 5.4%
40～44	347(5) 構成比 6.6%	366(11) 構成比 6.5%	713(16) 構成比 6.6%
45～49	361(4) 構成比 6.9%	393(1) 構成比 7.0%	754(5) 構成比 6.9%
50～54	452(2) 構成比 8.6%	408(3) 構成比 7.3%	860(5) 構成比 7.9%
55～59	312(2) 構成比 6.0%	392(2) 構成比 7.0%	704(4) 構成比 6.5%
60～64	323(6) 構成比 6.2%	410(2) 構成比 7.3%	733(8) 構成比 6.8%
65～69	389(3) 構成比 7.4%	398(2) 構成比 7.1%	787(5) 構成比 7.3%
70～74	352(2) 構成比 6.7%	369(1) 構成比 6.6%	721(3) 構成比 6.6%
75～79	339(0) 構成比 6.5%	365(0) 構成比 6.5%	704(0) 構成比 6.5%
80～84	185(2) 構成比 3.5%	228(1) 構成比 4.1%	413(3) 構成比 3.8%
85～89	110(0) 構成比 2.1%	137(1) 構成比 2.4%	247(1) 構成比 2.3%
90～94	33(0) 構成比 0.6%	101(0) 構成比 1.8%	134(0) 構成比 1.2%
95～99	8(0) 構成比 0.2%	33(0) 構成比 0.6%	41(0) 構成比 0.4%
100以上	2(0) 構成比 0.0%	3(0) 構成比 0.1%	5(0) 構成比 0.0%
合計	5,242(71) 構成比100.0%	5,609(63) 構成比100.0%	10,851(134) 構成比100.0%
総計	5,313	5,672	10,985

⑤段階別人口集計　**赤坂**　(　)内は外国人住民

年齢	人口		
才	男	女	計
0～4	35(0) 構成比 2.1%	23(0) 構成比 1.3%	58(0) 構成比 1.7%
5～9	61(0) 構成比 3.7%	40(1) 構成比 2.3%	101(1) 構成比 3.0%
10～14	52(1) 構成比 3.2%	55(0) 構成比 3.1%	107(1) 構成比 3.2%
15～19	65(2) 構成比 4.0%	62(5) 構成比 3.5%	127(7) 構成比 3.7%
20～24	67(11) 構成比 4.1%	46(20) 構成比 2.6%	113(31) 構成比 3.3%
25～29	51(10) 構成比 3.1%	42(14) 構成比 2.4%	93(24) 構成比 2.7%
30～34	49(12) 構成比 3.0%	41(16) 構成比 2.3%	90(28) 構成比 2.7%
35～39	64(5) 構成比 3.9%	58(6) 構成比 3.3%	122(11) 構成比 3.6%
40～44	79(3) 構成比 4.8%	64(5) 構成比 3.7%	143(8) 構成比 4.2%
45～49	101(1) 構成比 6.1%	97(0) 構成比 5.6%	198(1) 構成比 5.8%
50～54	118(0) 構成比 7.2%	122(1) 構成比 7.0%	240(1) 構成比 7.1%
55～59	109(1) 構成比 6.6%	103(1) 構成比 5.9%	212(2) 構成比 6.3%
60～64	122(1) 構成比 7.4%	117(1) 構成比 6.7%	239(2) 構成比 7.0%
65～69	117(0) 構成比 7.1%	139(1) 構成比 8.0%	256(1) 構成比 7.5%
70～74	135(0) 構成比 8.2%	158(0) 構成比 9.0%	293(0) 構成比 8.6%
75～79	193(0) 構成比11.7%	217(0) 構成比12.4%	410(0) 構成比12.1%
80～84	125(0) 構成比 7.6%	139(1) 構成比 8.0%	264(1) 構成比 7.8%
85～89	66(0) 構成比 4.0%	97(0) 構成比 5.6%	163(0) 構成比 4.8%
90～94	27(0) 構成比 1.6%	90(0) 構成比 5.2%	117(0) 構成比 3.5%
95～99	6(0) 構成比 0.4%	35(0) 構成比 2.0%	41(0) 構成比 1.2%
100以上	2(0) 構成比 0.1%	2(0) 構成比 0.1%	4(0) 構成比 0.1%
合計	1,644(47) 構成比100.0%	1,747(72) 構成比100.0%	3,391(119) 構成比100.0%
総計	1,691	1,819	3,510

⑥段階別人口集計　**熊山**　（　）内は外国人住民

年齢才	人口		
	男	女	計
0～4	33（ 1） 構成比 1.9%	39（ 2） 構成比 2.0%	72（ 3） 構成比 2.0%
5～9	51（ 2） 構成比 2.9%	59（ 1） 構成比 3.1%	110（ 3） 構成比 3.0%
10～14	69（ 1） 構成比 4.0%	59（ 3） 構成比 3.1%	128（ 4） 構成比 3.5%
15～19	71（ 1） 構成比 4.1%	62（ 2） 構成比 3.3%	133（ 3） 構成比 3.7%
20～24	72（18） 構成比 4.1%	58（ 8） 構成比 3.0%	130（26） 構成比 3.6%
25～29	56（10） 構成比 3.2%	48（11） 構成比 2.5%	104（21） 構成比 2.9%
30～34	51（13） 構成比 2.9%	55（10） 構成比 2.9%	106（23） 構成比 2.9%
35～39	82（ 8） 構成比 4.7%	71（ 3） 構成比 3.7%	153（11） 構成比 4.2%
40～44	93（ 6） 構成比 5.4%	102（ 3） 構成比 5.4%	195（ 9） 構成比 5.4%
45～49	108（ 1） 構成比 6.2%	101（ 2） 構成比 5.3%	209（ 3） 構成比 5.7%
50～54	149（ 3） 構成比 8.6%	131（ 3） 構成比 6.9%	280（ 6） 構成比 7.7%
55～59	103（ 2） 構成比 5.9%	121（ 1） 構成比 6.4%	224（ 3） 構成比 6.2%
60～64	111（ 1） 構成比 6.4%	128（ 2） 構成比 6.7%	239（ 3） 構成比 6.6%
65～69	140（ 1） 構成比 8.1%	136（ 0） 構成比 7.1%	276（ 1） 構成比 7.6%
70～74	157（ 1） 構成比 9.0%	202（ 1） 構成比10.6%	359（ 2） 構成比 9.9%
75～79	201（ 0） 構成比11.6%	191（ 0） 構成比10.0%	392（ 0） 構成比10.8%
80～84	103（ 0） 構成比 5.9%	119（ 0） 構成比 6.3%	222（ 0） 構成比 6.1%
85～89	47（ 0） 構成比 2.7%	101（ 0） 構成比 5.3%	148（ 0） 構成比 4.1%
90～94	35（ 0） 構成比 2.0%	84（ 0） 構成比 4.4%	119（ 0） 構成比 3.3%
95～99	4（ 0） 構成比 0.2%	26（ 0） 構成比 1.4%	30（ 0） 構成比 0.8%
100以上	0（ 0） 構成比 0.0%	11（ 0） 構成比 0.6%	11（ 0） 構成比 0.3%
合計	1,736（69） 構成比100.0%	1,904（52） 構成比100.0%	3,640（121） 構成比100.0%
総計	1,805	1,956	3,761

⑦段階別人口集計　**桜が丘東**　（　）内は外国人住民

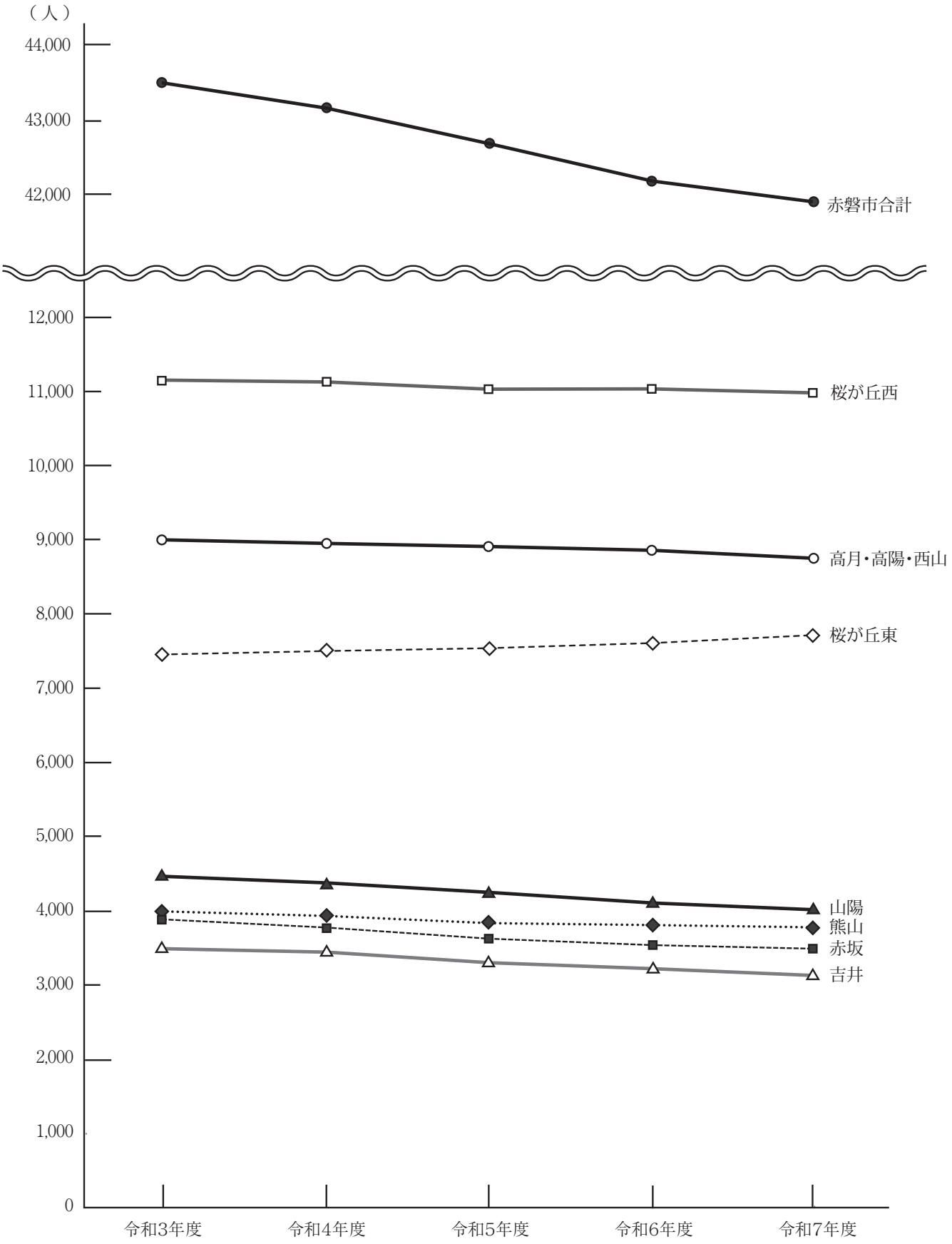
年齢才	人口		
	男	女	計
0～4	191（ 1） 構成比 5.1%	184（ 1） 構成比 4.7%	375（ 2） 構成比 4.9%
5～9	263（ 1） 構成比 7.0%	238（ 4） 構成比 6.1%	501（ 5） 構成比 6.5%
10～14	323（ 2） 構成比 8.7%	283（ 1） 構成比 7.2%	606（ 3） 構成比 7.9%
15～19	255（ 1） 構成比 6.8%	259（ 1） 構成比 6.6%	514（ 2） 構成比 6.7%
20～24	174（ 2） 構成比 4.7%	161（ 6） 構成比 4.1%	335（ 8） 構成比 4.4%
25～29	147（ 6） 構成比 3.9%	149（15） 構成比 3.8%	296（21） 構成比 3.9%
30～34	179（ 7） 構成比 4.8%	202（12） 構成比 5.2%	381（19） 構成比 5.0%
35～39	247（ 6） 構成比 6.6%	268（ 2） 構成比 6.8%	515（ 8） 構成比 6.7%
40～44	298（ 9） 構成比 8.0%	318（ 7） 構成比 8.1%	616（16） 構成比 8.1%
45～49	313（ 1） 構成比 8.4%	300（ 3） 構成比 7.7%	613（ 4） 構成比 8.0%
50～54	308（ 2） 構成比 8.3%	312（ 2） 構成比 8.0%	620（ 4） 構成比 8.1%
55～59	220（ 1） 構成比 5.9%	229（ 4） 構成比 5.8%	449（ 5） 構成比 5.9%
60～64	179（ 4） 構成比 4.8%	200（ 0） 構成比 5.1%	379（ 4） 構成比 5.0%
65～69	145（ 0） 構成比 3.9%	157（ 3） 構成比 4.0%	302（ 3） 構成比 3.9%
70～74	137（ 1） 構成比 3.7%	177（ 0） 構成比 4.5%	314（ 1） 構成比 4.1%
75～79	149（ 0） 構成比 4.0%	193（ 0） 構成比 4.9%	342（ 0） 構成比 4.5%
80～84	108（ 0） 構成比 2.9%	146（ 0） 構成比 3.7%	254（ 0） 構成比 3.3%
85～89	73（ 0） 構成比 2.0%	87（ 1） 構成比 2.2%	160（ 1） 構成比 2.1%
90～94	21（ 0） 構成比 0.6%	41（ 0） 構成比 1.0%	62（ 0） 構成比 0.8%
95～99	2（ 0） 構成比 0.1%	16（ 0） 構成比 0.4%	18（ 0） 構成比 0.2%
100以上	0（ 0） 構成比 0.0%	0（ 0） 構成比 0.0%	0（ 0） 構成比 0.0%
合計	3,732（44） 構成比100.0%	3,920（62） 構成比100.0%	7,652（106） 構成比100.0%
総計	3,776	3,982	7,758

⑧段階別人口集計　**吉井**　（　）内は外国人住民

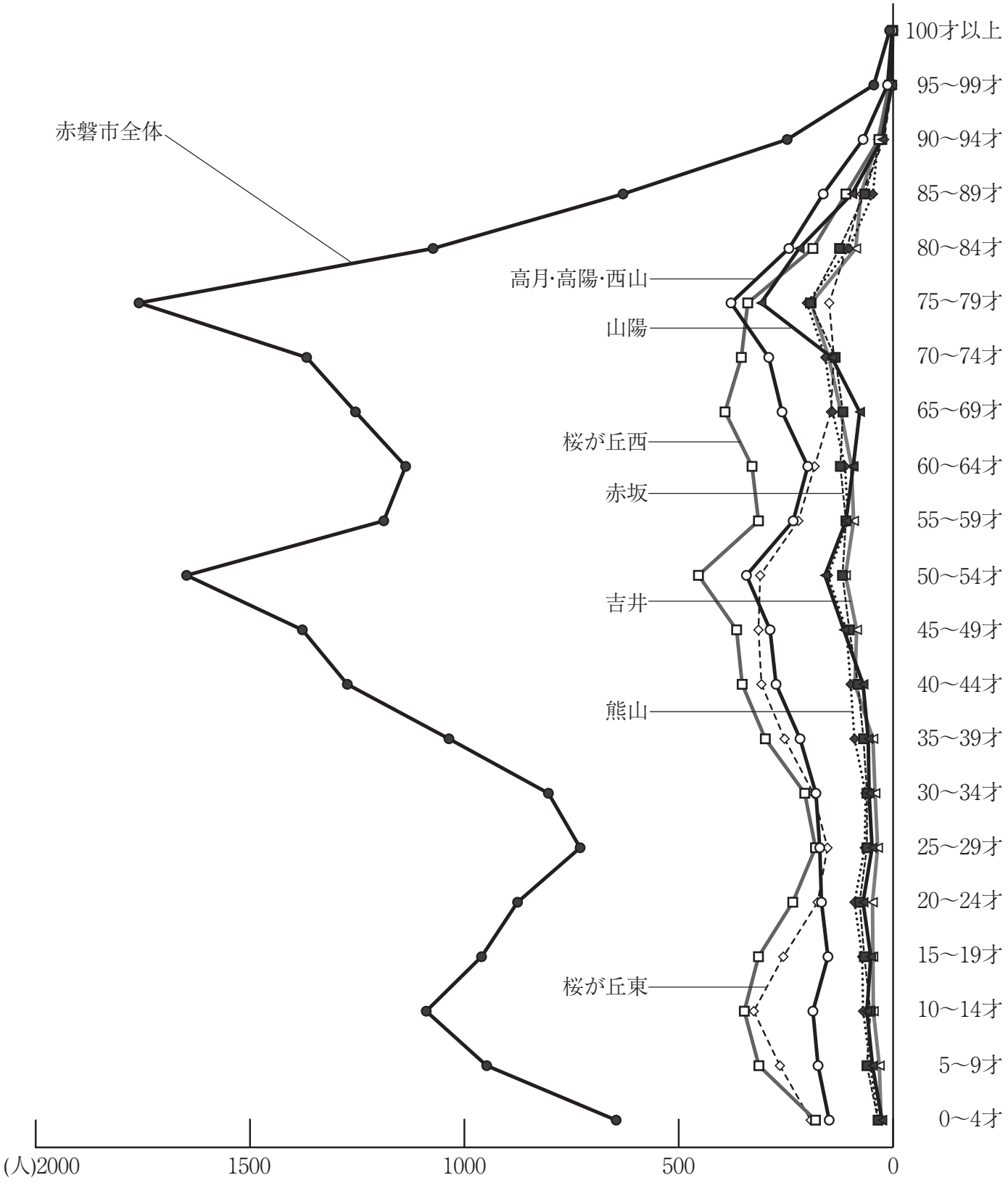
年齢才	人口		
	男	女	計
0～4	28（ 1） 構成比 1.9%	11（ 1） 構成比 0.7%	39（ 2） 構成比 1.3%
5～9	32（ 2） 構成比 2.2%	32（ 0） 構成比 2.0%	64（ 2） 構成比 2.1%
10～14	46（ 0） 構成比 3.1%	46（ 1） 構成比 2.9%	92（ 1） 構成比 3.0%
15～19	47（ 0） 構成比 3.2%	42（ 0） 構成比 2.6%	89（ 0） 構成比 2.9%
20～24	48（ 13） 構成比 3.3%	32（ 0） 構成比 2.0%	80（ 13） 構成比 2.6%
25～29	36（ 13） 構成比 2.4%	34（ 0） 構成比 2.1%	70（ 13） 構成比 2.3%
30～34	42（ 9） 構成比 2.9%	40（ 2） 構成比 2.5%	82（ 11） 構成比 2.7%
35～39	47（ 4） 構成比 3.2%	54（ 0） 構成比 3.4%	101（ 4） 構成比 3.3%
40～44	89（ 1） 構成比 6.1%	71（ 4） 構成比 4.4%	160（ 5） 構成比 5.2%
45～49	85（ 1） 構成比 5.8%	87（ 4） 構成比 5.4%	172（ 5） 構成比 5.6%
50～54	111（ 2） 構成比 7.6%	89（ 2） 構成比 5.5%	200（ 4） 構成比 6.5%
55～59	92（ 3） 構成比 6.3%	93（ 1） 構成比 5.8%	185（ 4） 構成比 6.0%
60～64	97（ 1） 構成比 6.6%	91（ 1） 構成比 5.7%	188（ 2） 構成比 6.1%
65～69	122（ 0） 構成比 8.3%	142（ 0） 構成比 8.8%	264（ 0） 構成比 8.6%
70～74	150（ 1） 構成比10.2%	168（ 0） 構成比10.4%	318（ 0） 構成比10.3%
75～79	191（ 0） 構成比13.0%	194（ 0） 構成比12.1%	385（ 0） 構成比12.5%
80～84	87（ 1） 構成比 5.9%	123（ 0） 構成比 7.6%	210（ 1） 構成比 6.8%
85～89	75（ 0） 構成比 5.1%	116（ 0） 構成比 7.2%	191（ 0） 構成比 6.2%
90～94	35（ 0） 構成比 2.4%	91（ 0） 構成比 5.7%	126（ 0） 構成比 4.1%
95～99	9（ 0） 構成比 0.6%	45（ 0） 構成比 2.8%	54（ 0） 構成比 1.8%
100以上	1（ 0） 構成比 0.1%	8（ 0） 構成比 0.5%	9（ 0） 構成比 0.3%
合計	1,470（51） 構成比100.0%	1,609（16） 構成比100.0%	3,079（67） 構成比100.0%
総計	1,521	1,625	3,146

３　地域別総人口

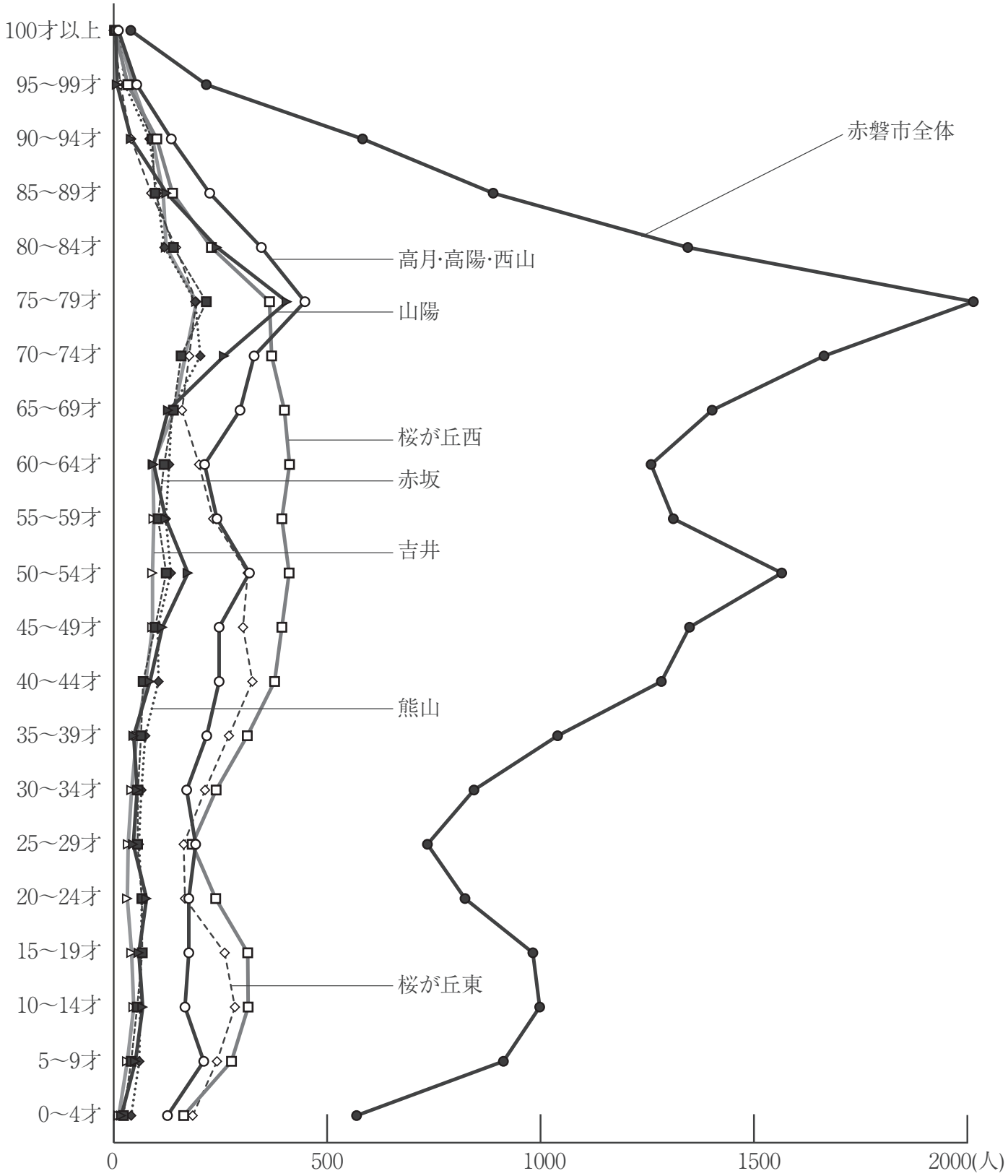
地　　域	項　　目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
高月・高陽・西山	総　　人　　口	9,026	8,985	8,872	8,763	8,698
	総　世　帯　数	3,966	4,012	3,980	3,989	4,034
	一世帯当たり人口	2.28	2.24	2.23	2.20	2.16
	65　歳　以　上　人　口	3,370	3,340	3,308	3,299	3,262
	（　高　齢　化　率　）	(37.3)	(37.2)	(37.3)	(37.6)	(37.5)
	60　歳　以　上　人　口	3,905	3,829	3,768	3,733	3,674
	（60歳以上人口／総人口）	(43.3)	(42.6)	(42.5)	(42.6)	(42.2)
山陽	総　　人　　口	4,481	4,380	4,289	4,173	4,064
	総　世　帯　数	2,211	2,202	2,179	2,152	2,126
	一世帯当たり人口	2.03	1.99	1.97	1.94	1.91
	65　歳　以　上　人　口	2,187	2,175	2,157	2,109	2,087
	（　高　齢　化　率　）	(48.8)	(49.7)	(50.3)	(50.5)	(51.4)
	60　歳　以　上　人　口	2,383	2,364	2,336	2,294	2,274
	（60歳以上人口／総人口）	(53.2)	(54.0)	(54.5)	(55.0)	(56.0)
桜が丘西	総　　人　　口	11,170	11,147	11,050	11,046	10,985
	総　世　帯　数	4,388	4,456	4,455	4,508	4,549
	一世帯当たり人口	2.55	2.50	2.48	2.45	2.41
	65　歳　以　上　人　口	2,729	2,798	2,895	2,989	3,064
	（　高　齢　化　率　）	(24.4)	(25.1)	(26.2)	(27.1)	(27.9)
	60　歳　以　上　人　口	3,520	3,580	3,691	3,780	3,805
	（60歳以上人口／総人口）	(31.5)	(32.1)	(33.4)	(34.2)	(34.6)
赤坂	総　　人　　口	3,872	3,811	3,692	3,588	3,510
	総　世　帯　数	1,768	1,783	1,769	1,746	1,734
	一世帯当たり人口	2.19	2.14	2.09	2.05	2.02
	65　歳　以　上　人　口	1,653	1,635	1,612	1,574	1,550
	（　高　齢　化　率　）	(42.7)	(42.9)	(43.7)	(43.9)	(44.2)
	60　歳　以　上　人　口	1,907	1,884	1,857	1,805	1,791
	（60歳以上人口／総人口）	(49.3)	(49.4)	(50.3)	(50.3)	(51.0)
熊山	総　　人　　口	4,014	3,922	3,884	3,834	3,761
	総　世　帯　数	1,772	1,751	1,762	1,769	1,762
	一世帯当たり人口	2.27	2.24	2.20	2.17	2.13
	65　歳　以　上　人　口	1,599	1,584	1,581	1,572	1,560
	（　高　齢　化　率　）	(39.8)	(40.4)	(40.7)	(41.0)	(41.5)
	60　歳　以　上　人　口	1,879	1,843	1,839	1,821	1,802
	（60歳以上人口／総人口）	(46.8)	(47.0)	(47.3)	(47.5)	(47.9)
桜が丘東	総　　人　　口	7,474	7,552	7,624	7,653	7,758
	総　世　帯　数	2,845	2,895	2,964	3,015	3,086
	一世帯当たり人口	2.63	2.61	2.57	2.54	2.51
	65　歳　以　上　人　口	1,376	1,399	1,435	1,454	1,457
	（　高　齢　化　率　）	(18.4)	(18.5)	(18.8)	(19.0)	(18.8)
	60　歳　以　上　人　口	1,686	1,725	1,752	1,795	1,840
	（60歳以上人口／総人口）	(22.6)	(22.8)	(23.0)	(23.5)	(23.7)
吉井	総　　人　　口	3,522	3,447	3,342	3,226	3,146
	総　世　帯　数	1,736	1,721	1,696	1,672	1,664
	一世帯当たり人口	2.03	2.00	1.97	1.93	1.89
	65　歳　以　上　人　口	1,722	1,698	1,655	1,601	1,558
	（　高　齢　化　率　）	(48.9)	(49.3)	(49.5)	(49.6)	(49.5)
	60　歳　以　上　人　口	1,970	1,919	1,862	1,797	1,748
	（60歳以上人口／総人口）	(55.9)	(55.7)	(55.7)	(55.7)	(55.6)
赤磐市合計	総　　人　　口	43,559	43,244	42,753	42,283	41,922
	総　世　帯　数	18,686	18,820	18,805	18,851	18,955
	一世帯当たり人口	2.33	2.30	2.27	2.24	2.21
	65　歳　以　上　人　口	14,636	14,629	14,643	14,598	14,538
	（　高　齢　化　率　）	(33.6)	(33.8)	(34.3)	(34.5)	(34.7)
	60　歳　以　上　人　口	17,250	17,144	17,105	17,025	16,934
	（60歳以上人口／総人口）	(39.6)	(39.6)	(40.0)	(40.3)	(40.4)


（人）
44,000
43,000
42,000
12,000
11,000
10,000
9,000
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
赤磐市合計
桜が丘西
高月・高陽・西山
桜が丘東
山陽
熊山
赤坂
吉井
令和3年度
令和4年度
令和5年度
令和6年度
令和7年度

4　段階別人口グラフ（男性）（令和8年3月31日現在）



４　段階別人口グラフ（女性）（令和8年3月31日現在）



令　和　7　年　度

第　4　　統　　計　　資　　料

Ⅰ　国勢調査

1　5歳階級人口の推移（国勢調査）赤磐市（平成12年以前は4町の合計）

（単位：人、世帯、人/世帯）

項　目		平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
人口総数		43,813	20,815	22,998	43,913	20,787	23,126	43,458	20,606	22,852	43,214	20,671	22,543	42,661	20,454	22,207
年齢5歳階級別人口	0～4歳	1,948	963	985	1,812	937	875	1,710	874	836	1,759	921	838	1,683	860	823
	5～9歳	2,287	1,127	1,160	2,216	1,112	1,104	2,125	1,105	1,020	1,983	1,023	960	2,037	1,072	965
	10～14歳	2,657	1,345	1,312	2,355	1,154	1,201	2,256	1,145	1,111	2,170	1,135	1,035	2,025	1,053	972
	15～19歳	2,927	1,533	1,394	2,480	1,238	1,242	2,138	1,066	1,072	2,126	1,090	1,036	1,964	1,005	959
	20～24歳	2,370	1,155	1,215	1,991	957	1,034	1,686	771	915	1,530	732	798	1,482	733	749
	25～29歳	2,603	1,241	1,362	2,272	1,150	1,122	2,021	985	1,036	1,719	828	891	1,508	735	773
	30～34歳	2,133	943	1,190	2,741	1,339	1,402	2,480	1,230	1,250	2,173	1,087	1,086	1,903	957	946
	35～39歳	2,329	1,088	1,241	2,291	1,027	1,264	2,974	1,491	1,483	2,585	1,302	1,283	2,395	1,179	1,216
	40～44歳	2,648	1,276	1,372	2,372	1,125	1,247	2,296	1,067	1,229	3,021	1,521	1,500	2,664	1,332	1,332
	45～49歳	3,204	1,520	1,684	2,623	1,232	1,391	2,310	1,082	1,228	2,332	1,081	1,251	3,015	1,526	1,489
	50～54歳	3,941	1,949	1,992	3,201	1,494	1,707	2,590	1,214	1,376	2,349	1,118	1,231	2,313	1,070	1,243
	55～59歳	3,078	1,549	1,529	4,035	1,970	2,065	3,206	1,507	1,699	2,609	1,216	1,393	2,371	1,116	1,255
	60～64歳	2,664	1,291	1,373	3,284	1,648	1,636	4,141	2,027	2,114	3,313	1,557	1,756	2,652	1,245	1,407
	65～69歳	2,654	1,279	1,375	2,700	1,311	1,389	3,262	1,626	1,636	4,131	2,004	2,127	3,259	1,512	1,747
	70～74歳	2,513	1,141	1,372	2,527	1,193	1,334	2,559	1,222	1,337	3,123	1,538	1,585	3,910	1,869	2,041
	75～79歳	1,680	687	993	2,265	972	1,293	2,264	1,024	1,240	2,316	1,064	1,252	2,863	1,377	1,486
	80～84歳	1,139	384	755	1,402	530	872	1,801	688	1,113	1,914	823	1,091	1,939	860	1,079
	85歳以上	1,037	343	694	1,330	392	938	1,603	452	1,151	2,037	609	1,428	2,406	784	1,622
	年齢不詳	1	1	0	16	6	10	36	30	6	24	22	2	272	169	103
世帯数				13,871			14,749			15,274			15,730			16,439
一世帯当人数				3.16			2.98			2.85			2.75			2.60

2 就業人口の推移（国勢調査）赤磐市（平成12年以前は4町の合計）

（単位：人、%）

項目			平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
人口総数			43,813	20,815	22,998	43,913	20,787	23,126	43,458	20,606	22,852	43,214	20,671	22,543	42,661	20,454	22,207
就業者人口総数			21,881	12,429	9,452	21,860	12,206	9,654	20,520	11,388	9,132	20,826	11,420	9,406	20,552	11,043	9,509
就業率			50%	60%	41%	50%	59%	42%	47%	55%	40%	48%	55%	42%	48%	54%	43%
産業分類別就業者人口	第1次産業	農業	2,765	1,449	1,316	2,606	1,451	1,155	1,891	1,137	754	1,952	1,154	798	1,602	953	649
		林業	20	14	6	14	11	3	21	17	4	24	21	3	19	17	2
		水産業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1	2	1	1
		第1次産業	2,786	1,463	1,323	2,620	1,462	1,158	1,912	1,154	758	1,978	1,176	802	1,623	971	652
	第2次産業	鉱業	16	11	5	5	3	2	17	12	5	10	8	2	9	7	2
		建設業	2,014	1,719	295	1,820	1,544	276	1,522	1,264	258	1,504	1,264	240	1,485	1,229	256
		製造業	4,835	2,853	1,982	4,843	2,907	1,936	4,289	2,767	1,522	4,440	2,871	1,569	4,401	2,898	1,503
		第2次産業	6,865	4,583	2,282	6,668	4,454	2,214	5,828	4,043	1,785	5,954	4,143	1,811	5,895	4,134	1,761
	第3次産業	小売 卸売	3,973	1,910	2,063	3,752	1,709	2,043	3,828	1,712	2,116	2,836	1,308	1,528	2,721	1,201	1,520
		金融保険 不動産	570	264	306	518	252	266	534	254	280	568	272	296	539	254	285
		情報通信 運輸、郵便	1,348	1,144	204	1,500	1,235	265	1,456	1,207	249	1,378	1,153	225	1,418	1,141	277
		水道 電気、ガス	100	85	15	100	86	14	76	63	13	63	51	12	60	50	10
		業等 サービス	5,301	2,286	3,015	5,836	2,371	3,465	5,752	2,182	3,570	7,042	2,643	4,399	7,117	2,590	4,527
		公務	847	638	209	768	578	190	710	537	173	625	460	165	648	438	210
		第3次産業	12,139	6,327	5,812	12,474	6,231	6,243	12,356	5,955	6,401	12,512	5,887	6,625	12,503	5,674	6,829
	分類不能		91	56	35	98	59	39	424	236	188	382	214	168	531	264	267

Ⅱ　農林業センサス

1　農家数の推移

（単位：人、戸）

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
	平成17年	平成22年	平成27年	令和元年	令和7年
旧山陽町	912	810	732	630	540
旧赤坂町	608	541	458	381	316
旧熊山町	628	568	502	440	357
旧吉井町	718	644	533	425	338
合　計	2,866	2,563	2,225	1,876	1,551

2　農家人口・農家数（分類別）

（単位：人、戸）

		総農家数	自給的農家	販売農家
2005年	旧山陽町	912	232	680
	旧赤坂町	608	164	444
	旧熊山町	628	181	447
	旧吉井町	718	231	487
	赤磐市 計	2,866	808	2,058
2010年	旧山陽町	810	227	583
	旧赤坂町	541	152	389
	旧熊山町	568	190	378
	旧吉井町	644	224	420
	赤磐市 計	2,563	793	1,770
2015年	旧山陽町	732	210	522
	旧赤坂町	458	169	289
	旧熊山町	502	170	332
	旧吉井町	533	200	333
	赤磐市 計	2,225	749	1,476
2020年	旧山陽町	630	187	443
	旧赤坂町	381	156	225
	旧熊山町	440	166	274
	旧吉井町	425	152	273
	赤磐市 計	1,876	661	1,215
2025年	旧山陽町	540	373	167
	旧赤坂町	316	175	141
	旧熊山町	357	229	128
	旧吉井町	338	218	120
	赤磐市 計	1,551	995	556

3　経営耕地面積

（単位：ha）

	総面積				
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
旧山陽町	665	595	574	521	540
旧赤坂町	508	515	378	333	278
旧熊山町	419	357	364	328	291
旧吉井町	479	426	413	364	308
赤磐市 計	2,071	1,893	1,729	1,546	1,417

Ⅲ その他

1 幼稚園児数

（各年5月1日現在）

	園数	学級数	在園者数						許可定数
			総数			3歳	4歳	5歳	
			計	男	女				
令和3年	6	19	317	161	156	91	107	119	720
令和4年	6	18	286	135	151	81	94	111	720
令和5年	6	18	251	125	126	70	83	98	720
令和6年	6	18	224	114	110	66	72	86	720
令和7年	6	18	211	115	96	68	68	75	720

※学校基本調査による（赤磐市立分）

2 小学校児童数

（各年5月1日現在）

	学校数	学級数				児童数								
		計	単式	複式	81条	総数			1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
						計	男	女						
令和3年	12	144	98	5	41	2,418	1,239	1,179	405	406	420	397	422	368
令和4年	12	144	99	4	41	2,450	1,268	1,182	400	405	404	421	395	425
令和5年	12	145	99	4	42	2,469	1,287	1,182	426	409	406	411	423	394
令和6年	12	144	97	4	43	2,456	1,266	1,190	379	426	406	407	415	423
令和7年	12	140	92	6	42	2,383	1,202	1,181	345	384	425	407	409	413

※学校基本調査による（赤磐市立分）

3 中学校生徒数

（各年5月1日現在）

	学校数	学級数				生徒数					
		計	単式	複式	81条	総数			1学年	2学年	3学年
						計	男	女			
令和3年	5	49	35	0	14	1,150	579	571	384	385	381
令和4年	5	48	34	0	14	1,119	561	558	346	389	384
令和5年	5	49	35	0	14	1,143	574	569	407	348	388
令和6年	5	49	35	0	14	1,135	580	555	381	410	344
令和7年	5	53	38	0	15	1,197	629	568	408	380	409

※学校基本調査による（赤磐市立分）

4 保育所の状況

（各年4月1日現在）

	保育所数			定員	年齢別			総数
	計	公立	民間		3歳未満	3歳	4歳以上	
令和3年	14	4	10	1,250	410	223	486	1,119
令和4年	12	3	9	1,000	344	179	399	922
令和5年	12	3	9	990	325	168	376	869
令和6年	12	3	9	980	325	168	359	852
令和7年	12	3	9	960	290	166	351	807

※子育て支援課調べ

5 認定こども園の状況

（各年4月1日現在）

	園数			定員	年齢別			総数
	計	公立	民間		3歳未満	3歳	4歳以上	
令和3年	2	1	1	195	66	43	85	194
令和4年	3	1	2	415	138	76	180	394
令和5年	3	1	2	415	136	82	158	376
令和6年	3	1	2	415	137	73	152	362
令和7年	3	1	2	415	126	73	154	353

※子育て支援課調べ